

# 環境メディア論

## 研究論文集



環境教育プロジェクト  
IGES Environmental Education Project

2000

財団法人地球環境戦略研究機関  
Institute for Global Environmental Strategies

## はじめに

財団法人地球環境戦略研究機関の環境教育プロジェクトには、「環境とメディア」研究会がある。同研究会は、1997年秋から活動を開始した。アジア太平洋地域の国々で活用できる戦略的なメディア政策を開発する目的で、ジャーナリストへのトレーニング・プログラムの開発やアジア環境ジャーナリストのネットワーク作りなどを行ってきた。

一方、わが国にも世界にも完成された環境メディア論がまだ存在しないため、環境とメディア研究会では「環境メディア論」をまとめることを目的とした研究も行ってきた。この中間報告書は「環境メディア論」の出版に向けての下準備資料ともいえるべきもので、この中間報告書を叩き台にして、2000年度中に、地球環境戦略研究機関のIGES叢書として出版する予定である。

環境メディア論としては、基礎的な研究のほかに各国での実情報告、歴史、実践的な記事作成論などの骨子が必要である。ジャーナリズムと環境問題とのさまざまな関係を整理し、その上で現実の問題点についても論じていかなければならない。また、大学での実践的な教育方法論が必要であるし、世界の環境事情についての知識も得られるようにしていかななくてはならない。成功した報道事例や失敗した事例などの評価も必要である。

環境とメディアとの関係をバランスよく配置し、総合的に考えていくことができるようにしなければならない。IGES叢書では序論ともいえるべき総合的な研究成果を取り上げる。それに続き、テレビやラジオ、新聞などのメディア別の研究書も必要になるだろうし、トレーニング用の実践教育論も求められるようになってくるだろう。そしていずれは序論に続き、各論が順次整理されていくはずである。IGES叢書はその出発点に位置している。そういった意味において、本研究は環境研究の新たな分野を開拓するもので、まさに地球環境戦略研究機関の使命に合致する研究であると自負している。

上席研究員・研究企画マネージャー

岡島成行

# 環境メディア論 研究論文集

## 目 次

### 【総 論】

- 環境メディア論の現状と課題 三上 俊治 1
- 環境教育におけるメディアの役割 阿部 治・高橋 正弘 7
- マスコミと公害問題の関わり 岡島 成行 13

### 【各 論】

- マスコミュニケーション効果研究からのアプローチ 川端美樹 19
- 環境世論とマス・メディア報道再考 高橋 奈佳 26
- 「環境広告」の生成と世論の影響過程 関谷 直也 32
- デジタル時代のテレビメディアと環境教育の戦略 水野 憲一 48

### 【資料 編】

- 米国環境ジャーナリズム協会 (SEJ) 第9回全国会議の報告 藤 公晴 54
- アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について 岡島 成行 62
- 資料1：アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について 80
- 資料2：アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について 94

# 環境メディア論の現状と課題

三上俊治

## 1. 環境メディア論の生成

環境メディア論は、メディアコミュニケーション研究の歴史の中でも、もっとも新しい研究領域の一つである。世界的にみても、「メディアと環境問題」(Media and the Environment)というタイトルの本がはじめて出版されたのは1991年のことである(LaMay and Dennis, 1991)。それ以降、欧米では、相次いで環境メディア論に関する本が出版されるようになり、環境メディア論は一つの研究分野として、着実な成長を続けている(Hansen et al., 1993; Anderson, 1997; Chapman et al., 1997; Shanahan and McComas, 1999)。1980年代までは、災害や環境リスクとの関連でメディアの役割、影響が取り上げられるか、あるいは、科学報道(Scientific Reportings or Journalism)研究の一部として研究されてきたというのが実情である。それが、地球環境問題への関心の高まり、地球サミットなど環境問題に関する国際会議の相次ぐ開催を契機に、環境問題に関するマスメディア報道の分析やその影響過程を研究する「環境メディア論」あるいは「環境コミュニケーション論」として、次第に特化した研究領域を形成するようになったことができる。

わが国では、水俣病などの公害問題に関する報道の分析、原子力報道の分析など、個別の環境問題をテーマとする研究の中で、メディアの内容分析を中心に環境報道がテーマとして取り上げられてきたが、「環境メディア論」という専門的な研究領域としての取り組みが始まったのは、やはり1990年代に入ってからである。1991年に三上を代表として「環境問題とメディア」研究会が結成され、1992年以降継続的に環境問題とメディアに関する実証的研究を始めたのが、わが国における「環境メディア」研究の生成といえるかもしれない。その研究成果は、共著論文(三上, 1994; Mikami et al., 1995, 1999)および報告書(三上他, 1995, 1997)。三上らの環境メディア論の大きな特徴は、マスメディアを中心とする各種情報メディアが、受け手である新聞読者やテレビ視聴者の環境意識や環境保全行動に及ぼす影響を、調査などの実証研究手法を用いて解明するという点にある。これは、従来のコミュニケーション研究の領域でいえば、「メディア効果論、影響論」の範疇に属するものである。最近では、これに加えて、内容分析、送り手調査も行っており、送り手から受けてまでを含むメディアコミュニケーションの全過程における環境情報の流れとその影響を研究の射程に入れるようになっており、これは環境メディア論の一つの方向性を指し示すものといえよう。

環境メディア論におけるもう一つの大きな流れは、「環境ジャーナリズム論」である。環境ジャーナリズムの歴史は、足尾鉍毒事件の報道にまでさかのぼることができるが、戦後も数多くの公害問題が発生し、そのたびに公害報道が世論喚起と環境政策形成において大きな役割を果たしてきた。この間、環境ジャーナリズムの研究は、主としてジャーナリスト自身や社会運動論の中で取り上げられるにとどまり、独立した学問領域を形成するには至らなかった。

環境ジャーナリズム研究が本格的に始まったのは、1980年代に入って、地球環境問題が大きな社会的関心を呼ぶようになってからである。具体的には、1980年代に「環境ジャーナリストの会」が設立されて以来、ジャーナリストを中心に環境ジャーナリズムの研究が本格的に始まったといつてよいだろう。アカデミックなジャーナリズム研究の側では、

公害問題や原子力開発問題などをめぐって、報道のあり方や影響などに関する事例研究が環境ジャーナリストや一部の研究者によって個別に行われてきたというのが実状である（日本環境教育フォーラム, 1997; 1998 など）。

環境問題とメディアの研究におけるこれら2つの大きな潮流を統合して、「環境メディア論」あるいは「環境コミュニケーション論」という新しい研究領域の確立をめざすのが、IGES 環境教育研究プロジェクトだといえるだろう。そこでは、従来のメディア効果論や環境ジャーナリズム論の枠を大きく超えて、インターネットやローカルメディアなどの多様なメディアを包摂し、かつ環境教育という実践的な領域を重要な研究対象として取り入れるなど、より包括的な学問体系の構築をめざしており、将来の発展が期待される。

## 2. 環境メディア論の現状

以上のように、環境メディア論はまだ生成してから歴史も浅く、理論的な体系もほとんど整備されていないのが現状である。ここでは、従来のメディア研究、コミュニケーション研究の成果をふまえて、環境メディア論の研究枠組みを提示し、この枠組みに沿って環境メディア研究の現状を概観することにしたい。

伝統的なコミュニケーション・モデルに準拠して、環境メディア論の対象を、「情報源」「メディア」「受け手（利用者）」の3つに分けて考えると、おおよそ図1のような全体枠組みを考えることができる。この図式は、インターネットのような双方向的でインタラクティブなメディアに関しては、とくに情報や影響の流れの点で不十分な点はあるが、研究対象とその相互連関を理解する上では有効だと考えられる。

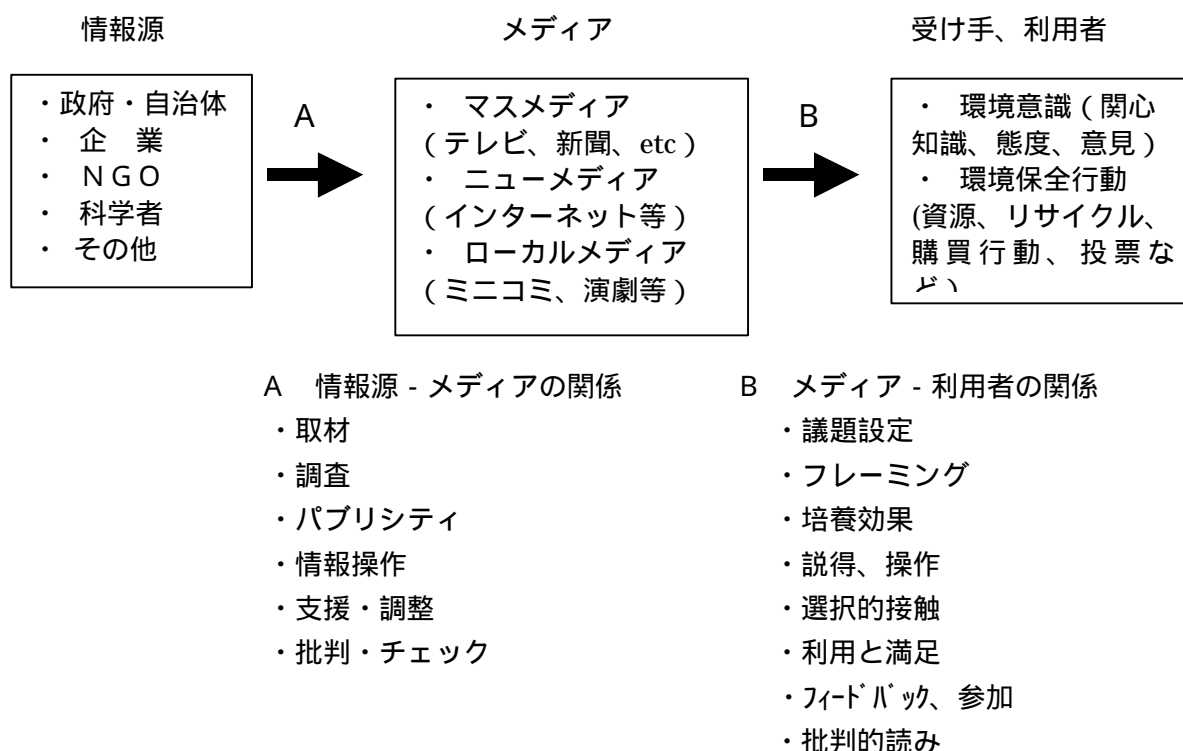


図1 環境メディア論の研究枠組み

上に提示した環境メディア論の枠組みにおいて、研究上の焦点となるのは、AとBで示した2つの構成要素間の相互的關係、すなわち(1)情報源とメディアの間の関係、および、

(2)メディアと受け手（利用者）の関係である。前者は、環境ジャーナリズム論と重なり合う部分が大いなのに対し、後者はメディア効果論、受容論の領域に近い。以下では、それぞれについて研究の現状をみておくことにしたい。

#### 情報源 - メディア関係についての研究

ここでの研究テーマは、新聞、テレビ、雑誌、ウェブサイトなどの各種メディアの送り手が、報道記事ニュース、ドキュメンタリー、広告などを制作するにあたって、どのような情報源から取材、調査するのか、制作されたメッセージ内容や記事構成、番組編成などにどのような要因が影響を与えるのか、情報源からメディアに対して、日常的にどのようなパブリシティや情報操作が行われているのか、それがメディアの内容にどの程度の影響を与えているのか、メディアは情報提供以外に、企業やN G Oの環境保全活動に対してどのような支援や調整の機能を果たしているのか、環境保護団体の活動はメディアの報道や世論にどのような影響を及ぼしているのか、あるいはまた、ジャーナリズム機関として、国や自治体の環境政策に対する批判、チェック機能をどの程度果たしているのか、といった事柄があげられる。

A.ハンセンの編集した『マスメディアと環境問題』(Hansen, 1993)には、環境問題に関する情報源 - メディア関係を扱った研究がいくつか収録されている。たとえば、Dunwoody and Griffin は、ウィスコンシン州の指定公害汚染地域に関する新聞報道の事例研究を行い、環境報道を規定する構造的要因として、ジャーナリストが無意識のうちに採用する報道フレーム、職業的な規範、地域社会における権力構造の重要性を明らかにした(Dunwoody and Griffin, 1993)。Anderson は、環境問題における議題がつくられる過程における情報源とメディアの関係を分析し、議題設定者としての環境保護団体（グリーンピースや地球の友）の役割の重要性を指摘した(Anderson, 1993)。Hansen は、とくにグリーンピースの活動に注目し、イギリスの日刊紙「ザ・ガーディアン」「トゥデイ」におけるグリーンピース関連記事を5年間にわたって分析した。その結果、グリーンピースの環境汚染抗議活動がマスメディアをたくみに利用し、メディアの注目を浴びることによって、争点の「枠づけ」(フレーミング)を行い、世論を喚起する上で大きな役割を果たしていることがわかった(Hansen, 1993 ; 三上, 1994)。

以上のように、欧米では、伝統的に送り手研究やゲイトキーパー研究の一環としてこうした研究が行われてきたが、わが国ではこの種の実証的研究はまだほとんど手がつけられていないというのが実情である。

#### メディア - 利用者関係についての研究

情報源 - メディア関係についての実証的研究が少ないのとは対照的に、環境問題をめぐるメディア - 利用者関係についての実証的研究は、欧米でもわが国でも 1990 年代に入ってから活発に行われるようになった。メディア効果論の最近の成果を引き継いで、環境問題についても、マスメディアの議題設定機能、フレーミング効果、培養効果、キャンペーン効果に関する研究が適用され、研究成果が着実に蓄積されている。

議題設定効果研究を適用した最初の業績としては、D・プロテスたちが、シカゴ大学における有害廃棄物の貯蔵・処理問題に関するテレビの特集番組が一般公衆と政策決定者に及ぼす影響について調べるために、実験的な手法を用いて行った調査研究がある(Protess et al., 1987)。彼らは、テレビ番組放送の前後に一般の被験者 235 名と政策決定者 31 名に質問紙調査を行い、番組で取り上げた環境問題に関する顕出性（重要度の評価）に変化が生じるかどうかを調べた。これに加えて、有害物廃棄物処理に関する政策の動向についての資料や環境報道の内容分析を行った。その結果、テレビ番組が一般公衆の争点顕出性を高めるといふ議題設定効果は認められなかったものの、政策決定者に対しては、テレビ報道それ自体が、有害廃棄物処理に関する政策実施に直接的な影響を及ぼしたことが確かめられた。この点について、プロテスたちは、調査報道番組の取材、制作過程において、ジャーナリストと政策担当の政府官僚スタッフが互いに協力し合い、協同作業を進めた結果、

政策実施への直接的影響が生じたのだと解釈している。こうした調査報道が政策決定者に影響を及ぼしたのは、ジャーナリストや政策決定者が、視聴者に対するテレビの影響力を過大に評価し、特集番組が世論の動向に大きなインパクトを与えるのではないかと予想し、そうした予想の上に立って行動するという「第三者効果」(W・デービソンが命名したマスコミ効果の一種)が働いたためとも考えられる。わが国では、竹下が地球サミット期間中における人々の環境意識に及ぼすマスメディアの議題設定効果を分析した研究がある(三上他, 1996; Mikami et al., 1995)。

マスメディアとくにテレビが人々の現実認識に及ぼす長期的、累積的な影響を測定する方法として、「培養効果」研究がある。これを環境問題に適用した研究も、1990年代に入って次々に行われるようになった。その最初の研究は、シャナハンが1994年に行った調査研究である。シャナハンは、環境問題に対する態度、意見のスケールをつくって、これとテレビ視聴時間との間の偏相関係数を測ることによって、テレビの培養効果を検討した。その結果、テレビ視聴時間が長くなるにつれて、反環境主義的な態度(環境保全に対して消極的な態度)が強くなるという関連性を見いだした。この結果をもとに、シャナハンは、娯楽番組を中心とするテレビ番組が視聴者に対し、反環境主義的な態度、価値観などを培養ないし補強している可能性がある」と指摘している。三上(1996)が1993年文京区民調査のデータを分析したところ、テレビ番組全体の長時間視聴は、アメリカ同様に反環境主義的な態度を培養している可能性があることを示唆する結果が得られたが、その一方で、環境問題に関連するニュースや番組への高頻度接触は、環境保全的態度を培養、補強している可能性もあるとの結果が得られた。

こうした現実認識への影響からさらに一步を進めて、環境報道への継続的接触は環境保全対策への態度や評価にも一定の影響を及ぼしているという考え方から、1996年度の都民調査データをもとに、川端が「培養分析」(テレビ視聴度と現実認識との相関をみることによってテレビの認知的効果を測定するための手法)の立場から、「環境税」に対する態度をめぐってデータ分析を行っている(くわしくは本報告書の川端論文を参照)。

以上の諸研究は、マスメディアの報道が、環境問題をめぐる受け手の現実認識や態度形成に一定のプラスあるいはマイナスの影響力を及ぼしていることを示すものといえる。

### 3. 環境メディア論の課題

以上で概観したように、環境メディア論の研究は、地球環境問題への関心の高まりにもなって、とくに1990年代に入ってから活発に行われるようになったが、欧米にくらべると、わが国ではまだ本格的な実証研究が始まったばかりであり、かつ理論構築の面でもまだこれからという段階である。したがって、今後の研究課題は山積みの状態といってもよいほどであるが、ここでは特に重点的に研究すべき課題を先の整理図式に沿って、「情報源 - メディア関係」「メディア - 利用者関係」という2つの面から、それぞれ課題を一つずつ指摘しておくことにとどめておきたい。

#### 情報源 - メディア関係についての研究課題

アリソン・アンダーソンも指摘しているように、これまでのメディア研究においては、情報源の役割が見過ごされてきた(Anderson, 1993)。たとえ研究される場合でも、もっぱらメディア中心的な視点で分析がなされてきた。例えば、環境報道の内容分析で情報源がコーディングカテゴリーの一つとして取り上げられる程度であった。しかし、環境問題においては、NGO、企業、科学者、政府などさまざまな情報源がそれぞれ相反する利害をもって存在しており、かつ、メディアの注目を集めるべく、日夜競争を繰り広げているというのが実態である。したがって、メディアがどのような情報源とどのような関係をもち、その中でどのように情報を集め、コンテンツを制作するのかという取材、制作の構造およびプロセスを分析することが重要になる。とくに、取材、調査する側のメディアが、それぞれの情報源の重要性や信頼性などをどの程度評価しているのかという、いわば送り手レ

ベルにおける「情報源の顕出性」ないし「議題設定過程」が、メディアの構築する社会的現実そのものにも大きな影響力をもつと考えられる。この点を研究することによって、情報源のもつ議題設定力や環境報道におけるバイアスの程度を客観的に解明することが可能になるだろう。そのためには、新聞記事やテレビニュースなどの内容分析に加えて、情報源となる組織、団体、専門家などに対するシステムティックな聞き取り調査、深層面接、アンケート調査などを行い、環境報道における情報源の果たす役割をより深く研究することが求められる。この種の研究は、イギリスを中心に 90 年代に入ってから精力的に行われるようになってきているが(Hansen, 1993; Hansen and Linne, 1994)、わが国ではまだほとんど行われていない。今後の重要な研究領域の一つといえよう。

### メディア - 利用者関係についての研究課題

メディアが利用者、受け手に対して及ぼす影響については、従来のマスメディア効果論の範囲を超えた、利用者の視点からの研究を深化させることが求められている。とくに、インターネットやデジタル放送がこれからますます普及するにつれて、利用者側のイニシアティブによるメディアの利用、使い分け、コンテンツの選別が次第に大きな比重を占めるようになると予想される。従来のマスメディア受容研究においても、「利用と満足」研究などは、こうした利用者の主体的な選択、利用、評価、充足の過程を重視してきたが、さらに、インターネットなどの新しいメディアをも射程に入れた形で、利用者側の視点に立ったメディアの影響過程論を展開することが必要となっている(Ruggiero, 2000)。最近、三上らが展開している「メディアエコロジー」研究は、利用者が変動するメディア環境の中で、各種のメディアをどのように使い分け、その中で、利用者のライフスタイル、価値観、規範、アイデンティティなどの生活文化がどのように変容するか、という視点からメディアの社会文化的影響を実証的に解明する試みであるが(カルチュラルエコロジー研究委員会, 1999) こうしたエコロジカルな視点からの研究は、インタラクティブなメディアが普及してゆく 21 世紀のメディア環境における環境メディア論の一つの方向性を示すものといえるかもしれない。

### 参考文献：

- Anderson, A., 1997, *Media, Culture and the Environment*. New Brunswick, New Jersey: Rutgers University Press
- Anderson, A., 1993, "Source-media relations: the production of the environmental agenda," in Hansen (ed.), *The Mass Media and Environmental Issues*. Leicester University Press.
- Dunwoody, S., and Griffin, R.J., 1993, "Journalistic strategies for reporting long-term environmental issues: a case study of three Superfund sites," in Hansen (ed.), *The Mass Media and Environmental Issues*. Leicester University Press.
- Hansen, A. , 1993, *The Mass Media and Environmental Issues*. Leicester University Press.
- Hansen, A. and Linne, O., 1994, "Journalistic Practices and Television Coverage of the Environment: An international Comparison," in Hamelink, C.J. and Linne, O., (eds.), *Mass Communication Research: on Problems and Policies*. Ablex Publishing, Co.
- カルチュラルエコロジー研究委員会, 1999, 『コミュニケーション革命と文化：来るべき情報文明に向けて』. カルチュラルエコロジー研究委員会中間報告書
- 三上俊治, 1994, 「環境問題と報道」, 岡満男他編『メディア学の現在』, 世界思想社
- 三上俊治・竹下俊郎・仲田誠・川端美樹・大谷奈緒子, 1995, 『環境問題をめぐる市民意識とマスコミ報道に関する実証的研究』, 東洋大学社会学研究所
- 三上俊治・竹下俊郎・仲田誠・川端美樹・大谷奈緒子, 1997, 『マスメディアが地球環境 問題の認識に及ぼす影響に関する研究』, 平成 8 年度科学研究費・基盤研究(C)研究成果 報



告書

Mikami, S., Takeshita, T., Nakada, M., and Kawabata, M., 1995, "The Media coverage and public awareness of environmental issues in Japan, " *Gazette*, 54: 209-226

Mikami, S., Takeshita, T., and Kawabata, M., 1999, "Influence of the Mass Media on the Public Awareness of Global Environmental Issues in Japan," *Asian Geographer*, 18: 87-97.

日本環境教育フォーラム, 1997, 『環境教育におけるメディアの役割(1)』, イオングループ環境財団助成研究報告書'97.

日本環境教育フォーラム, 1998, 『環境教育におけるメディアの役割(2)』, イオングループ環境財団助成研究報告書'98.

Protest, D.L. et al, 1987, "The impact of investigative reporting on public opinion and policymaking: targeting toxic waste, " *Public Opinion Quarterly*, 51, 166-185.

Ruggiero, T.E., 2000, "Uses and Gratification Theory in the 21<sup>st</sup> Century," *Mass Communication & Society*, Vol.3, No.1, 3-38.

Shanahan, J., 1993, "Television and the cultivation of environmental concern: 1988-92," in Hansen (ed.), *The Mass Media and Environmental Issues*. Leicester University Press.

Shanahan, J. and McComas, K., 1999, *Nature and Stories: Depictions of the Environment and their Effects*. Hampton Press.

# 環境教育におけるメディアの役割

阿部治・高橋正弘

## 1. 環境教育とは

地球規模の環境問題の高まりに伴って、環境教育が重要視されるようになってきている。そのため、環境問題や環境教育に関連する事業や活動の幅も広がってきている。しかしながらアジア太平洋地域には、厳しい環境問題が発生していても政治状況や経済の問題といった諸々の事情によって対応ができなかったり、環境教育どころか基礎的な教育すらも十分でないという地域が多くあって、地球環境の保全に向けた国際的な取り組みを組織していく上で大きな障害となっている。このような障害を乗り越え、世界が共同して環境問題の解決を目指していくために、効果的な環境教育が提案され、推進されなければならない。

だが、一概に環境教育を推進するといっても、一体どのような活動が有効で、どのような取り組みをどのように組み合わせれば効果的か、ということは現在ほとんど解っていない。

環境教育という言葉がはじめて使われたのは、1948年に開かれた国際自然保護連合(IUCN)の設立総会であったといわれている。ここで誕生した環境教育という概念のルーツは、歴史上最も短期間に大規模な自然破壊をおこなったアメリカである。自然破壊の反動として生まれた自然学習や、イギリスで始まったナショナルトラストに代表されるアメニティーに代表されるアメニティー教育などがある。先進国の工業化にともなう環境の悪化に伴って、それらの必要性がより高まってくることを通じて、環境教育として国際的に認知されるようになってきたのである。(表1)

表1.環境教育の歩み

19世紀後半	アメリカの自然学習、野外教育、保全教育 イギリスのアメニティー保全と自然学習
1948年	IUCN総会で「環境教育」の使用
1968年	イギリスの環境教育評議会設立
1970年	アメリカの環境教育法制定
1972年	国連人間環境会議開催
1975年	ベオグラード環境教育専門家会議
1977年	トビリシ環境教育政府間会議
1980年	『世界環境保全戦略』
1982年	UNEP拡大管理理事会(ナイロビ会議)
1987年	『われら共有の未来』(IUCN、UNEP、WWF)、モスクワ環境教育専門家会議
1988年	イギリスのナショナル・カリキュラムで環境教育
1990年	アメリカの国家環境教育法
1992年	国連環境開発会議、アジェンダ21

つまり、環境問題の多発とそれへの対処の必要性が認識されるようになったということとを背景として環境教育が必要とされるようになってきたということができる。しかし現在

では、食糧や人口、平和や人権、開発や貧困といった多くの問題群が互いに相互不可分の関係であることが次第に理解されるようになってきた。環境が悪化すれば人権や平和が脅かされ、人権や平和が脅かされればまた環境も悪化するという悪循環が世界の多くの地域で見られるのはその一例である。つまり、これらの問題群は切り口こそ異なるけれどもその根底は同一であり、持続可能な社会作りにとって一つ一つ解決され、また達成されなければならない課題である。

従って、環境教育というと自然保護や循環といった人と自然との関係を取り上げるものと捉えられがちであるが、環境教育の対象には自然や環境のみでなく、人間も含まれていることを確認することが必要である。

## 2. 持続可能な開発と環境教育

「サステイナブル・デベロップメント」という言葉は、1987年に出版された「環境と開発に関する世界委員会」の報告書『Our common Future』の中で、初めて定義された言葉である。この本では、「サステイナブル・デベロップメント」を、「将来の世代の欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求をも満足させるような開発」と定義し、またそれを「天然資源の開発、投資の方向、技術開発の方向付け、制度の改革のすべてが一つにまとまり、現在および将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように、変化していく過程」であるとしている。

この「サステイナブルデベロップメント」という言葉、あるいは「サステイナビリティ」という言葉の登場は、まさしく世界規模での問題群の発生とそれに対する取り組みの必要性を前提にしている。問題群の最も大きなものとしては、もちろん地球環境問題を挙げることができる。1972年にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」においても環境問題の悪化は既に国際的な関心事となっていた。そして、このストックホルム会議以降、環境教育というタームが課題に挙がるようになった。1997年に開催されたギリシャのテサロニキ会議においては、環境教育を「持続可能性のための教育」と表現し、「サステイナブル・デベロップメント」と「教育」との結合が初めて国際社会に意識されるようになった。

「サステイナブル・デベロップメント」は、一国だけの取り組みで達成できるようなものでは到底ありえない。地球環境問題が一国の範囲内だけで発生したのではなく、またそれは現在地球規模での共通の課題であるため、あらゆる国、あらゆる地域の取り組み・連携・協力を必要とするものである。同様に、環境教育ももはや一国だけの取り組みで成功するものではなくなってきた。環境教育を、「サステイナビリティ」のための教育であると捉えるということは、国際的に環境教育の協力関係を構築していかなければならないということにつながるからである。

テサロニキ会議に提出された「持続可能な未来のための教育」という議論用の論文には、「サステイナブル・デベロップメント」について、「発展途上国の貧しい地域で生活をしている人々にとって、もしサステイナブルデベロップメントが何かを意味するものであるならば、それは消費の増大と生活水準の向上を意味するだろう。対照的に、豊かな国の人にとっては、サステイナブル・デベロップメントは、慎ましく慎重に考慮された消費を意味するであろう。」と記されている。

「サステイナブル・デベロップメント」という言葉は、国や地域によって、その捉えられ方が異なり、多様な解釈を生じさせている。ただし、その中心的な概念としては、途上国の発展を先進国が積極的にサポートする、もしくは途上国が発展することに対してその権利を認める、ということである。一方先進国に対しては、今までの発展の仕方を反省し、自省する、という意味が込められている。環境教育が「サステイナブル・デベロップメント」をどのように支持していくかについては、今後明らかにしていかなければならない課題であるが、しかし少なくとも日本は、この「サステイナブル・デベロップメント」の達成に責任を持つ国であると言える。

日本は世界でも有数の先進国である。その一方で、アジア太平洋地域には世界で最も貧

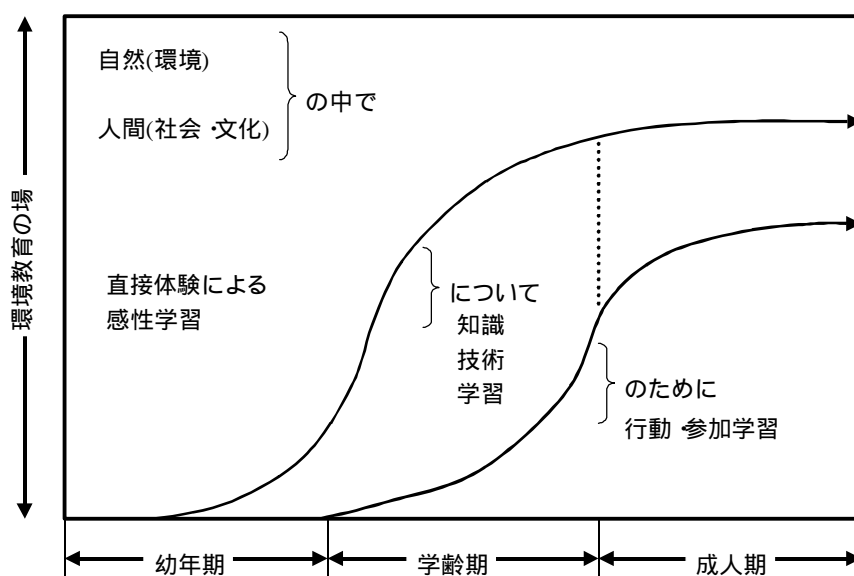
しい国が存在する。世界で最も人口の多い中国のような国もあり、また最も面積の狭い島嶼国も存在する。政治形態は多様であるし、宗教にまで言及すればまさしく世界のつぼである。こういった多様な性質を持つアジア太平洋地域の中で、日本が環境教育の分野において、国際的な協力をする必要があるようになってきている。国際的な協力といっても、それは日本が指導的な力を持って、各国を従えていくという意味ではない。日本もアジア太平洋諸国の一員として、この地域の国々の発展を支援していく、その過程で環境教育を共に構築していく、新しい教育について、その在り方について、共に学び、共に築いていく、という協力の仕方が要求されているという認識を持つことが必要である。

### 3. 生涯学習と環境教育

ラングラン(1970)は、人の教育活動は一生を通じて継続的に行われるものであり、その領域は生活全体に及ぶとし、従来の学歴社会の弊害を取り払い、学校・家庭・地域の結びつきを求める総合的な教育体制として、「生涯教育」の概念を提唱した。今日日本では、「生涯教育」ではなく「生涯学習」という用語が使用されるようになってきているが、どちらの用語を利用したとしても、そのねらいはラングランの考え方と異なるものではない。

環境教育をすすめる際には、幼児から高齢者に至るまで、生涯学習として行われるべきである。世代別、地域別、そして対象や問題群別に、あらゆる場所であらゆる機会を捉えて生涯学習として環境教育を行い、具体的な活動につなげていくことによって、持続可能な社会を築く事ができると考えられるからである。

図2. 生涯学習と環境教育



環境教育は、自然と人間の関係の改善、人間と人間の関係の改善が目的である。このことから、環境教育の対象は、自然環境と人間環境であるといえる。この二つの対象に対して、生涯学習の段階を幼児期、学齢期、成人期という三つのライフステージに分類し、さらに直接体験による感性学習、学ぶことを中心とした知識・技術学習、問題解決のための行動・参加学習という三つの環境教育の場を設定することができる。この三つの環境教育の場は、自然と人間の両者に対して、それぞれ「～のなかで」「～について」「～のため」の環境教育として表現することも可能である。

幼児期、学齢期、成人期のいずれにおいてもこれら三つの環境教育の場が設定されることが必要であるが、学習者の発達段階に応じて、それぞれの時期において強調されるものが異なる。幼児期においては、直接体験を中心とした感性学習がほとんどすべてであるが、

学齢期に入ると知識・技術学習の比率が急増しさらに行動・参加学習の比率が増すことになる。成人期に入ると、環境教育は行動・参加学習が主要なものとなる。

このような、環境教育を生涯学習として実施していくべきという課題は、日本だけではなくアジア太平洋地域においても妥当する。

#### 4. 環境教育におけるメディアの役割

現代においては、テレビやラジオ、新聞や雑誌、インターネットや携帯電話など、多様なメディアが私たちの生活と深い関わりを持っている。これらのメディアには、音声や映像によるもの、印刷した活字によるもの、電子的な方法によるものなど幾つかのタイプがあるが、そのいずれが優れているというような考察はここでは重要でない。環境教育をメディアによって実施することを考察する際、何よりも必要なのはこれらのメディアが非常に強力な力を持っているということ認識し、なおかつメディアが持つ環境教育に対する責務を正確に把握することである。

メディアとは、Medium(媒体、手段、手法)の複数形で、情報を表現し、伝達するための媒体のことを指す。具体的には、情報属性を表現するための「表現メディア」と、情報を伝達するための「伝達メディア」の総称であり、情報の発信者と受信者とを結び関係を作るものである。であるから、メディアは多様な形態をとるものであって、その全体像を把握し示すことは困難である。メディアの役割やその活動が、非常に広い範囲に渡っているからである。しかし、市民社会を構成する上でメディアに期待されている役割は大きい。メディアによって市民社会の情報交流の大部分が維持されており、その喪失は市民社会どころか個人個人の生命維持の危機さえをもたらす可能性がある。つまりメディアは、単に情報を発信する役割だけではなく、情報をもとに社会を構成する力も持っているのである。また、メディアを通して流される情報やその内容は、必ずしも明確ではなく、様々な装いをしている。メディアによってもたらされる新しいイメージや考え方、価値観は、それまでの伝統的なものに対して多大な影響をもたらすことがある。

それでもメディアの分野における技術革新は、現在すさまじく、それらを環境教育に活用しないでおくのは、ある意味時代に逆らっている。メディアは、これから環境教育の実施にとって強力な手段となることが期待される。

こういった役割を背景として、環境教育という切り口からメディアを見てみると、メディアそれ自体が前面に出て環境教育を行う主体にもなり得るが、それ以上にメディア以外のセクター、例えば企業や NGO、学校などといった環境教育を実施するアクターを、メディアの特長を生かして支えるという役割が期待される。つまりメディアは、言葉の通り媒体として社会を繋ぐということを期待されているのである。

メディアは、確かにそれを通じて文化的なものを伝えることが出来るが、その反面通俗的なものや俗悪なものがより多く人々の間に入り込んでしまうことも事実である。また、メディアが過度に人を引き付けてしまい、余暇に当てる時間をそれに費やされてしまうおそれもある。これらは人々が日々の生活体験からだけでも十分理解できる問題である。これらのメディアの問題点を克服することが、環境教育としての役割を期待する第一歩である。

メディアはそれ自身が情報収集、情報発信能力を持つものであり、その能力を環境保全活動の実践に関するコンテンツをシェアしていくことに利用したり、教育的な取り組みに結び付けていくことで、環境を総合的に理解していこうとする際の、最も重要なアクターのひとつとなり得ると考えられる。

#### 5. 環境教育分野におけるメディア研究の課題

前述のテサロニキ宣言では、メディアと環境教育との関わりについて、「メディアが、複雑な諸問題をよりわかりやすく意味のある情報に変えて人々に伝える一方で、重要なメ

ッセージを広めるための知識や方法を流通させることに敏感になり、またそれを促すよう勧告する。新しい情報システムが有するすべての力をこの目的のために適切に使うべきである。」と指摘している。この指摘に基づき、環境教育分野におけるメディア研究の基本的な方向性は以下のように整理出来る。すなわち、「メディア自身が環境教育を実施し得るにはどうすればいいか」である。

このことから、環境教育分野でメディアを研究する際の具体的な研究課題が見えてくる。例えば、メディアは実際に人々の間で環境意識を高めることに寄与できるのか、多様なメディアのいずれが環境教育を実施する際に効果的か、メディアが環境教育を行えるような法的・行政的は有り得るか、メディアが学校や企業・NGOなどを支援するとしたら具体的にどういった事が可能となるか、従来のメディアと新しいメディアをどう環境教育に生かすか、などであり、これらの疑問点を解明することでメディアによる環境教育が発展することに寄与することができる。

これらのメディア研究を進めるにあたって、幾つかの根本的な検討課題が存在することも確かである。その一つは、これまでの経験からメディアが担ってきた役割は一定ではないということである。

公害問題のようにメディアによる報道によって、国民の認識が大きく転換した事例は有名である。公害反対の機運は、メディアによってもたらされたといっても過言ではない。例えば1970年には、公害追放が民放の統一キャンペーンのテーマに決まり、各局ともシリーズ番組やスポット放送でこの問題に取り組んだこと(三上1997)などによっての高まりと考えられる。それとは反対に、報道がなされても意識の転換が全くもたらされない例もある。日本では、捕鯨の問題がそれである。今日多くの日本国民は、捕鯨再開に向けた日本政府の取り組みに対して好意的であり、欧米の世論と全く正反対をなしている。これら2つの事例のいわば中間的なものとして、メディアによって意識転換されるまでは行かないにしても、かなり知識が深まっていった例がある。地球温暖化問題の例である。1997年に京都で第3回温暖化防止条約国際会議(COP3)が開催された際、日本のメディアはこぞって何の会議が開催されているのか、何が問題で何が論点なのか、会議の議論はどうなっていったのかなどを日々報道した。それによって、多くの日本人が、それまであまり知られていなかった地球温暖化に関する一般的な問題点を、理解することが出来たのである。

これらの例から理解できるように、メディアによる活動は、その受け止められ方に違いがあることからして常に一定であるとは言えない。つまり、メディアが環境教育としての役割を期待される以上、そのメディアが価値観を何処にどのように置いているのかを見定め、理解することが重要である。

地域的な格差も問題点の一つである。ひとことでアジア太平洋地域といっても、非常に多様な政治・経済のシステムや文化が存在しており、南北問題に象徴されるような地域間格差は今や大きな壁となって立ちだかっているのはいうまでもない。そのような最中、情報のグローバル化が急速に進んでいて、それらとローカル住民の環境意識の間にある隔て、つまり、世界の情報と地域の住民との間にある認識の隔てが大きい場合には、どうしたらいいかという問題がある。

多様な地域においては、多様な考えからが存在する。そのため、それらの多様性はなによりも尊重されなければならない。そもそも米国と日本とではメディアに関しての考え方が異なると言われている。だから、日本とアジア太平洋諸国との間でも絶望的な考え方の違いが存在するに違いない。そんな際、その違いを認めた上でどのようにして研究を進めていったらいいのか、研究成果をどのように一般化していくべきなのかを考えなければならない。

また、そもそも途上国においてはまだメディアが十分発達していないという問題がある。すなわちメディアの発達段階の問題である。情報通信分野においてはアジア地域にはこれまでの発展パターンとは異なった新しい発展のパターンが導入され得る可能性も検討されている。このことについても、どのように環境教育への応用に適用して理解していくかが課題である。

これだけでなくもっと多くの課題が存在するが、上記の一つ一つが研究課題であり、かつ解決すべき問題点である。従って、環境教育とメディアの関わりを論じる時には、以上のような課題が未解決であること、それらの解決が待たれていることをあらかじめ理解しておく必要がある。

## 引用文献

阿部治(1993)「環境教育のあり方」ジュリスト No.1015

三上俊治(1997)「環境問題と報道」『メディア学の現在』世界思想社

ポール・ラングラン(1970)『生涯教育入門』財団法人全日本社会教育連合会

UNESCO (1997) Final Report, International Conference on Environment and Society: Education and Public Awareness for Sustainability, Thessaloniki, Greece 8-12 Dec 1997

# マスコミと公害問題の関わり

岡島 成行

## はじめに

わが国のマスコミと公害の歴史との関係を考えるに当たっては、お互いの意味を明確にしておかなければならない。

マスコミおよび言論機関は権力や社会の腐敗、ひずみを告発し、是正していく役割を担っている。問題点を提起し、広く知らしめ、場合によっては啓蒙していく義務がある。しかし明治以来、マスコミはその義務を全うしてきたのか、疑問と反省が残る。そうした範疇で公害報道はどうだったのか、詳しく検証されなければならない。

一方、わが国の公害は、急激な近代化の過程で発生した国家と企業との癒着に原因があったが、一九七〇年代に入って、国民の怒りを背にした司法の決断によりずいぶん改善された。だが、誤った近代化至上主義の影響は強く、国民の環境権を後回しにした経済優先の政策が今も続いている。

わが国においては、マスコミと公害はいずれも、近代化への過程で複雑にからみあいながら時を過ごしてきた。それぞれに民主主義の未熟さを具現してきたのであり、それは改良されつつも現在に問題を残している。

両者の関係を上記のような視点から分析した研究は少なく、今後の重要な研究テーマだと考える。時間と紙数の制約から詳細な検討は次に譲り、今回はそのアウトラインを提示する。

また、八〇年代より問題が顕在化してきた地球的規模の環境問題について、マスコミはどう対処してきたのか、すべきなのか。その点にも触れる。国内における公害とまったく違う様相を呈する新たな課題に対し、マスコミの役割は何か。今後の方向を探ってみたい。

## 明治から第二次世界大戦まで

わが国の公害はるか昔から存在したが、比較的大規模な形に現れたのは明治以後である。植民地化を避けるため、欧米に追いつけ、追い越せをスローガンにした富国強兵、殖産興業政策がその背景にある。近代工業を支えた紡績業や銅の生産、製鉄などが特定地域で大気や水質を激しく汚染した。二〇世紀に入り、火力発電や自動車などが加わり、さらに汚染地域は広がった。しかし、祖国を守ることから逸脱し始めた政府はこうした汚染に十分な配慮や対策をしないまま被害を封じ込めてしまった。

明治期には、栃木県の足尾鉍毒事件に代表される銅の生産に関する公害や東京・深川の浅野セメント降灰事件などが典型的な事例だった。足尾鉍毒事件では、銅山が事業を始めて五年後の一八八二年から亜硫酸ガスが降雨によって硝酸となり、周辺では樹木は枯れ、養蚕ができなくなった。さらに、一八八七年以後、渡良瀬川が氾濫を繰り返し、農作物に深刻な被害を与え続けた。地元選出の国会議員・田中正造は九一年、九二年の帝国議会で足尾銅山の改善を迫ったが、これを新聞はほとんど報じなかった。日進戦争後の九六年、田中正造は「朝日」、「読売」などの新聞記者と「女学雑誌」の記者に事態を説明し、現地視察を促した。これを受けて翌九七年一月に「読売」、「両毛新報」などの記者九人が現地を訪れ、詳細なルポ記事を掲載した。



約一か月後、田中正造は日清戦争で中断していた議会質問を再開したが、今度は新聞各紙が大きく報道した。その影響もあって、現地では反公害運動が高まり、また東京の学生やキリスト教団体なども支援に立ち上がるなど、事態は急転し始めた。世論の高まりに政府は苦慮し、鉱山側に「鉱毒防止工事命令」を出すに至った。しかしその後も抜本的な解決策はとられないまま日露戦争の勃発、それに続く軍国主義の拡張によって反公害運動はしだいに押さえ込まれていった。

そのほか、愛媛県の別子銅山、秋田県の小坂鉱山、茨城県の日立鉱山などでも銅の生産をめぐる公害は発生していたが、地元新聞は公害の模様と住民の反対運動についてよくフォローしている。

当時は言論の自由や新聞事業そのものが確立していなかった時代であり、全国的な規模での報道がまだ十分ではなかったこともあったが、新聞各紙は足尾鉱毒事件での報道をはじめ各地の公害追及についてはかなりの世論喚起を行ったとみてよいだろう。しかしながら、被害者への同情や新聞社の独自の見解に基づく報道が多く、事件の原因や背景についての追及が不十分であったため、国民世論の大勢や政府の政策を転換させることはできなかった。これはしかし、紡績での女子工員の不当な待遇など様々な社会的矛盾を改め得なかったことと同根であり、また言論の自由を支持する民主主義的感覚が国内にまだ十分に育っていなかったことも考えておかなければならない。

## 戦後復興期から七〇年代まで

敗戦で多くを失ったわが国は、結果的には明治から第二次世界大戦に至る過程と同じような経済政策をとる。

敗戦直後は、焼け野原から立ち上がり、国民が食べられるようになることが至上命題であった。また、伝染病の防止など公衆衛生の確保が重要な課題でもあった。そして国民の欲求は復興一本であった。工場からの煙は復興の証しであり、小学校の校歌では「発展のシンボル」と賞賛された。しかし、衣食が足りて一息つくころになっても、なりふり構わぬ発展至上主義は停滞することはなかった。「もはや戦後ではない」「所得倍増論」といった掛け声に押され、再び、欧米に追いつけ、追い越せが合言葉になっていった。明治から第二次世界大戦までに経験した急激な近代化と同じように、ここでもまた急激な経済成長政策が採用された。その結果が四大公害に代表されるような公害の多発につながるのである。

欧米にも公害はもちろんあり、わが国と同じような苦難の歴史があるが、この時期の日本の公害ほど悲惨な被害を出してはいない。わが国の事例はむしろ、その後のソ連・東欧やアジア各国の激しい公害と状況が似ている。その背景にあるのは指導者のあせりであり、急激で背伸びした近代化、工業化である。また、それをチェックできなかった言論機関の怠慢、限界である。

とはいえ、戦後の公害問題に対するマスコミの対応はおおむね正しかったと言えるだろう。公害被害が発生すると、まず被害者が騒ぐ。それを支援者・団体が問題にし、地域の新聞、放送が取り上げる。そして東京で大きく報道され、国家としての動きが始まる。ーといった図式で改善が図られていくケースが多かった。被害者の訴えから地方自治体、さらに国家の対応に至る過程で、マスコミが大きな役割を果たしてきたのも事実である。

しかし、それは問題が発生した後の処理についてであり、問題を未然に防ぐためにマスコミはあまり機能しなかった。これは後述するが、わが国におけるマスコミの一種の限界である。現象面のスクープにとられるあまり専門記者の育成がおろそかになり、掘り下げた記事が少ないことに起因する。

中でも水俣病を長い間放置しておいた罪は免れることができない。特に九州だけでの報道に封じ込めてしまった判断ミスが痛かった。後の新潟水俣病の発生は政府だけでなく、マスコミの目も甘かったことを物語っている。公害裁判では、工場の無過失責任を認めたと、マスコミも工場と同じ過ちを犯したのであり「当時はそんな重大な事件だとは思わな

かった」と言い訳はできないのである。

マスコミ各社の東京本社は水俣で発生した奇病については無視しても、五八年に本州製紙江戸川工場が東京湾に汚水を流したため「魚が獲れなくなった」と漁民が工場に乱入した事件は全国に大きく報道した。それが後の水質保全法と工場排水規制法の成立につながっていくのである。同じ年に厚生省が「新日本窒素水俣工場の廃棄物が原因で魚貝類が有毒化し、その魚貝類を多量摂取することによって発病すると推定できる」と通達を出したにもかかわらず、マスコミはほとんどフォローしなかった。そのため、窒素水俣工場はその後一〇年間、六八年まで汚染排水を流し続けることが許されたのである。それが大量の犠牲者を出すことになり、また新潟水俣病につながっていく。イタイタイ病が公害病としてなかなか認められなかったことや、東京・亀戸の日本化学工業による六価クロム鉍砕投棄事件（一九七五年）が大騒ぎとなったのに比べ、一九三七年から三十五年にわたり肺ガン患者を出してきた北海道夕張郡栗山町の日本電気栗山工場の六価クロム鉍砕投棄事件が政府に無視されてきたことにも同じことが言える。マスコミの東京一極主義は今日も様々な分野で弊害をもたらしている。

一方、五〇年代初めには京浜、阪神、北九州などの工業地帯では石炭による大気汚染が激しくなり、公害反対運動が始まってくる。東京の都心では五五年ごろからは冬になると暖房用ボイラーの煙で太陽が見えないほどだった。また、五五年ころから日本初の石油コンビナートとして華々しく登場した四日市では四、五年後には激しい喘息が発生するようになった。

当時はまだ工場からの黒煙やコンビナートの活動は発展の象徴と思われ、国民はそんなことに文句を言っただけではならないといった空気があった。筆者が子供の頃、横浜市に住んでいたが、京浜工業地帯からの油煙が飛んできて母親があわてて洗濯ものを取り込むといったことがよくあった。だが、一般には工場が悪いという超えはまだ出ていなかった。

しかし、六〇年代から七〇年代にかけての経済の高度成長により、大気汚染、水質汚濁、自然破壊、新幹線や高速道路、空港などの騒音・振動問題など日本中が公害にまみれ、列島総汚染という状況になった。そのため国民の怒りは頂点に達し、東京をはじめ東海道ベルト地帯に次々と革新知事、市長が生まれ、政府・自民党に強い反省を促した。

こうした状況の中で特筆されるべきは一九七〇年七月十八日に東京・杉並区の立正高校で発生した光化学スモッグ被害だった。グラウンドで遊んでいた学生が目の痛み、頭痛、吐き気を訴えて次々に倒れた。これは水俣病と東京の本州製紙との比較で述べたことと同じ効果があった。それまで四日市や水俣という遠い所で発生していた「公害」が、一気に東京の真ん中に発生したわけで、マスコミが大騒ぎする結果を生んだ。連日のように一面、社会面のトップ記事が公害で埋め尽くされ、テレビも盛んに報道を繰り返した。PCBの汚染、自動車排ガスによる鉛中毒の疑いや河川や海の汚濁などが次々と告発されていった。一人の記者が公害関連で一か月に二十本、三十本のトップ記事を書いた。こうした嵐のような報道が七〇年末の公害国会から七一年七月の環境庁設立へとつながっていった。マスコミを通じて国民の意志が「経済発展より公害防止」という形に収斂されていったのである。急速に意志統一が図られたことはマスコミ報道の成果であったと言ってよいだろう。

見方を変えて言えば、マスコミはこの時期には社会問題の最も大きな課題として公害を報道していたのであって、当然といえば当然だった。多数の人間が死んだりする事件については今も昔も大々的に報道するのである。当時、公害は最も大きな事件であり、国民的関心事であった。それ故、多くの記者を投入し、紙面を割き、テレビ放送するのは誰でもすることであって、その役割を過大に評価してはならない。むしろ、時代に隠れるように密かに進行している事実を取り上げることができなかつたことの罪を深刻に受け止めるべきである。

その反面、公害患者の支援や公害裁判で若き弁護士たちが活躍したように、地域の様々な公害、自然破壊に対し、地方紙や地方支局の若き記者たちの純粋な報道努力がかなりの環境破壊を防いだのである。マスコミは会社組織であるから編集局長ら幹部の意向が非常に強く、記者個人の力量はあまり期待できないと思われ勝ちだが、実際はそうではないこ

とが多い。逆に、記者が頑張ればかなりのことが報道できるのである。地方支局では入社二、三年の記者たちが中心戦力として働くわけだが、若く正義感に燃えている記者が多く、地域の権力者が圧力をかけようとするほど反発する。本社や支局長に圧力をかけても通用しない。彼らが被害者サイドに立ち、強い意識をもって告発し続けたことが逆に、地方政治に大きな圧力となって環境破壊に歯止めをかけることになったケースが多い。

しかし、全国レベルの報道となると環境破壊が発生した後の報道がほとんどとなる。未然防止の記事は迫力がなく、解説的要素が強いため、一面や社会面で大きくアピールできないことが多い。このため、環境破壊が発生した後の、インパクトのある事実を報道することに力点が移ってしまうのである。また全国レベルになると、各地から毎日様々なニュースが入ってくるため、大きな事件から先に取り上げられることになり、事件が広がっていない段階での報道は無視され勝ちになる。必然的に、事件を後追いする形になってしまうのである。そして、その忙しさの中で新たな課題についての先行取材の時間が失われてしまう。この傾向は今も続いている。

すなわち、戦後の激しい公害とその報道についてマスコミは、事件発生後はよくフォローし、国民の意識を公害防止に向けるために非常に大きな役割を果たしたといえる。しかし、公害、自然破壊の未然防止には十分な力を発揮したとは言い難い。

戦後、アメリカから与えられた民主主義がどのような形で、またどれほど定着してきたのか。マスコミのありようは戦後民主主義の成熟度を表すリトマス試験紙でもある。激しい公害を発生させてしまったこと、それを許したマスコミ、さらには発生した公害を徹底的に追い詰め「経済より公害追放」を短時間のうちに国民的合意に導いたマスコミの姿は、わが国の民主主義が国民に浸透していく過程を示しているようである。

## 地球環境問題とマスコミ

八〇年代に入ると、わが国では一部を除き公害問題はかなり沈静化してきた。経済開発機構（OECD）からは「日本は環境の質を高める競争にはまだ勝利してはいない」と指摘されながらも、「公害の克服には成功した」とお墨付きを得た。そして私たち日本人は、世界有数の公害対策先進国と自負するようになる。マスコミからは公害報道が減り、内部からも、「もはや環境報道は必要なくなった」というような声が出始めた。

しかし、それに代わって知床半島の森林伐採や白神山地のスーパー林道建設、石垣島の飛行場建設問題など自然破壊についての報道が増えてきた。これは経済の高度成長政策に続く「列島改造」政策の影の部分として現れてきたものである。

さらに八〇年代後半になると、オゾン層の破壊や地球温暖化、熱帯林の減少などの地球規模の環境問題が顕在化し、多くのマスコミがこの問題を報道し始める。

だが、この地球環境問題はそれまでの公害や自然保護の問題とは著しく違っていた。一言で言うと、非常に複雑なのである。一つ一つの問題の範囲が広い上に、取材するにはそれぞれに専門的な知識が必要となる。温暖化の問題を見ても、広範な科学知識が要求されるし、政治、外交上の取材も求められる。取材先は多岐に渡り、一人の取材力ではとても処理しきれない。温暖化問題だけでも過去の公害、自然破壊の問題の全てを合わせたほどの複雑さがある。そうした問題が、幾つもの分野に広がっているのである。とてつもなく広い範囲の課題であることをマスコミは当初、気がつかなかった。

この問題が初めて本格的に日本のマスコミに取り上げられたのは八二年の国連環境計画（UNEP）の特別管理理事会の前後だった。ケニアのナイロビで開かれたこの会議に日本から原文兵衛・環境庁長官が参加、これに新聞やテレビの記者たちが同行し、記事を書いた。前後には連載、企画などの報道がかなりあった。

当時はまだ地球規模の問題が一般に認識されていなかったため、報道が非常に難しかった。オゾン層の破壊問題にしても、オゾン層そのものの説明から入り、フロンガスの解説や破壊の因果関係など一つ一つ説いていかなければならなかった。当然、記事は回りくどくなり、長くなった。しかし、一回に書けること、もしくは話せるスペースは限られてい

るので、一度の記事やニュースではわずかなことしか伝えられなかった。フロンガスが上空に昇ってオゾン層を破壊し、その結果、人類や生物に大きな被害をもたらすのだ、ということだけを伝えるのに、かなりのスペースが必要だった。様々な説明を加え、しかも面白く読んでもらえるように工夫しなければならなかったからである。

必然的に事実は伝わりにくく「大したことではないのに大げさに伝えすぎる」といったような批判もあった。国内の公害の問題が発生当初は小さく扱われたこととよく似ている。

状況が大きく変わり始めたのは、「開発と環境に関する世界委員会」(WCED)が報告書「我ら共有の未来」を発表した八七年からだった。この報告書は世界の政治指導者に大きな影響を与えた。翌八八年にトロントで開かれた先進国首脳会議(サミット)では経済宣言の中で初めて地球環境の破壊の問題に触れ「重大問題」と位置付けた。そして八九年のアルシュ・サミットでは実に宣言の三分の一が環境問題に当てられた。

こうして地球環境問題は急激に国際政治の表舞台に飛び出し、同時にマスコミも大きく報道するようになってきた。そして九二年のリオデジャネイロでの地球サミットにつながっていく。

地球サミットでの報道ぶりはすごいもので、日本中が地球環境問題で持ちきりになった。集中豪雨的な報道によって人々の意識は向上し、あれほど苦しんだオゾン層の説明や温暖化のメカニズムについて、小学生でも知るようになった。六〇年代後半から七〇年代初めにかけての公害についてのキャンペーンとよく似た状況が発生した。知識の普及としての環境教育という意味では非常に役に立ったのである。七二年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議と九二年のリオの地球サミットとが共にわが国の環境報道の節目を形成したのであった。

地球サミット後、一面や社会面での派手な報道ぶりは姿を消したが、全体的には環境問題の報道は増え続けている。新聞で言えば、地域版や科学欄、生活欄、経済面などで環境関連の記事が非常に増えており、雑誌でも硬派の雑誌だけでなく女性誌などでもリサイクルや温暖化防止といった話題が取り上げられるようになった。環境問題が一過性の問題ではなく、生活の隅々にまで入りこんできたということである。一部には「マスコミは地球サミット以後、環境報道の手を緩めている」という声があるが、それは表面的な捉え方である。目につく記事の量で判定せず、環境関連ニュースの内容の変化と広がりを目すべきであろう。

しかしながら、マスコミは十分に報道しているかと言えば、そうではない。公害問題で未然防止の報道が足りなかったことを指摘したが、地球環境問題でも、マスコミ報道には専門的な分析、解説の記事が足りない。記者が勉強する時間が少なすぎるのである。記者個人の能力の問題ではなく、環境問題の担当記者が少なすぎるのであり、新聞社やテレビ局の報道体制の問題である。

記者は現象、事件を追い求めるのに精一杯であるため、勉強時間が取れず、この本質を捉えきれないまま過ぎていく。そのため、報道内容はこなれたものではなく、場合によっては専門用語をそのまま使うことになる。すると、一般市民にとってはますます分からなくなる。そして環境記事は読まれなくなるという悪循環に陥るのである。マスコミはもう一度気を引き締め直し、環境報道を立て直さなければならない。

現代の環境問題は他の地球規模の諸問題と同じようにこの文明のひずみの現れであり、本質的なところを絶たなければ解決は難しい。逆に、環境問題の改善に向けての努力は諸問題への解決の糸口を提供するであろうし、環境問題でうまくいかなければ他の諸問題もうまくいかないだろう。

ジャーナリズムは今後の世界のありようを求めて先頭に立つ義務がある。マスコミはそのひとつの形にすぎないが、さらに形を整えてジャーナリズムが本来の役割を果たせるよう努力すべきである。同時に、個々のジャーナリストの強い姿勢がマスコミの形を変えていく原動力であることを忘れてはならない。

おわりに

公害報道から地球環境報道へのおおまかな歩みを述べたが、今後の環境報道のあり方を考える際には、やはり過去の公害報道についてのきちんとした検証、分析、研究が欠かせない。戦前のいくつかの公害についての地域での報道の事例をしっかりと集め、分析することや戦後の公害についても個々の事例についての報道を検証することが不可欠である。また、全国紙と地方紙の違い、全国紙の影響力と全国紙の報道姿勢についても個々の事例ごとに検証していかなければならない。そうした一つずつの地道な研究が積み積み積もってわが国の報道のありようを明らかにしてくれる。そしてこれからの行く道を照らしてくれるのである。

さらに、地球環境報道についても、環境ホルモン騒ぎをはじめ地球サミットやその後の報道姿勢などについて、落ち着いた研究がほしい。そして日本に限らず、世界の報道についても研究が進められるべきであり、とりわけわが国には自身の研究とともに、アジア地域の環境報道の分析、研究が求められている。

残念ながら、この分野の研究はまだほとんどなされていない。国内の研究も国際的な研究も少ない。ジャーナリズムを活性化させるためにも、この種の研究は重要である。若い研究者の出現を期待したい。

本稿では、与えられたタイトルに従って、マスコミとメディアとジャーナリズムとを同義語のように使ったが、正確には、メディアの中にはマスメディア（マスコミ）やローカルメディア、インターネットなど多様な形があり、ジャーナリズムはそうしたメディアの形態とは別な範疇に属することを付記しておく。

# マスコミュニケーション効果研究からのアプローチ： マスメディアは人々の地球環境問題への認識を変えるか？

川端美樹

## はじめに

近年、人々の環境問題への関心が急激に高まっている。特に 1980 年代以降、「地球温暖化」、「酸性雨」、「砂漠化」、「熱帯雨林の破壊」、「フロンによるオゾン層破壊」などの言葉に代表されるような地球環境問題が人々の注目を集めるようになり、現在では、環境破壊や環境異常が地球規模で起こりつつあると共に、その影響が人間の社会や生活にかつてないほど大きく及ぶようになってきている。

このような地球規模の環境問題の解決に関する主要な取り組みとして、1980 年代末より数多くの国際会議において、地球温暖化防止が重要議題として議論されるようになった。1992 年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議（いわゆる地球サミット）」は、地球環境問題への国際的な取り組みとして最初に人々の注目を浴びたが、その後も継続的に国際的な交渉が行われている。このように、少なくとも国と国との外交の場においては、各国の利害の対立がその交渉を困難にしているとはいえ、温暖化防止対策の強化のための法的な取り決めが協議され、対策強化の重要性についての共通の認識が作られつつあるといえよう。

しかし、言うまでもなく、現在われわれが抱えている多くの環境問題の原因は、これまで人類が進歩であると信じて追い求めてきた科学技術の発展や近代化、そして主に先進工業国での浪費的なライフスタイルや資源の搾取的な開発、また主に途上国における人口の急増などにあるといえよう。よって、様々な国際会議において協議されているように、温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減を行うことは、各国の経済に影響を与え、また現在多くの人々が享受している浪費的なライフスタイルを変えることが求められることになる。このような問題の解決には、少数の人々のみが努力するだけでなく、広く人々の価値観や行動を転換する必要性があるため、実際に実現に至るまでには大きな困難を伴うと思われる。

様々な環境問題を解決するためには、人々の関心を高め、その意識を転換し、一人一人が環境保全のための行動をとるように促すことが必要となる。特に最近問題になっている地球温暖化、オゾン層破壊などのような地球環境問題については、目で見ることができないため、その問題についての情報を知らされなければ認知することさえできず、行動や価値の転換を促すことは難しい。そこでその情報源の一つとして、重要な役割を期待されているのが、マスメディアである（環境庁、1999）。

そこで、本論文では、環境問題に関するマスメディアの報道によって、人々の現実認知や意見、行動がどのように影響を受けるのか、特にマスコミュニケーションの効果研究による検討を取り上げながら、マスメディアが人々の現実認知に与える影響について論じていく。

## 1. マスメディア報道が人々の現実認識に与える影響

周知の通り、地球環境問題が最初に国際的規模で大きく注目されるようになったのは、1988年6月のアメリカ上院公聴会での、温室効果ガスによる地球温暖化に関するハンセン博士の証言がきっかけだといわれている。オゾン層破壊の問題については、すでに科学者や専門家たちが1970年代から警告を発していたが、その当時はまだ一般的な関心を集めるには至っていなかった。ところが同年夏、アメリカが干ばつと熱波に襲われたため、ハンセン証言が深刻に受けとめられ、マスコミで大きく報道されることとなった。それによってアメリカのみならず地球温暖化に対する内外の関心が一気に高まることになったのである(米本、1994)。

一方、日本でも、1960年代以降、新聞やテレビなどのマスメディアが水俣病などの公害病や大気汚染の問題をとりあげ、キャンペーン報道を展開した。1970年には「公害追放」が民放の統一キャンペーンに決まり、各局ともシリーズ番組やスポット放送でこの問題に取り組んだという。こうしたキャンペーンは、国や自治体の環境政策にも一定の影響を及ぼしてきたと考えられている。そして1980年代の後半となって、日本においても、オゾン層破壊、野生生物の減少などといった、いわゆる「地球環境問題」がマスコミ報道で大きくクローズアップされるようになった(三上、1994)。

以上のように、アメリカにおいても、また日本においても、マスメディアは一連のキャンペーンや報道を通じて、環境政策や地球環境問題についての受け手の関心や認識を高め、直接的・間接的に何らかの影響を及ぼす力を持っている可能性があると考えられる。

## 2-1. 地球環境問題への関心を高めるマスメディアの影響 議題設定機能による検討

それでは、マスメディアの報道はどのような形で人々の環境問題の認識に影響を与えるのだろうか。マスコミュニケーション研究の中でも「効果研究」と呼ばれる諸研究では、マスメディア接触と人々の意識や行動との関連を実証的に調べることによって、マスメディアが人々の態度や行動に与える影響を検討している。以下ではその分野の視点から、人々の環境問題の認識を深めた研究をとりあげていく。

前節でも述べたように、地球環境問題、特に温暖化やオゾン層破壊のように認知の可能性の低い問題については、普通われわれの視覚などで捉えることは困難である。よって、問題の所在そのものを始めとして、その深刻さなどの情報は、一般に科学者による専門的判断と、それを伝えるマスメディアの報道などに接することでしか認知することができない。このような前提をふまえると、マスメディアは環境問題の存在やその深刻さを人々に情報として伝え、人々の現実認識を変えるのに、重要な役割を担っていると考えられる。

「議題設定(Agenda-setting)機能仮説」は、このようなマスメディアの役割を実証的に検討しようとする効果研究の流れの一つである(e.g., McCombs and Shaw, 1972; 竹下、1999)。この仮説によると、マスメディアは、日々の出来事を選択し、ニュースを制作して報道し、今何が社会において重要なトピックであるのかを提示することで、人々の認知に大きな影響を与えていると考えられている。言い換えれば、マスメディアは人々の考えや議論の柱となる「議題」の設定、つまり人々に「何を考えるべきなのか」といったことを伝えるのに重要な役割を果たしているという。また、それと同時にマスメディア報道において、あるトピックや争点が強調されたり、その強調度や提示の順序で争点間に優先順位がつけられることで、受け手の人々も、メディアにおけるトピックや争点の優先順位を反映して認知する可能性が高いという。

これまで、環境問題に関して議題設定仮説を検証する試みは数多く行われてきたが、メディアでの争点の強調度が人々の認識の中での「世間議題(public agenda)」と関連している、すなわち、メディアの争点の中で強調されているものが、より人々の認知の中で「世間の人たちの関心を集めている議題」として強く意識されていたなど、仮説を支持する結果が得られている(e.g., Atwater et al., 1985; Ader, 1993, 1995; Mikami et al., 1995)。

また、Trumbo(1995)によると、特に地球温暖化のような気候変動についての争点は、今のところ人々が個人的な経験として感じるこのできない、目につかない問題であると

同時に、国際的で、議論の分かれる問題であるために、議題設定機能のプロセスを研究す

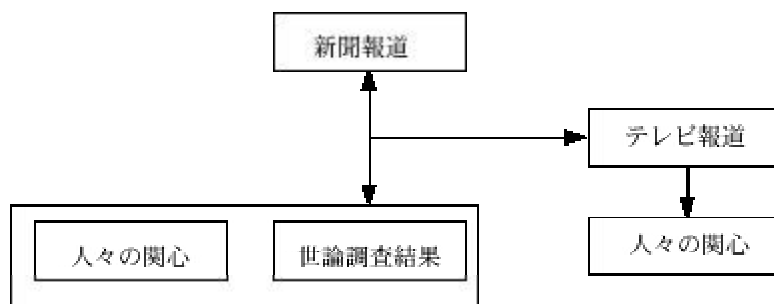


図1 Trumboによるメディアの効果の触媒モデル

るのに適したトピックだという。Trumbo は、メディア間の議題設定機能の検討も行き、メディア間では新聞報道がテレビ報道に影響を与えているが、人々の温暖化に対する関心の高さは、新聞ではなくテレビ報道でどの程度強調されているかに大きな影響を受けているという結果を得た。と同時に、人々の関心も世論調査の結果とフィードバックし合いながら新聞の報道に影響を与えているという。Trumbo は、このような議題設定機能のプロセスを、「メディアの効果の触媒モデル (Catalytic Model of Media Effects)」(図1 参照)と名付けている。

## 2-2 . マスメディアによる地球環境の現実認知への影響 培養分析による検討

マスコミュニケーションの効果研究の中で、テレビが人々の社会認識に与える長期的・認知的な影響を扱った培養分析 (Cultivation Analysis) と呼ばれる一連の研究がある (e.g., Gerbner et al., 1980, 1986)。培養分析においては、テレビ視聴時間の長い人は、視聴時間は短いけれどもその他のデモグラフィックな属性では似通った人に比べて、テレビの世界において最も頻繁に映しだされ、また何度も繰り返されるメッセージや教訓をより反映する形で現実の世界を知覚しやすい、という仮説が提唱され、検討が試みられている。それは、言い換えれば、テレビが人々の社会的な現実認識に影響を与えている、即ち「培養している」のではないかということであり、培養分析が行われる場合には、通常全般的なテレビ視聴の影響が検討されている。

培養分析で仮説の裏づけとなるテレビの世界については、まずテレビ番組の内容分析を行い、そこでどのような世界が頻繁に描かれているかを知るために調べる必要がある。これらの内容分析を培養分析の提唱者の Gerbner らは「システムメッセージ分析 (System message analysis)」と呼んでいる。Shanahan と McComas (1999) は、環境問題に関する培養分析の研究の前提として、1991 年から 1995 年にかけてのアメリカのプライムタイムのテレビ番組における自然や環境の扱われ方について、メッセージシステム分析を行ったが、その結果、例えば番組のテーマに関する分析では、表1のような結果が得られたという。

表1 アメリカのプライムタイムのテレビ番組のテーマの相対的割合 (1991 - 1995 年)

テーマ	自然 (%)	宗教 (%)	人間関係 (%)	家族 (%)	メディア・娯楽 (%)	経済的成 功・お金 (%)
なし	78.9	85.5	38.6	26.2	52.9	56.9
主要でないテーマ	11.4	11.5	17.2	20.0	13.7	17.2
二次的なテーマ	8.0	2.7	20.9	22.7	12.2	10.2
主要テーマ	1.7	0.2	23.4	21.2	21.2	15.7



Shanahan & McComas(1999), 87 ページより作成

表1を見ると、自然をテーマにした番組はプライムタイムのテレビ番組の20%程度であり、それも主要なテーマとして扱われている番組はわずか2%足らずにすぎない。それに対して人間関係や家族、娯楽などをテーマとした番組は、全体の5割から7割となっている。また、Shanahanらは、1991年から1995年までのプライムタイムのテレビ番組における環境関連のエピソードについても分析しているが、環境問題に関するエピソードが取り上げられた頻度は、1993年をピークとしてその後は減少しているという。以上のような結果について、Shanahanらは、テレビは基本的に資本主義的な広告を流すためのメディアであり、視聴者に対して消費を奨励するような価値観に満ちた世界を作り上げてしまうために起こる傾向なのではないかと論じている。ということは、資本主義的な原理に基づくテレビの世界では、環境を守るという価値観は成り立ちにくい可能性も考えられる。前節の議題設定機能仮説による検討の結果をはじめとして、一般的にテレビを含むマスメディアはこれまで人々の環境意識を高める、つまり環境教育の手段として重要な役割を果たしていると考えられてきた。もちろん、ニュース報道においては環境問題が取り上げられる頻度も増加していると言われるが、人々のテレビ視聴は一般的にニュースのみに限らない。

上のような結果から、Shanahanらは、長期間の全般的テレビ視聴は人々の環境問題への関心を高めるのに否定的な役割を果たすのではないかとという仮説をもとに培養分析を行った(Shanahan, 1993; Shanahan, J., Morgan, M. & Stenbjerre, M., 1997; Shanahan & McComas, 1999)。つまり、テレビは人々の心に消費主義を植えつけ、全体として環境につ

表2 テレビ視聴量と日常的環境保全行動実行度との関連

	テレビ視聴量				CD	Gamma	偏相関
	計(N) %	低 %	中 %	高 %			
全体	31 (687)	36	29	31	-5	0	-0.03
Controlling for:							
性別:							
男	25 (306)	29	25	18	-9	-0.9	-0.04
女	37 (381)	44	32	38	-6	-0.01	-0.01
年齢:							
16 - 29	17 (196)	22	13	21	-1	-0.09	-0.04
30 - 49	32 (272)	36	30	31	-5	0.04	0
50以上	43 (219)	56	41	40	-16	-0.09	-0.08
学歴:							
低	33 (339)	44	28	34	-10	.04 (*)	-0.01
高	30 (333)	32	30	27	-5	-0.04	-0.06
新聞閲読:							
低	18 (169)	25	12	21	-4	-0.02	-0.03
中	32 (219)	39	35	21	-18	-.06 (*)	-0.06
高	40 (226)	50	35	42	-8	-0.04	-0.03
環境問題に対する関心度:							
なし	18 (55)	20	15	23	3	0.05	-0.02
多少あり	23 (342)	22	23	23	1	0.05	-0.01
高	44 (288)	55	38	45	-10	-0.08	-0.02

(注)

川端 (1997) 31ページより引用。

(\*)  $p < .10$  (カイ自乗検定による)

パーセントは環境保全行動指標で高い得点を得た人の割合

CD=Cultivation Differential (高視聴者の回答の割合と低視聴者の回答の割合の差を示す)

偏相関は、回答者全体の場合には5次(性別、年齢、学歴、新聞閲読、環境問題に対する関心度をコントロールしたもの)、それ以外の偏相関は4次。

いての深刻な問題をあまり描かず、どちらかという環境を清潔で快適なものとして描く傾向があるため、そのようなテレビの内容により長時間接する人々は、深刻な環境問題に無関心になるのではないかというのである。分析の結果、すべての場合に仮説が支持されたわけではなかったが、部分的には全体的なテレビ視聴量と環境問題意識との間に負の関連が見られたという。例えば 1993 年と 1994 年に行われた分析の結果では、あるサブグループではテレビの高視聴者 (heavy viewer) はそうでない人に比べて、環境問題に関して進んで犠牲を払うと答えた人の割合が少なかったという。また、全体的に、テレビの低視聴者 (light viewer) の方が環境問題に関する知識が多いという結果も得られたという。

一方、日本においては、環境問題に関連した内容に関してのテレビのメッセージシステム分析はまだ行われていないが、主に民放各局からもたらされる多くの番組は、アメリカと同様、商業主義的で、全体として見ると環境についての深刻な問題をあまり描いていないのではないと思われる。日本で三上ら (1996) が行った培養分析に関する研究では、1993 年の調査の分析の結果、テレビ視聴量が長くなるほど、環境問題に対してネガティブな態度ないし意見が強くなるという傾向が一貫して見られたという。また、1997 年に川端がやはり人々の環境意識・行動に関する培養分析を行った結果によると、全体的なテレビ視聴量と環境保全行動実行度 (態度を含む) との関連について検討した結果、あまりはっきりした関連は見られなかった (川端、1997)。表 2 にその結果を示すが、クロス表分析では、テレビ視聴量と環境保全行動実行度の間に、低学歴層 ( $CD = +10$ ,  $\gamma = .04$ ,  $p < .10$ ) のサブグループで弱いながら正の、新聞中閲読者層 ( $CD = -18$ ,  $\gamma = -.06$ ,  $p < .10$ ) のサブグループで弱いながら負の有意な関連が見られていた。しかし、3 つ以上の変数をコントロールした偏相関分析を行うと、それらの有意な関連は見られなくなってしまった。つまり、部分的に弱い負の関連がある、すなわちテレビ視聴と環境保全行動との間に弱いネガティブな関連がある可能性はみられたものの、仮説は支持されなかったのである。また、人々の環境問題、特に地球温暖化へのイメージと全般的なテレビ視聴量との関連も検討されたが、分析の結果、関連は見られなかったという。

### 3. 地球環境問題解決のためのマスメディアの役割と今後の課題

近年、地球環境問題に関する関心や危機感は、一般の人々の間にかなり浸透しつつある。これまで主に、環境問題に対する人々の関心の高まりは、テレビや新聞報道などマスメディアの影響が大きいのではないかと言われてきた。実際、議題設定機能仮説の検討の結果、マスメディアが地球環境問題に関する報道をより強調し、より頻繁に行うと、人々の関心は高まるという結果が得られている。この結果を前提とすれば、マスメディアは人々の環境意識を高める役割を果たしてきたため、その結果自体は望ましいものであると考えられる。しかし、同じマスコミュニケーションの効果研究の別の視点から見ると、マスメディアの影響のすべてが、そのように単純なものとは言えないようである。

環境問題報道が人々の関心や意識に与える影響については、上で取り上げた 2 種類の研究の他にもいろいろと研究が行われているが、例えば Bailey (1970) によると、環境問題に関する報道は、効果研究の一つである「知識ギャップ仮説」により説明される現象を引き起こしているという。知識ギャップ仮説とは、社会の中で、マスメディアは環境監視を含む情報伝達の役割を果たすが、実際には異なった社会経済的地位の人々の間の知識の差を増大させる効果を持つという仮説である (Tichenor et al, 1970)。Tichenor らによると、一定の社会システムへのマスメディア情報の注入が増大するにつれて、より高い社会経済的地位をもった人々の層は、より低い地位の層より速い割合で情報を獲得するため、それらの層の間の知識の差は、減少するのではなく、増大する傾向があるという。Bailey の研究結果では、社会の中で高い社会経済的地位にいる人々は、そうでない人々に比べて環境に関する知識をより早く取り入れているということが明らかになったという。この結果は、ある社会の中で環境問題に関する報道が行われても、人々の層によって影響を与える速さや度合いが異なることを示唆している。

また、本文で取り上げた培養分析の結果でも、マスメディアは単純に人々の環境意識を高める役割のみを果たしているとは言えないことが示されている。Shanahan ら (1999) によると、アメリカでは、視聴率の最も高いプライムタイムのテレビ番組で描かれる内容の大半が娯楽志向的であり、経済発展と物質的な進歩や充足を賞賛する価値観を土台にしているという内容分析の結果が得られたという。その前提に基づいた培養分析の結果、部分的にはあるが、テレビ全般の視聴量が多い人ほど環境意識や知識は低いという、すなわちテレビ視聴が環境意識とネガティブな関連をもつという結果を得たという。

日本においても、娯楽中心のテレビの内容に触れることの多いテレビの長時間視聴者は、地球環境問題解決に取り組もうとするのではなく、よりその問題に無関心になっていく可能性があると思われる。これまで日本で行われた実証的な研究では、部分的にはそれを支持する結果も得られている。もちろん、結論を急ぐ前に、日本でもテレビでの環境関連問題に関するメッセージシステム分析を、まず行うことが必要ではあるが。

以上のように、培養分析の視点から見ると、マスメディアは人々の環境意識を高めることに対してネガティブな影響を与えている可能性がある。ところが、厳密な意味での培養分析とは言えないが、全体的なテレビ視聴量ではなく、テレビニュース接触量を説明変数とした環境問題への意識や行動に関する分析の結果、テレビニュース視聴量が多い人ほど、環境保全行動の実行度が高い傾向が弱いながら見られた (川端、1997; Kawabata & Mikami, 1999)。つまり、長時間のテレビニュース視聴は、環境問題に対して問題解決のためのポジティブな態度を形成する可能性があるのではないかと考えられる。

以上、マスメディア報道が人々の環境意識に与える影響を、マスコミュニケーションの効果仮説、主に議題設定機能仮説と培養分析により検討してきた。議題設定機能仮説に関する研究などの結果によると、マスメディアは人々の環境問題への関心を高める役割を果たしてきたと考えられる。最近、ニュース番組で環境問題が取り上げられる回数が増えていると言われているが、テレビニュースの視聴量が多い人は環境問題の解決に取り組む意識が高まっていくということも考えられる。一方、娯楽を中心としたテレビ番組全般を長時間視聴し続けることは、逆に人々の環境問題への関心を減らす結果をもたらす可能性も考えられる。

いずれにせよ、テレビニュースのみならず、今後さらにテレビにおいて地球環境やその問題を真面目に取り上げた番組が増加していけば、テレビは環境保全的な、また環境問題の解決に取り組む態度を培養するメディアとして、より重要な役割を果たしていく可能性があるのではないだろうか。

また、本来、地球環境問題の解決は、人々の環境意識を変えるだけでなく、行動まで変えなければ果たすことができない。社会心理学の分野で行われた、環境に配慮した行動を促進する要因を探る研究では、マスメディア接触によって、人々の環境問題に対する認識は変わる可能性があるが、行動はなかなか変わらないという結果も得られている (広瀬、1995)。今後はさらに、人々の環境意識を高めるのみならず、環境保全行動を促進することのできるようなマスコミュニケーションのメカニズムを探る研究が望まれているといえよう。

## < 引用文献 >

Ader, C. (1993) A longitudinal study of agenda setting for the issue of environmental pollution. Kansas City, MO: Association for Education in Journalism.

Ader, C. (1995) A longitudinal study of agenda setting for the issue of environmental pollution. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 72(2), 300-311.

Atwater, T., Salwen, M. & Anderson, R. (1985) Media agenda setting with environmental issues. *Journalism Quarterly*, 62(2), 393-397.

Bailey, G. (1970) The public, the media, and the knowledge gap. In A. Schlenfeld (Ed.), *Interpreting environmental issues* (pp. 237-242). Madison, WI: Dembar.

- Gerbner, G., Gross, L., Morgan, M. & Signorielli, N. 1980. The mainstreaming of America: Violence profile No.11, *Journal of Communication*, 30 (3) : 10-29.
- Gerbner, G., Gross, L., Morgan, M. & Signorielli, N. 1986. Living with television: The dynamics of the cultivation process. In Bryant, J. & Zillmann, D. (Eds.), *Perspectives on media effects*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum, pp.17-40.
- 広瀬幸雄 (1995) 『環境と消費の社会心理学』、名古屋大学出版会
- 環境庁編 (1999) 『平成 11 年度版環境白書・総論』大蔵省印刷局。
- 川端美樹 (1997) 「環境問題とメディア接触 (2) メディア接触の影響」三上俊治、竹下俊郎、仲田誠、川端美樹、大谷奈緒子 (1997) 『マスメディアが地球環境問題に及ぼす影響に関する研究』平成 8 年度文部省科学研究費研究成果報告書、28-34.
- Kawabata, M. & Mikami, S. (1999) How TV news matters? : TV news viewing and the environmental awareness in Japan. Paper presented at the Sociology and Social Psychology section of the International Association for Media and Communication Research Conference, Leipzig, Germany.
- McCombs, M.E. & Shaw, D.L. (1972) The agenda-setting function of the mass media. *Public Opinion Quarterly*, 36, 176-187.
- 三上俊治 (1996) 「環境問題に関する文京区民の意識調査」『環境問題をめぐる市民意識とマスコミ報道に関する実証研究』平成 7 年度研究報告書第 18 集、東洋大学社会学研究所、33-48.
- Shanahan, J., 1993. Television and the cultivation of environment concern. In Hansen, A.(Ed.) , *The mass media and environmental issues*, London: Leicester University Press, pp181-197.
- Shanahan, J. & McComas, K. (1999). *Nature stories: Depictions of the Environment and their effects*. NJ: Hampton Press.
- Shanahan, J. & Morgan, M., 1990. Television and environment, Paper presented to the American Psychological Association, Boston, MA( August, 1990).
- Shanahan, J., Morgan, M. & Stenbjerre, M. (1997) Green or brown? Television and the cultivation of environmental concern. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 41, pp 305 – 323.
- 竹下俊郎 (1998) 『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』、学文社。
- Tichenor , P.J., Donohue, G.A., and Olien, C.N. (1970) Mass media and differential growth in knowledge. *Public Opinion Quarterly*, 34, 159-170.
- Trumbo, C. (1995) Longitudinal modeling of public issues: An application of the agenda-setting process to the issue of global warming. Monograph form the Association for Education in Journalism and Mass Communication.
- 米本昌平 (1994) 地球環境問題とは何か 岩波新書

## 環境世論とマス・メディア報道再考

高橋 奈佳

現在、地球上に住む多くの人々が、大なり小なり関心を寄せている問題は「環境問題である」としたところで、多少風呂敷を広げすぎのきらいはあるものの、広げられた風呂敷はさほどの大きさにはならないであろう。我々地球上に住む（現時点では地球上にしか住めない）生物にとって、地球環境はその生物を育む子宮であると同時に、あまりに大きいが為にそのシステム全体をとらえることが不可能なために、その姿がそのまま持続してしかるべき、という錯覚すら覚えさせられる。しかし、実際のところ、この快適な環境はきわめて脆弱であることを、公害問題の噴出や地震等の天災に襲われた際に知ることができる。近年は人々の危機意識も高くなり、環境報道に（特にそれが個人の生活を脅かすに十分なほどの距離で噴出すればするほど）に対するオーディエンスの反応も、政治や経済といった社会生活全般を巻き込んだ、大きなものになってしまう。1999年2月に「所沢産のほうれん草から基準値以上のダイオキシンが測定された」という報道があって以来、所沢産のほうれん草は市場で大暴落したという事件があった。この報道は最終的にデマであることが確認されたが、各界に与えた影響は決して小さなものではなかった。しかしこの報道が契機となり、「ダイオキシン排出規制に関する法案」を国会に送り込むことになったのは、記憶に新しいところであろう。

これまでにいくつかの先行研究で、地球環境問題へのさまざまな取り組み（受け手の関心や認識を高めるだけでなく、環境政策への影響も含む）にマス・メディアが大きな影響力を持つという結果が得られている（三上,1994、三上ら,H8、山岸,1998）。だが環境問題を解く上でもうひとつ考えなければならないのは、環境保全行動の実行度である。三上らの研究グループが過去数回行った調査では、環境問題への関心の高さに比して環境保全行動の実行度は高くなかった。日本人は環境に対する意識は高いものの環境保全行動を実行には移せないという結果も国際比較で有意に検討されている（御堂岡と小野寺,1996）。取り組みとしては、環境に関する不都合を解消するために世論に訴え、何らかの法制化を獲得するという古典的民主主義に基づいた運動方法も確かに存在するが、社会運動の闘士となって多くの人々と共闘するよりは、行政を味方につけることの方が取られやすい選択であるようだ（朝日新聞）。ただし、保全行動に結びつけるにはその前座として「環境」についての意識の存在が問われよう。それは往々にして「環境世論」という形で表される。

では、世論としての環境問題はどのような特質をはらんでいるだろうか。まず世論現象という特性から考えるならば、それは「意見の分布」（ラスウェルとカプラン）であるものの、「個人的な意見や感情の集合体」（三上,1993）であり、「相互作用によって形成される」（三上,1993）<sup>1</sup>という基本的な性質を含んでいる。さらに、世論現象のダイナミズムを螺旋の動きに仮託したノエル＝ノイマンは、世論の源泉を二つ上げそのうちのひとつにマス・メディアをあげており、これが相互作用を進める一つの機動力として作用していることを論証している。すなわち、世論とはマス・メディアによって作られる感情的な意見の集合体であり、それは人々の相互作用によってより感情的な形で変化するものである。「環境世論」と言えばそれが環境問題を争点としているわけだが、我々にとっての環境問題とはこういった形で認識され表出しているものなのであるか。

一般的には、日本では1960年代後半から1970年代前半までの、公害問題が各地で噴出した時期に環境について関心が向けられ始めた、と言われている。毎月発行される政府刊行物の中で世論を扱っている「月刊世論調査」が取り上げた掲載主題タイトルを1970年の創刊当時からレビューしていくと（環境問題関係主題一覧参照）、「公害問題」というタ

イトルは 1972 年 6 月号に初めて登場し、翌月には「環境問題」というタイトルの号が世に出されている。しかし、その後は 1984 年 11 月号まで「環境問題」というタイトルはなく、もっぱら「公害」「交通公害」「近隣騒音公害」といったいわゆる「公害」についてのタイトルばかりである。これはとりもなおさず、「公害」問題は多くの国民に関心を持ってもらいたい案件であったのだが、「環境」問題は政策的にもまだ重要な案件ではなく、あくまでも「公害」という枠の中でのみ、意見の分布を広くしたいという意思の存在を知ることができよう。設問を見ていくと、1972 年に掲載された「環境問題」で調査された内容は、(1) 環境の現状、(2) 公害および自然に対する考え方、(3) 環境問題に関する意識と展望、というように、公害問題なくして環境問題は語れないという枠を出ることがないのだが、この時期はまだ「地球環境」というスケールで「環境問題」が取り上げられることがないため、このような形式の設問になるのはやむを得ないことであろう。

その後環境（自然環境）に関する主題は次第に増え始め、1992 年の地球サミット以降では、過去 20 年間に出了たテーマ数と同じくらいの頻度で「環境（またはそれをすぐに想起する）テーマ」が取り上げられている。特に 1990 年には「地球環境問題」、1997 年には「地球温暖化問題」というテーマが出てくるように、世界的な環境問題への取り組みと並んで、日本においてもこういった問題に目を向けねばならなくなってきた、いわばお家事情を垣間見ることができよう。例えば、1990 年 1 月に掲載された「地球環境問題」で調査された内容は、(1) 地球環境問題への関心、(2) 暮らし・経済と地球環境問題、(3) 地球環境問題への対応、(4) 情報収集や資金確保の方法、というように、公害路線の中での環境問題ではなく、環境問題として一つの主題を形成できる内容の調査が行われたことがわかる。この当時、フロンガスによるオゾン層破壊に注目が集まった時期であり、エコマークといった形の環境保全手段の出現もあり、設問もそのあたりに集中している。

月刊世論調査 環境問題関係主題一覧

年	月	主題	実査時期
1972	6	公害問題	1971 11~12
1972	7	環境問題	1971 11~12
1974	2	公害問題	1973 10
1976	1	公園 緑地	
1976	2	公害	1975 10
1979	9	公害	1979 3
1979	11	交通公害	1979 6
1981	12	自然保護	1981 1
1982	4	公害	1981 11
1982	11	緑化推進	
1984	2	近隣騒音公害・自動車公害	1983 8
1984	11	環境問題	1984 6
1985	10	暮らしと資源	1985 5~6
1986	2	自動車公害	
1987	2	みどりと木	1986 8
1987	5	自然保護	1986 10
1988	6	環境問題	1988 1
1988	7	生活型公害	1988 1

年	月	主題	実査時期
1990	5	森林と生活	1989 10~11
1990	9	地球環境問題	1990 3
1991	1	生活型公害	1990 7
1991	11	都市緑化	
1991	12	自然の保護と利用	1991 6
1992	11	省エネルギーと環境	1991 6
1993	7	森林とみどり	1993 1
1993	12	生活環境 生活型公害	1993 6
1994	7	緑化推進	1994 1
1995	2	人と水とのかかわり	1994 9
1995	9	環境保全とくらし	1995 1
1996	10	生活環境 生活型公害	1996 5~6
1997	3	河川	1996 9
1997	6	自然の保護と利用	1996 11~12
1997	12	地球温暖化問題	1997 6
1999	4	地球環境とライフスタイル	1998 11
1999	11	エネルギー	1999 2
2000	2	森林と生活	1999 7

「公害」から「環境問題」そして「地球環境問題」へと環境世論の争点がシフトする中で、人々の環境への関心は変化しているのであろうか。環境先進国であり、環境保護団体が数多く活動しているアメリカでは、フロンティア以降各地で開発が進む中で「自然を守ろう」という動きの中から「環境」について考え行動する動きが出てきている。ではそれが環境問題の根底にあるのかといえはそれだけではなく、全米規模の自然保護デモンストレーションである「アース・デイ」のきっかけには、失われつつある緑の保護だけではなく、レイチェル・カーソンが『沈黙の春』で指摘した農薬渦といった形の環境問題があった（岡島，1990）ことは、環境問題世論が形成される中で見逃してはならない点である。「世論」という形で人々の目に環境問題についての争点が高々意識にのぼるとき、そこには「不安」という形の心理的傾性が必要になるのである。これは近年の意識調査の中ではっきりと見ることができる。そこで、近年の調査結果をレビューし、環境問題について

の関心が持つ側面を見ていくことにする。

1994年に東京都板橋区で行われた調査<sup>2</sup>では、回答者の年代や性別によって若干程度に差があるものの、「環境問題に関心がない」という回答は7.8%に留まっている。同じ年の7月から8月にかけて都区内で行われた調査<sup>3</sup>でも「まったく関心がない」という回答は0.9%に留まっており、環境問題に対する関心は決して低いものではない。

1998年調査<sup>4</sup>でも同様の結果が得られており、「非常に」「かなり」「多少は」を併せた関心群は91.4%、「あまりない」「まったくない」を併せた非関心群は8.6%である。1994年調査と比較し「非関心群」が若干減っているのだが、サンプル数を加味し検討すれば有意な差ではない(表1を参照)。環境問題は今や多くの人々の関心と呼ぶテーマであるとしても差し支えないであろう。

表1 環境問題への関心 1994年と1998年の比較

	非常に 関心がある	かなり 関心がある	多少は 関心がある	あまり 関心がない	まったく 関心がない	無回答
1994年(N=760)	18.4	22.6	50.6	7	0.8	0.6
1998年(N=502)	14.9	35.3	41.2	8	0.6	0

(単位:%)

環境問題の裏にある(漠とした)不安について訊ねたところ、1998年調査の結果では、「地球温暖化についての不安」は、「非常に不安」(30.5%)、「やや不安」(62.4%)、「あまり不安ではない」(6.4%)、「まったく不安ではない」(0.8%)となっており、「非常に不安」と「やや不安」を足した「不安派」は、92.9%である。一方「廃棄物処理による環境汚染問題についての不安」は、「非常に不安」(44.5%)、「やや不安」(50.5%)、「あまり不安ではない」(4.2%)、「まったく不安ではない」(0.6%)となっており、「非常に不安」と「やや不安」を足した「不安派」は、95.2%であり、「地球温暖化についての不安」よりもいささか高い数値が出ている。ただ、この2つの設問をクロス表で比較すると、一方の回答の不安傾向が高ければもう一方の不安傾向も高い傾向にあるが、かならずしも双方の不安度が一致するわけではなく、相関は $r=0.58$ という中程度の相関が見られた(表2を参照)。

表2 環境問題についての不安

		地球温暖化問題についての不安			
		非常に 不安	やや 不安	あまり 不安ではない	まったく 不安ではない
ゴミ焼却・ 廃棄物処理 による環境 汚染の不安	非常に不安	134	18	1	0
	やや不安	85	218	9	1
	あまり不安ではない	5	17	10	0
	まったく不安ではない	0	1	1	2

(単位:実数値 N=502)

ここで扱った二つの問題はいずれも影響の規模や性質が異なるため、このような結果になったものと推察される。1999年調査<sup>5</sup>でも同様の質問を設けた(ここでは「ごみ焼却・廃棄物処理による環境汚染の不安」ではなく「ダイオキシン汚染への不安」というよりダイレクトな言葉を用いた)が、この二者の相関は $r=0.65$ であり、値そのものは前年調査よりも高いのだが、中程度の相関であることに変わりはない。

さらに、1998年調査では地球全体の環境問題のうち重要であると思われるものをきいた。設問は単一回答と複数回答に分け、別に集計を行った。

複数回答では、「ゴミ焼却・廃棄物処理による環境汚染問題」が一位であり(87.8%)、「二酸化炭素の増加による地球温暖化」(75.5%)、「フロンガスなどによるオゾン層破壊」(72.9%)と続く。この三者はいずれも高率であり、無制限の複数回答とはいえ60%を越えたのも、上記三者だけである。単一回答でも順は変わらないが、「ゴミ焼却・廃棄物処

理による環境汚染問題」(41.3%)、「二酸化炭素の増加による地球温暖化」(22.8%)、「フロンガスなどによるオゾン層破壊」(10.6%)と、「ゴミ問題」に関する回答が非常に高い割合で回答されている。この設問は調査の実施グループが過去5回の調査でも用いているが、「ゴミ問題」に関する記述は今回の設問で初めて用いられたものである。したがって単純な比較は難しいのだが、過去の回答にはこれほど高い割合の回答を集めた記述はなく、

表3:一番重要と考える地球環境問題(単一回答)

実施年 (N)	1992 (581)	1993 (434)	1994 (760)	1995 (587)	1996 (857)	1998 (502)
野生動植物の種類の減少	4.8	2.3	5.9	4.6	4.8	1.6
熱帯林の減少や砂漠化	16.5	9.2	9.7	8.7	8	4.3
二酸化炭素の増加による地球温暖化	24.1	18.9	18.2	14.8	18.5	22.8
フロンガスなどによるオゾン層の破壊	25.6	27	23.3	18.2	16.1	10.6
人口増加による食糧不足	4.5	5.3	9.3	5.8	7.7	3
原発や核実験による放射能汚染	10.8	16.6	13.9	31.3	23.1	9.3
酸性雨による森林破壊や湖水の酸性化	4.8	6.2	4.7	5.1	3.1	0.6
先進国から途上国への有害物質や廃棄物の輸出	2.6	4.4	2.9	4.4	3.1	0.6
油や有害物質による環境汚染	3.4	5.1	5.1	2.2	4	1.6
開発途上国での公害問題	2.2	1.6	2.8	3.3	1.8	2.1
ゴミ消却・廃棄物処理による環境汚染問題	-	-	-	-	-	41.3
その他	0.2	0.9	1.1	0.7	1.1	1.6
特になし	-	-	-	-	0.1	-
無回答	0.3	2.5	3	0.9	8.6	0.2

(大谷,1998の表に1998年の結果を加筆 単位:%)

回答者の関心がいかに高いかを物語るには、充分であろう(表3を参照)。

また、時系列の変化では、地球温暖化問題が主要なテーマであった地球サミットの開催された1992年には、その当時問題となった「オゾン層破壊」と「二酸化炭素増加による地球温暖化」に回答が集中しており、1998年調査では、この頃産業廃棄物から有害物質が発生しているという話題があったことを鑑みれば、この結果に疑念を挟む余地はない。なお、96年調査と98年調査の比較では、「食糧不足」「放射能汚染」などでポイントが激減しており、これらについての重要性が著しく薄れたことがわかる。

以上の結果から、環境問題についての関心は非常に高く、それは調査の時期に世間の耳目を集めていた争点への関心によるものだけということを読みとることができよう。だが、関心が高いことが即問題に関する詳細な知識につながるというわけではない。

1999年の調査では、特にダイオキシン汚染と地球温暖化にしばって調査を行った。その際、知識とし「ダイオキシン1グラムの毒性を致死量とした場合、何人分に相当するか」という質問をした。これは8つのカテゴリーの中から一番近いものを選択するという方法であるが、この中で正答を選択したのは15.2%であり、「わからない」という項目を選択した回答者が最も多く、38.2%であった。これは環境問題への関心の高さとクロスしたが、明らかな関係は見られなかった(表4参照)。そもそも結晶での1グラムというのは物質

表4:ダイオキシン1グラムの毒性を致死量にした場合、何人分に相当するか

	実数	%		実数	%
およそ10人分	12	4.2	およそ100万人分	7	2.5
およそ100人分	35	12.4	およそ1,000万人分	5	1.8
およそ1,000人分	49	17.3	わからない	108	38.2
およそ1万人分	43	15.2	無回答	6	2.1
およそ10万人分	18	6.4			

ここでの正答は「およそ1万人」

(N=283)



が何であれ質量としては多寡がしれており、いくら毒性に強い不安があろうとも常識的な範囲として 100 万人、1000 万人といった大きな数は出ないものだが、1 万人という回答よりは少ない（より常識的な範囲内での）回答が多かったことから、争点に関する不安度は必ずしも正しい知識と結びつくということはないといえる。

また、1999 年調査から「環境問題への関心度」と「ダイオキシン汚染への不安」または「地球温暖化への不安」の関係を見たところ、関心度が高ければ必ずしも不安が高いという結果は得られなかった。相関係数は、「関心度」と「ダイオキシン」で  $r=0.42$  ( $p<0.01$ )、「関心度」と「地球温暖化」で  $r=0.39$  ( $p<0.01$ ) であり、低い相関が見られる程度であった。

では、環境問題についての情報はどのような情報源から得られているのだろうか。1999 年調査の結果では、「環境問題全般」「地球温暖化」「ダイオキシン汚染」という 3 つの項目ごとに、あてはまる情報源を全て回答してもらった（表 5 参照）。

表 5 環境問題についてどのようなところから情報を得ているか

	テレビ ニュース	その他 テレビ番組	ラジオ	新聞	雑誌や 書籍	自治体の 広報紙	インター ネット	講演・ 研修など	家族や 友人の話	その他	どこからも 得ていない
環境問題全般	92.6	38.9	17	72.1	27.9	18.4	3.5	7.1	21.1	2.5	1.1
地球温暖化	82.3	39.6	15.5	67.5	23	7.8	3.2	6	13.8	1.4	2.1
ダイオキシン汚染	89.4	37.8	15.5	69.6	22.6	12.7	1.4	5.7	15.9	1.8	1.1

N=283 単位は%

いずれの問題ともに、最も多くの人々が情報を得ているのは「テレビニュース」であり、「新聞」そして「その他テレビ番組」と続いている。確かに、近年はどのようなメディアも「環境問題」を取り上げぬことはないであろう。テレビでは情報番組の多くがダイオキシン汚染地帯のレポートや地球上の生態系の脆さに言及する番組を放送している。特に視覚を通しての情報であるテレビは、それだけ大きな威力を持って受け手に働きかけよう。

以上のことから、環境問題に関する情報を視覚情報を伴うマス・メディアで流すことが効果的な環境情報の提示法であるといえよう。そのような方法で流される情報は、受け手視聴者の間に環境意識を植え付けることに寄与するに違いない。だが、ここにこそ見えざる問題点が存在する。

あまり遠くない問題では所沢のほうれん草、近ければ藤沢で工場からダイオキシンを大量に含んだ廃液が垂れ流しになっていた事件のともにいえることだが、マス・メディアで報じられる内容はとかく「その場限り」の観が否めない。当該の問題が噴出した際には報道内容はそれ一色になるものの、やがてその問題が新しい展開を見せなくなると、報道量はぐっと少なくなる。このような性質はまさにジャーナリズムの根元的性質といっても良いかもしれないが、環境報道において、このような性質はどのように作用するであろうか。

マス・オーディエンスは通常ニュースを介して現実を再構成している。実際に起こっている多くの事柄のうち何をニュースとして取り上げるかは、メディア制作者 - その中でもごく一握り - の判断である。報じられた内容により、情報の受け手は当該の情報に注目するだろう。ある日大きなタイトルで紙面の大部をさいて報じられた事柄は当然受け手の大きな注目を集め、「これは重要な問題である」との判断に強く影響を与える。それが数日（または数週間）後、小さな囲み記事になっていたとしたら、受け手側はこの記事を重要な問題だと判断できるであろうか。

1999 年 2 月の「所沢ダイオキシン報道」の後の経過を観察するだけでも、「ダイオキシン報道」は受け手側に理性的な判断に足る情報を与えただけではなかったことは、誰もが認めるところであろう。この事件をきっかけに最終的に行政の重い腰は上がったが、これは「メディア・イベントによってその文化的な重要性を顕在化し、かつ、オーディエンスの力が具体化した」（Webster&Phalen,1997）といえるであろうし、冷徹な観察の元ではメディアはただ火をつけ空騒ぎをしていただけ、という解釈も成り立つのである。

環境問題は、快刀乱麻を断つような解決は望めないような難しい問題であり、生活者諸

個人の意識により今後良い方向にもまたその逆にもなりうる危うさを孕んでいる。ただ、こういった中においてマス・メディアは受け手側に恒常的に働きかける力を持っている唯一の権力であることに疑いはない。マス・メディアの社会的責任の一つとして、受け手に恒常的に働きかける力と方法について、再考すべき時なのではないだろうか。

<注>

\*1 三上俊治(1993)は Childs が *Public Opinion:Nature,Formation, and Role* で収集したおよそ 40 にものぼる世論の定義から、世論の持つ 6 つの構成要素を提示している。本論ではその中の 2 つについてのみ記した。

\*2 三上ら、1994

\*3 林・久保、1997

\*4 「くらしと環境に関するアンケート」 1998年7月 環境問題とメディア研究会実施 (有効回収率 66.9%)

\*5 「マス・コミュニケーション行動に関する調査」  
1999年10月 東洋大学社会学部実施 (有効回収率:94.3%)

<引用・参考文献>

岡島成行 1990 『アメリカの環境保護運動』 岩波新書 142

大谷奈緒子 1998 「環境問題への関心とメディアの役割」『環境教育におけるメディアの役割(2)』イオングループ環境財団助成研究報告書'98

高橋奈佳 1999 「環境問題とマス・メディアの役割」『東洋大学大学院紀要』 第 36 集 東洋大学大学院

林理、久保信子 1997 「環境保護行動が継続して実行される理由と条件」『社会心理学研究』 第 13 巻第 1 号 pp.33-42 日本社会心理学会

御堂岡清、小野寺典子 1996 「環境についての日本人の意識と行動 - ISSP 国際比較調査から - 」 『NHK 放送文化研究所年報』 第 41 集 pp.199-244 NHK 放送文化研究所

三上俊治 1993 「世論過程の動態」 『東洋大学社会学部紀要』 第 31 巻 1 号 東洋大学社会学部

三上俊治 1994 「環境問題と報道」 『メディア学の現在』 世界思想社

三上ら H8 『環境問題をめぐる市民意識とマスコミ報道に関する実証的研究』(分担執筆 筆者:三上俊治他 4 名) 平成 7 年度 東洋大学社会学研究所研究報告書・第 18 集

山岸侯彦 1998 「ダイオキシンのリスク評価とマスメディア接触量の関係」 『日本心理学会第 62 回大会(1998)発表論文集』

リザベス・ネルソマン 『沈黙の螺旋理論 - 世論形成過程の社会心理学 - (第 2 版)』池田謙一・安野智子訳 ブレーン出版

Childs,H. *Public Opinion:Nature,Formation, and Role*

D.VAN NOSTRAND COMPANY,INC, 1965 Chapter2

Webster,J.G.&Phalen,P.F. *The mass audience : rediscovering the dominant model*, 1997,

Lawrence Erlbaum Associates, pp.20,

月刊『世論調査』 1972年7月号 総理府広報室編 大蔵省印刷局

月刊『世論調査』 1990年1月号 総理府広報室編 大蔵省印刷局

朝日新聞 2000年4月3日朝刊 天声人語

# 「環境広告」の生成と世論の影響過程

関谷直也

## 1 「環境広告」と企業

「私たちの製品は、公害と、騒音と廃棄物を生み出しています。」これは自動車メーカーである VOLVO が 1990 年 5 月に出した全面広告である。このフレーズは、環境問題対策についての同社英文パンフレットの表紙に印字されていた標語であった。「環境広告」<sup>1</sup>や企業と環境問題の関係性が論じられる際には、必ずといっていいほど良く取り上げられる広告である。その後、この広告は、日本エコライフセンターと日本経済新聞社の共催によって 1991 年に設立された環境広告コンクールの第一回環境広告大賞受賞作品となり「環境広告」のメルクマールとしての地位を付与される。「環境広告」は、この環境広告コンクールでは、「環境保全の取り組みを紹介するもの、環境保全に貢献する製品やサービスを表現するもの、環境問題に関する情報を伝え、意識改革や行動を呼びかけるもの、その他環境保全をテーマとするもの」とされている。いわゆる環境、環境問題を題材とした作品はそれ以前からあったが、脇田（1997）によれば、「環境広告」という字句の登場は、この 1991 年 9 月の「環境広告賞」からであるという。これらのことから、ここに日本におけるいわゆる「環境広告」の存在基盤の基底をみることができるといえるであろう。その後、1990 年代前半には、IPCC 勧告、リオサミットなど、数多く環境問題関係のイベントが催される中、環境問題を主題とした広告が多く出稿された。各種広告コンクールでも、入選作品には、環境問題をテーマとする広告が目立ってくるようになった。具体的な作品としては、環境保全型商品の広告、環境を意識した企業イメージ広告、流行として「環境」という字句を強く意識した広告が見受けられる。<sup>2</sup>



1997 年には、トヨタ自動車テレビ・新聞広告を通じたキャンペーンを基調として、「TOYOTA ECO-PROJECT」が、ハイブリッド・カーのプリウス販売、世界の環境保護活動家を追うなどポジティブなイメージの強いドキュメンタリー「素敵な宇宙船地球号」（テレビ朝日系列）の番組提供、国際版の TIME の環境特集号の単独スポンサーなどと連動し、単なる広告の枠を越えキャンペーンとして繰り広げられる。「あしたのために、いまやろう」というキャッチコピーから、徐々に具体的戦略となって表れていった。西尾によれば、1997 年 4 月容器包装リサイクル法、5 月経団連自主計画発表、6 月に国連環境特別総会と環境問題関連のこの年の多くのイベントに伴って、「環境への関心」も高まるだろうトヨタは考え、「地球温暖化防止京都会議の開催により、生活者の環境への関心も最高潮になる」であろう 12 月をピークに広告出稿や関連する広報をおこなったという。「各種広報活動とも連動させ、より多くの生活者に情報浸透するような仕組みをつくった」ということをインタビューから明らかにしている。結果、日経企業イメージ調査では、トヨタ自動車は 12 位から 1 位、好意度シェアも上昇した。<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 本論文は、朝日広告賞各年度版、毎日デザイン賞各年度版、コピー年鑑より広告を参照した。

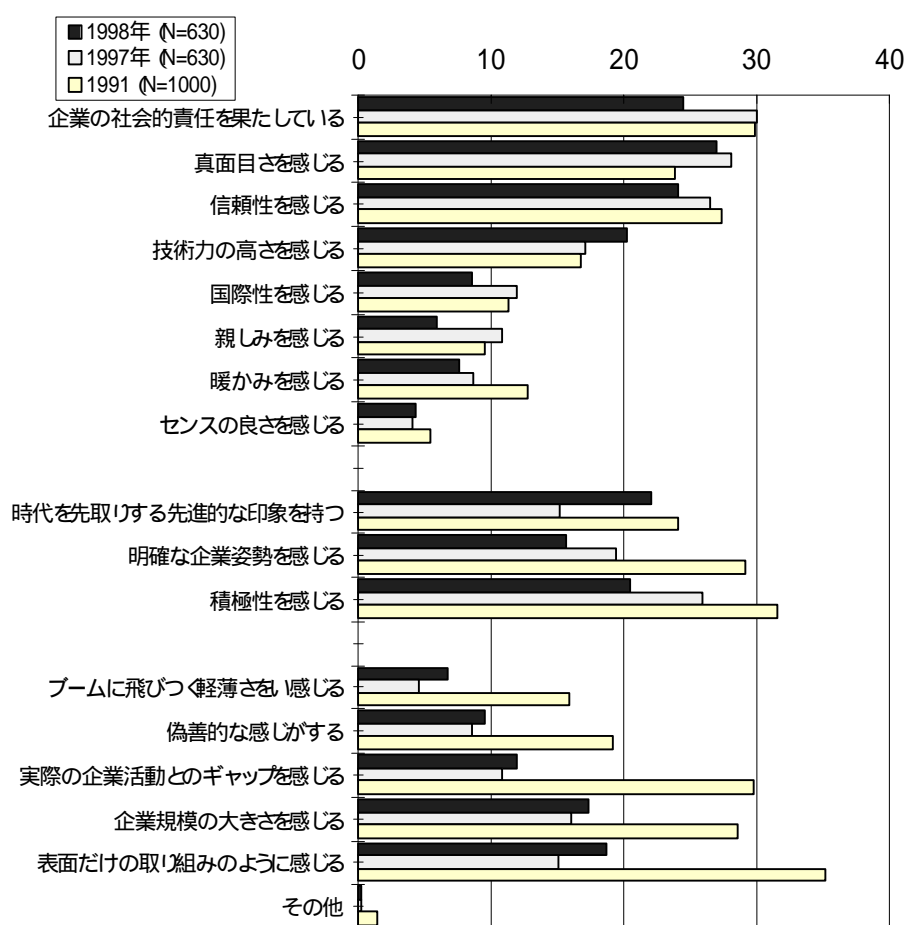
<sup>2</sup> ここでは、歴史的事実関係の概観を述べるに留める。詳細、量的な分析については現在調査中である。別稿にて報告予定。

<sup>3</sup> この点については、西尾（1999）に詳しい。だが、広告（キャンペーン）の影響を自明視し、企業・経営学的の視点からの記述である点には注意が必要である。「TOYOTA ECO-PROJECT」は、典型的なメディア・ミックス戦略であ

同じ 1997 年には、地球温暖化防止京都会議の広告「塩水の舞台？」(京都府)など環境をテーマとする象徴的な広告作品が登場し話題となった。(この広告は朝日広告特別賞を受賞した。)

広告業界の業界誌『宣伝会議 1998 年 7 月号 No.584』では、「21 世紀の環境広告」と題し特集が組まれているほどである。1997 年には、「環境広告」は企業広告の 16%を占めるに至っているという(栗原,2000)。「環境をテーマにした広告」の認知率は 60%に達している。(電通,1998)「環境広告」は広告の一分野として定着してきた感がある。

また「環境広告」<sup>4</sup>を出稿している企業の印象は、1991 年と 1997 年、1998 年のものでは大分変化して来ている。「偽善的な」「表面だけの取り組みのような」といった項目は減少しているが、その一方で、「積極性」「明確な企業姿勢」という項目も年とともに減少している。おおむね 1991 年よりは、好意的には受容されてきているといえるが、すなわち「環境広告」が珍しくなくなってきたことを表しているともいえる(電通,1998)。



(出典：電通(1998)『「グリーンコンシューマー」意識調査』  
[Online] <http://www.dentsu.co.jp/DOG/greenconsumer/>)

図1 「環境広告」を行っている企業の印象

る。当時、日本たばこ JT の「Smokin' Clean」キャンペーンなど、広告戦略手法として典型的なメディアミックス戦略が流行してきたことも考慮に含める必要がある。

<sup>4</sup> この調査では、「環境広告」は、環境をテーマにしている広告のこと。この「環境広告」が好意的に受容されてきている結果に関しては、果たして環境問題に対する「企業の取り組み」が認知されてきたのか、どのアクターも「環境問題」対策を行って当然というように世論の方が変化したのか、「環境広告」自体がなんらかの要因で受け入れられてき

## 2 「環境広告」前史

環境広告が1988年の地球環境問題が話題以後、1991年のVOLVO社の広告以後に多数出稿されたとしたらば、公害問題が盛んに問題視された1960年代、1970年代はどうだったのであろうか。この頃は公害問題に言及する公害防止製品広告がいくつか散見される。ごみ問題に言及するゴミ箱の広告「オリンピックをきれいな東京で。」(積水化学)大気汚染モニタリング装置の広告「ほ、ほ、ほーたるこーい あの日の星の輝きは もうかえらないのか」、集塵装置の広告「汚れる原因も問題です 汚れた結果も問題です」(進和貿易)、油濁公害に言及した合成特殊ゴムの広告「油の入り込めない海が今必要です。」(昭和ネオプレン)。公害防止製品のものには、テーマ的に現在の環境広告に近い傾向を示す広告がみとれる。また企業広告のはしりとして「『みどり』失調」(栗田工業)や、公害防止推進部「水十字」(栗田工業)、「空をビューティフルに。ビジネスをビューティフルに。」(XEROX)などは、製品ではなく、公害に取り組む企業の姿勢が鮮明に打ち出されている。また1970年代には、オイルショックによる地球資源の限界の認識がはじまり、「石油を考える週末」「やがて灯油も配給になるかもしれない」(グラスウール)「ごみから、つくりました」プラスチック処理促進協会など省資源広告、省エネ広告と呼ばれたものが登場した(脇田,1997)。日本石油の広告「この位の石油タンクでも5時間で空になる。」もインパクトのあった広告として挙げられるであろう。

1973年代前半には、HONDA社がCIVIC CVCCの広告が登場し「クリーン・エイジ」の自動車として「低公害・低エネルギー」を打ち出している。これも朝日広告賞・毎日デザイン賞など各種広告賞を受賞するなどの社会的インパクトを持っていた。

1980年代に入ると、環境の大切さを訴える広告が登場する。松枯れをテーマとした「日本の松を守ろう。」(松竹梅)「人は鳥に対して何ができるだろうか」(サントリー)。これらの特徴は、自社の製品とは完全に直接は関係ないにしろそのころ話題となってきた自然保護を広告のテーマとすることで、自社の姿勢、企業精神をアピールするところに、それまでとは異なった点を見いだすことができるであろう。これらは「環境広告」の原型といえる。

だが、1990年代に入るまでこれらは「環境広告」と呼ばれるような環境問題をテーマにするような広告ジャンルの確立をみるほどの影響力は持たなかった。

表1 環境広告小史 主な環境広告

1960～1970年代「公害防止製品広告」	
1963	ごみ問題 「オリンピックをきれいな東京で。」ごみ箱(積水化学)
1967	緑化整備 「『みどり』失調」企業広告(栗田工業)
1969	大気汚染 「ほ、ほ、ほーたるこーい あの日の星の輝きは もうかえらないのか」モニタリング装置
1969	大気汚染 「汚れる原因も問題です 汚れた結果も問題です」集塵装置 (進和貿易)
1970	油濁公害 「油の入り込めない海が今必要です。」合成特殊ゴム(昭和ネオプレン株式会社)
1971	水汚染 「水十字」企業広告(栗田工業公害防止推進部)
1971	大気汚染 「空をビューティフルに。ビジネスをビューティフルに。」企業広告(XEROX)
1970年代「省エネ広告」「省資源広告」1980年代「自然保護訴求広告」	
省エネ	「石油を考える週末」「やがて灯油も配給になるかもしれない」(グラスウール)
リサイクル	「ごみから、つくりました」プラスチック処理促進協会
省エネ	「この位の石油タンクでも5時間で空になる。」日本石油
1972	「考えてみれば、人間も自然の一部なのだ。」(キューピーマヨネーズ)
1974	低公害・省エネ「クリーン・エイジ」「低公害・低エネルギー」CIVIC CVCC HONDA

たの、いくつかの要因について考察が必要である。これについてはここでは主題ではないので結果を紹介するに留める。

1975 水節約 「通り慣れた橋も駅も2年後にはダムの上に 「貴重な都民の水」東京都  
1973～鳥類保護 「人は鳥に対して何ができるだろうか」(サントリー)  
1983 松枯れ 「日本の松を守ろう。」(松竹梅)  
1990年代「環境広告」  
(各年度朝日広告賞年鑑、毎日デザイン賞年鑑、別冊コピー年鑑より作成)

### 3 「環境広告」の存在理由 世論・企業環境・ISO14000

しかしながら「環境広告」を論じるとなると、モラルとして「企業の環境問題対策が重要視されてきた」として考えがちであるがそれだけが理由ではない。ここでは、その構造及び存在意義について、環境意識・世論との関係性、企業環境などを含めて三つの観点から考えてみる。

#### (1)環境広告と世論

第一に「環境広告」と世論との関係性を考察する。

この点について、日本において「環境広告」<sup>5</sup>がなぜ成立したのか、という疑問点を提示することにより考えてみたい。一つの疑問は、その「環境広告」というジャンルの確立に関する疑問である。「環境広告」とは一般に環境問題ないし環境問題に取り組む企業の姿勢を題材とする広告として受容されて来ているとよい。だが、そもそも「環境広告」とは何なのか。脇田(1997)は、環境広告を、「従来の商品広告、産業広告、企業広告など環境保全をテーマに横に輪切りにしたジャンル」とし、従来の広告の分類軸を超越した横断軸であるとしている。従来の広告の分類軸を見てみよう。『新版 広告概論』(柏木編著,1988)では、広告の種類として、訴求相手別(消費者広告・産業広告・流通広告)、訴求地域別広告(全国広告・ブロック広告・地域広告)、目的別(商品広告・企業広告)、受容別広告(開拓的広告・競争広告・維持広告)、媒体別広告(テレビ広告・POP 広告・交通広告)、業種別広告(不動産広告・金融広告・薬品広告・自動車広告など)などに分けられている。たしかに、この書の中で、「環境広告」はいずれの軸においてもあてはまる分類項はない。脇田のいうように、これらを超越するジャンルとして「環境広告」が確立したのだとしよう。だがなぜ、この従来の分類枠をあえて超越し、「<環境>広告」が広告分類の一分野として地位を確立し得たのであろうか。換言するならば、なぜ「環境広告」という名称が分類枠を越えるほど影響力があったのであろうか。

二つめの疑問は、一つめの疑問を発展させたものである。従来の分類枠を越えて「広告」の一分野とまで言えるほど出稿量が多くなったのは、なぜ「環境問題」だけなのであろうか。「環境広告」を、広告主が公共性の観点から重要と思う社会問題についての考え方を広告を通じて公表する行為として広義の「意見広告(Advocacy Advertising)」(Sethi,S.P.,1986)の一種として捉えてみる。すなわち「環境問題」への企業体としての意見表明を「環境広告」だとする。だが、そこでも留保すべきことがでてくる。企業をとりまく社会的市場環境の変化としては、「労働問題」「雇用問題」「国際化」「情報化」など他項目を挙げることもできる。企業が取り組まねばならぬ企業環境の変化はなにも「環境問題」だけではない。だが、いうまでもなく、これらを題材とする「広告」ジャンルは存在し得ていない。なぜ「環境問題」以外の問題の意見広告が目立つことなく、なぜ「環境」広告のみが存在するに至った、存在し得たのであろうか。「情報広告」「国際化広告」なんてものは存在しない。もし「意見広告」の特殊形態だとしたら、なぜ他のジャンルは存在

<sup>5</sup> 「環境広告」という表現は日本においては一般的に流布しているが、それに対応する欧米の概念は若干異なる。例えばISOでは、Environmental Claim、Environmental Declarationsの一つの媒体としてadvertisementを位置づけているが、このことは「環境広告」は形態からではなく内容面から定義づけられていることを意味している。「製品の環境的側面を表す文章、記号、図号」による「環境主張」という概念を日本に輸入する段階で「環境広告」と読み替えている点に注意する必要がある。欧米においては、自社製品、自社活動にリンクしない自然を単に想起させる広告、自然保護訴求型の広告は「環境広告」概念が輸入される以前の段階で排除されていることに注意すべきである。

しないのであろうか。

この二つの解は、「環境広告」が社会において存在し得ることができた社会背景にみることができるであろう。1990年代前半は、「地球にやさしい」「緑を守る」などの標語が一般的になりつつあり、1992年のリオデジャネイロ「環境と開発に関する国連会議」を前に全世界的に、世論の高まりが見えた時期に一致する。すなわち、環境広告という存在自体が、「環境問題」の世論の高まりを指し示すものであると同時に、「環境問題に取り組むことを是とする」換言すれば「企業は、環境問題に対応していくべきである」という世論の隆盛を前提としているのではないだろうか。その後、1990年代前半には、IPCC 勧告、リオサミットなど、数多く環境問題関係のイベントが催され、それに呼応して環境問題を主題とした広告、環境を意識した広告が多く出稿された。先述した TOYOTA ECO-PROJECT の成立過程を考えても、この「環境広告」の前の「環境への意識」先にありき、という状況をもて分かるであろう。サントリーの鳥類保護に関する広告も、「日本渡鳥条約」の締結直後からキャンペーンが行われている。環境問題の周辺領域に存在する広告はその時々世相を反映したものである。時勢の世論を受けてその時流にのった「環境問題」関連の自社製品ないし自社企業の広告ないし環境をイメージした広告が作られたのである。

また、公害と「地球環境問題」を比べて考えた場合、企業の取り組むスタンスの差にも理由があるといえるだろう。地球環境問題の誰もが汚染者であるという「汚染者の特定不可能性」である。公害は防止して当然、公害問題はなくて当然なのである。すなわち、公害問題では、もともと「公害はあってはならないもの」であり、「後ろ向き」なのである。公害を引き起こすのは企業であり、企業はいわば汚染者の側であった。地球環境問題が顕在化した現在、これが即座に完全に地球規模で解決されることは難しい。汚染者は「地球上の人類」ということになる。「環境問題」をモチーフとした広告は、「みんななんらかのかたちで環境破壊をしています、しかし私たち 企業は環境問題に取り組んでいます」「環境保護に取り組みましょう」と啓蒙かつ自社のイメージをアップするという非常に「前向き」な広告となる。すなわち、企業にとっては公害の時とは異なり「環境広告」を積極的に出稿する利点が存在するのである。

## (2)「環境広告」と企業環境

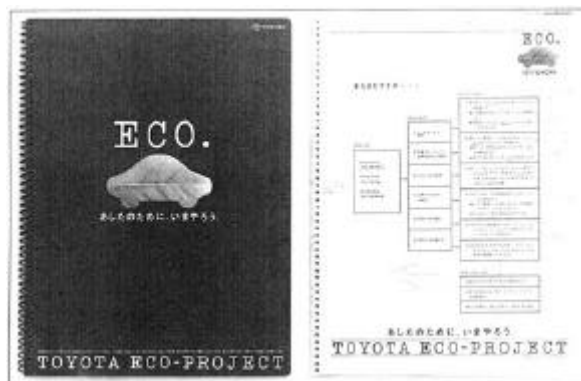
前項の解を考慮しつつ、第二に、「環境広告」出稿企業の企業環境の特質について考えてみたい。ここでは、特にその状況を端的に表していると思われる「自動車業界」に注目する。「私たちの製品は、公害と、騒音と廃棄物を生み出しています。」という先頭で挙げた VOLVO 社の広告に立ち返ってみる。騒音・廃棄物など自動車の負の側面をあえて自己言及の上、自社製品は、環境負荷を与えていると喝破している。この広告は、一見、自動車の購買行動を押さえるデ・マーケティングに見えるが、あえて VOLVO 社がその状況に言及し、その問題に取り組む姿勢を真正面から強く広告することで、同業他社との姿勢面での差別化を図り、世論の注目を集めるに至ったのである。

またそれ以前にも各種広告賞を獲得し、注目された広告として、1973年には、先述の CIVIC CVCC (HONDA) の広告が登場し「クリーン・エイジ」の自動車として「低公害・低エネルギー」を打ち出している。なぜこの広告が登場するに至ったのか。1970年代にはすでに、対外的にはアメリカにおけるマスキー法の余波をうけ、国内でも各種公害問題が顕出する中で自動車排気ガス公害が問題になり始めた。石油危機におけるエネルギー危機においては、低エネルギー消費が求められるようになりガソリンを大量に使用する自動車もその例外ではなかった。そこで CIVIC CVCC が開発されたものを、公害・環境問題と関連づけ広告したのである。いくつかのバージョン



の中で「環境問題」「世界」という字句も散見される。

自動車業界は、日本の高度成長を支えた重工業の旗手でありつつも、消費財の生産者として消費者に非常に近いところに位置し、重工業でありながら「消費者」の眼に常に晒されているという特殊な業界であった。自動車は古くから身近な公害問題として問題視されて来ておりし、その公害問題に対して対応せざるを得なかったのも、その自動車業界なのである。



地球環境問題が話題になり始めたのは1988年以降であるが、TOYOTA社も1990年には、企業広告として「いいクルマってなんだろう。」の中で、地球環境問題にいち早く言及している。現在も自動車業種がこぞって環境対策をとり、「環境広告」を出稿している。1997年経済広報センター調査<sup>6</sup>では、環境問題に熱心に取り組んでいる業界として最も多いものが自動車業界であるという結果が出ているのである。

自動車業界は、古くから、「環境」の問題とは縁が深い。自動車自体は、利便性の裏で、石油を消費し、排気ガスを大気に放出し、廃車時には大量の廃棄物を出す、という環境負荷の高い製品である。古くは、排気ガス公害、騒音公害、廃タイヤ・車体などの処分問題という自動車公害、地球環境問題が話題になり始めてからは、NoXなど温室効果ガスの排出源、環境負荷の高い製品として常に矢面に立たされてきた。自動車業界は、古くから環境問題への取り組みざるを得なかった、環境問題に資する広告に着手し、世論に対し知らしめる必要があった、という企業環境がある。いうならば、「私たちの製品は、公害と、騒音と廃棄物を生み出しています。」(VOLVO)という強烈なインパクトを与えるキャッチコピー、「TOYOTA ECO-PROJECT」(TOYOTA)など複合的具体的なキャンペーンが誕生するにもそれなりの理由があったのである。古く公害問題から環境問題へと取り組んできたその積み重ねがあったからこそそれが土台となったのだ。自社にとってのよりよい企業環境を作らねばならない、世論における自動車企業に対する悪評を防ぐ必要があるという切実な環境があったからこそ、インパクトある広告手法が為し得たのであろう。

すなわち、VOLVOにしるECO-PROJECTにしる、これらの事例を、単純な広告、キャンペーンのモデルケースとして、マーケティングの問題として片づけてはならないのではないだろうか。ISO14000シリーズや、CI活動・企業イメージづくりが重視されてきた、環境問題への対応が迫られてきたのだという点のみで結論づけてしまえば、あまりにも表層のみの指摘になるのではあるまいか。「環境広告」を出稿する以上、「広告」それ以前の、企業の環境問題への取り組みが重要となる。道義的にだけでなく、実際として、その「環境広告」を裏付ける企業活動があったからこそ、「環境広告」として結晶化したのであろう。

### (3) 「環境広告」と国際規格化

最後に第三として、「環境広告」に関する制約面から考えてみたい。

道義的には勿論であるが、先に指摘したように結果論的にも「環境広告」の前には当然、それを裏付ける過去の企業活動が前提となる。だが、それだけではない。1996年以後、環境管理の法的な国際規格であるISO14000シリーズ(環境管理)の中で、1998年8月1日ISO14020(環境ラベル 一般原則)が、続いてその詳細に関する記述として9月15日にISO14021(Environmental Labels and declarations 環境ラベル・環境に関する自己宣言)が承認、国際標準化された。

「環境広告」はこのISO14000シリーズ(環境管理)を定めるTC207(環境管理部会)

<sup>6</sup> 経済広報センター「企業の環境対策と生活者」調査 1997年10月実施 434名(回答率74.2%)



の下部組織 SC3 Environmental Labeling (エコラベル 議長国：オーストラリア) の一つとして検討されてきた。TYPE-II<sup>7</sup> Environmental labels and declarations - Self-declarations environmental claims (自己宣言による環境主張) が案として議論され、ISO 14021 標準化された。この「TYPE-II 自己宣言による環境主張」は、製品、成分、または包装の環境側面(組織の活動または、製品の要素のうち、環境と相互に影響しあうもの)を表示する文章、記号または図号となっている。<sup>8</sup>また自己宣言による環境主張も環境ラベル表示の一つであるのでこの一般原則について定めた ISO14020 の 9 原則を遵守する必要もある。

表 2 ISO14020 : 1998 で定められた環境ラベルに関する一般原則(概要)

第 1 原則	主張が正確かつ検証可能、誤解を生じさせないものでなくてはならない
第 2 原則	主張する手続きは国際貿易の障害になってはならない
第 3 原則	科学的な方法に基づいて主張されるべきであり、その方法は正確で再現性がある ものでなくてはならない
第 4 原則	主張に関わる手続き、方法、判定基準に関する情報は利害関係者すべてに利用可能 であり、請求に応じて提供されなければならない
第 5 原則	主張を作る上で、製品 LCA における環境的側面すべてを考慮しなければならない
第 6 原則	主張が環境パフォーマンスを維持改善するための技術やその他の革新を阻害しては ならない
第 7 原則	主張を実施管理する上で必要な要求条件や情報は基準の適合性が確保されるものに 限定される必要がある
第 8 原則	主張を作るプロセスには利害関係者と公開された協議のプロセスを含む必要がある
第 9 原則	主張に関する製品・サービスの環境的側面の情報は、主張を開発した機関により 購買者が利用可能でなければならない

<sup>7</sup> なお TYPE-I は、「環境に配慮している商品」であること認証基準として第三者に認証を受ける環境ラベルのことである。(日本のエコマーク、ドイツのブルー・エンジェル・マークなど) TYPE-III 環境情報表示は、資源消費量などを表示し製品に貼付する手法を規定する規格で、会議の段階で規格化には早すぎると判断され Technical Report の形で TR14025 として配布された。

<sup>8</sup> ISO14021 : 1999 原文による定義は次の通り(それぞれ 3.1.2 項 3.1.3 項により定義)

Environment Aspect(環境的側面) : element of an organizations activities or products that can be interact with the environment, Environment Claims(環境主張):statement, symbol or graphic that indicates an environmental aspect of a product, a component or packaging

表3 ISO14021：1999 で定められた主な項目

用語の定義(3項) 環境的側面(3.1.2項) 環境主張(3.1.3項)	組織の活動または、製品の要素のうち、環境と相互に影響しうるもの 製品、成分、または包装の環境側面を表示する文章、記号または図号
環境主張を行う目的(4項)	正確で検証可能な誤解を生じさせないため 生産工程及び製品における環境改善が刺激されることによる市場の潜在力増大 正しいと認められない主張の防止、最小化 市場の混乱の低減
環境主張を行う媒体(3.1.3項)	広告、広報、製品案内、技術説明書、包装、テレマーケティング、インターネットなどのデジタル、電子的媒体など、あらゆるもの
表現内容の要求事項(5.3項)  (5.4項) (5.5項) (5.6項)	「曖昧な主張」「大ざっぱな主張」は避けるべきである。特に次のような語句 例：「環境に安全 (environmentally safe)」、 「汚染のない (non-polluting)」、 「地球にやさしい (earth friendly)」、 「環境にやさしい (green friendly)」、 「自然の友達 (nature friendly)」、 「緑の (green)」、 「オゾンにやさしい (ozone friendly)」(但し、これらはあくまで具体例) 有害物質を含んでいないことをしめす表示 (... free) は検査および通常レベルを越えないことが証明されること 「持続可能な発展 (sustainability)」もその内容が複雑であるため使うべきでない 誤解しそうな場合は説明文が必要である
特定の要求事項(7項)	次の用語を使用する場合の条件が詳細に規定が定められている。 [製造・流通段階] リサイクル含有 (Recycled content) 資源節約 (Reduced Resource Use) エネルギー回収 (Recovered Energy) 廃棄物削減 (Waste Reduction) [使用段階] エネルギー消費節約 (Reduced Energy Consumption) 節水 (Reduced Water Consumption) 寿命の長い商品 (Extended Life Product) [廃棄段階] 再使用・詰替え可能 (Reusable and Refillable) リサイクル可能 (Recyclable) 解体に配慮した設計 (Designed for Disassembly) 生分解可能 (Degradable) 分解性 (Compostable)

ISO14000 シリーズは、1991 年地球サミットの精神を色濃く受け継いでいる。Sustainable Development という地球環境問題への態度を具現化したものといえる。<sup>9</sup>いくつかの規定のうち主なものを紹介する。(表2)

ISO は、民間組織である。審査は、その ISO 審査資格をもった Trusted Third Party (信頼できる第三者機関) として行うことになる。この規格は、法律ではないし規制でもないから、強制力や罰則はない。あくまで認証である。すなわち、「信用性の保証」を付与するのである。だが国際的な取引を行う際、この認証は米国、欧州ではデファクト・スタンダードとしてなっているので、この「信用」基準がなければ国際取引、輸出が事実上不可能になる。日本においても、環境管理を適正に行っていることの証明として、この ISO14000 シリーズの中核となる ISO14001 環境マネジメントシステム(EMS)を企業、自治体、大学などが取得しようとしている。<sup>10</sup>今後、この ISO 取得が標準、取引の条件となっていくことが見込まれている。「環境広告」も、この ISO14000s の一貫として間接的に ISO14021 の方向に適合することを迫られているのである。

#### 4 「環境広告」の機能

前節では、「環境広告」がなぜ存在するに至ったかを世論、企業環境、国際規格化などの観点から存在理由を考えてきた。次に、「環境広告」がどのような効果をもたらすのか、機能について論考する必要がある。それらを送り手、関係者集団、受け手の側における機能をそれぞれ考えてみる。

##### (1) 送り手

まず、「環境広告」の送り手に与える効果とは、企業内部の社員の環境意識・企業意識に与える影響であり、より実質的なコスト面などに与える影響でもある。この点については、「環境広告」をコーポレート・コミュニケーション、すなわち企業文化形成・CI 活動の一環ないし一部として捉え、「環境広告」の効果について考えてみたい。ここでは CI 効果を論考している境(1990)の分類を参考に考察する。この送り手に対する効果は、インナー効果(栗原,2000)ともいう。また、これらは同業種の他企業が同様の戦略をとっている以上、企業環境への適応戦略としても不可欠のものである。

##### [経営面での効果]

これは「環境広告」が環境問題対策活動を行うこと前提とするものである

「経営資源配分の最適化」 環境問題に関する世論の隆盛、ISO14000 といった企業環境を前にしては、これらに対して、評判や市場取引上、取り組まざるを得ない。ならば、同じ対応をする以上、「環境広告」にて、広報・告知し、企業イメージを良くすることが得策である。この「環境にいい」イメージがある程度定着した段階では、「環境広告」を出稿し続ける以上、環境問題への取り組みは、継続的になされることになる。結果、息の長い、継続的に無理のない環境対応活動が促される。結果、経営資源の最適化が促されるであろう。

「コストダウン」 以前は、公害対策や環境問題対策をすることは企業にとってコスト増であると考えられていた。新たな設備投資、技術開発、プラン作成などのための人件費、環境報告書、環境会計、ISO14000 取得コスト、LCA にかかる生産以上のコストなど環境

<sup>9</sup>1991 年 6 月、UNCTAD(国連環境会議)事務局長ストロングは、地球サミットを成功させるために産業界にもその協力を得ようとスイスの資本家シュミットに依頼したところ、BCSD(Business Council for Sustainable Development)を創設。この Sustainable Development を検討する上で Environmental Performance の国際規格を作ってはという声が出て検討した結果、その実施に適切な機関は ISO であるという答申が得られ、ISO に環境に関する国際標準化を依頼した。ISO は 1991 年 7 月 IEC (国際電気標準会議)と ISO/IEC/SAGE (Strategic Advisory Group on Environment) を設立、環境管理標準化の課題を検討した。1992 年 10 月第三 SAGE で環境管理の部会を ISO に設置することを決定、1993 年 1 月 ISO 参加国投票によって決定した。1993 年 6 月カナダトロントで TC207 (環境管理部会)が開催され、基準制度化議論がスタートした。(大橋,1993)

<sup>10</sup> 既に、東京都、大阪府、水俣市など、他多数の企業、大学が取得している。

問題対策をすればするほどコストがかかるが、だからといって利潤に直結する訳ではないと考えられてきた。だが環境負荷を軽減することによって、コスト軽減も同時に図ることができることがあらゆるところで言われている。(河口,1998、日経産業新聞編,1991 など多数)環境負荷としてエネルギー使用量削減が、物流面、包装面、電力などコスト削減に直結する。また環境汚染を引き起こす可能性を低減するなど将来における不必要なリスク、それにかかる未然のコストを回避するためにも有用となりうる。すなわち「環境広告」は、その裏付ける行動を必要とする以上、間接的にコストダウンの機会を増大するのである。

[ 人事面での効果 ]

「企業文化の確立」 「環境広告」の望まれうる結果として、社員に「環境に貢献することは当然である」という企業文化が確立し、意識が形成されることになる。また、社会において、「環境に貢献している」という企業イメージが形成されるということは、個々人としても企業活動の中で、また個人の生活、企業での活動の中でも規範として、「環境問題への貢献」に逸脱した行動を取ることにためらいを生じるようになるであろう。結果、企業全体として環境に負荷を与えない、環境汚染に結びつくような企業活動を防止するよう規範的に作用するであろう。

「企業内でのコミュニケーション活性化」 「環境広告」がふとしたことで社員間、社員外との話題となることで、社員自身の環境問題を考える機会の増大を促し、環境問題に関して意識啓発につながるであろう。それは、個々人の問題としても意味があるし、また企業全体としても、環境に反した企業活動を防止したり、環境問題を常に意識する方向に向かうことは望ましいことであろう。

「帰属意識とモラルアップ」 社会において企業が良い評価を獲得していることは、自社を誇りにもつようになり、社員における士気向上、モラル形成上非常に重要な意味を持つ。特に今後の流動的市場環境への移行するほど、逆説的にも、人材資源の確保は重要となる。企業が社会、環境問題に対して貢献していることは、企業への求心力の一つとして機能するだろう。

「リクルート効果」 これはすでに結果が出ている。境(1990)によれば、企業を絞る段階で、彼らが準拠する基本的な情報は社会の中での一般的なイメージであるというが、例えば、トヨタは「TOYOTA ECO-PROJECT」の直後の「日経企業イメージ調査」で「地球環境に気を配っている企業」のトップである。(前年度以前は10位以下である。)また、実際トヨタに入社したいという学生が非常に増えたという(高田 1999)。すなわち人的資源の確保という意味でも「環境広告」は戦略的に重要な意味を持つ。またこれらのことは、環境問題に深い関心を持つ人的資源の確保として、将来的に企業の資産となろう。

## (2) 関係集団

次に関係集団に対する効果についても CI の効果になぞらえて考える。これには、「関係集団からの関心の喚起」「可能性期待の醸成」「チャンネルの活性化」が挙げられているが、これらについては、VOLVO 社広告、TOYOTA の ECO-PROJECT を見れば分かる通りであろう。インパクトがあるほど、この広告を起点としたその媒体に留まらない情報発信、関係者のパーソナル・コミュニケーションの回路の活性化作用、報道機関への注目の喚起など、様々な関係集団の関心を喚起し、様々なチャンネルを開拓する。結果、あらゆるメディアを通して「環境に取り組むイメージ」が定着し、フィードバックする。VOLVO 社の広告は各新聞掲載後、マスコミの記者がこぞって取材したという。そこでさらに「あたりまえのことを、あたりまえに言っただけ」と更なる情報発信、イメージの強化を行ったのである。それは、出稿企業にとっての効用であるだけではない。メディアの「環境問題」に対する議題設定的な効果をもち、「環境広告」すなわち題材とする「環境問題」の関心を喚起する。

## (3) 受け手

外部への効果すなわち受け手への効果についてはどうであろう。CI の効果では、「マイ

「ブランドシェアの獲得」「企業イメージの差別化とロイヤリティの向上」「社会からの共感と支持及び信頼感の獲得」すなわち、一貫したイメージの形成によって、企業の想起確率・顕在性が高まり、企業への理解度・好意度の確保をもたらすという。この点について社会心理的に理論的な観点から考察してみよう。

表4 環境広告の存在理由と機能

	存在理由	機能(+)	逆機能(-)
外在的	環境世論の隆盛 ISO14020、14021 など標準化	企業イメージ・環境対策の告知 受け手の無意識的な環境意識の向上	報道・市民の監視機能の衰退
内在的	企業特有の環境対策の結果 企業市民としてのモラル	[経営面] コストダウン・経営資源配分効率化 [人事面] 社員の環境意識向上・規範形成効果 (人材育成・人材確保・モラル向上) [関係集団] 関係集団(報道機関など)の関心喚起	企業内部の自己検証機能・監視機能の弱体化

まず、「環境広告」ではなく、「広告」というメディア特性自体がどのような効果を持つと考えられているかについて、広告一般において考えられている効果モデルから考察したい。「広告」の効果を測定する方法や効果過程の研究は、様々なものが考えられてきているが、その中でも、広告に焦点を当てたものとして、広告研究・消費者行動論を中心とするマーケティング研究に重大な影響を与えた理論である低関与学習仮説(Krugman,1965)がある。

低関与学習は、「関与が欠如した状態での学習」を指す H.Krugman が提示した概念である。テレビ広告に特徴的な、重要性の高くないことを繰り返し学習してしまうことを Krugman は低関与学習と呼んだ。この過剰な繰り返しにより短期記憶の情報が長期記憶に移される。そして、商品の銘柄の重要性が感知される(知覚構造が変化する)。最後に購買状況になって、購買行動を誘発する(結果、態度変化する)。電車の中吊り広告を見ているとついコマーシャルソングが浮かんでくる、CFで無意識に繰り返し接触した商品を、コンビニでつい選んでしまう、そんな経験はないだろうか。この理論は特にテレビ広告の特性、購買状況での思考プロセスを指摘した理論であるが同時に、テレビ以外でも有効な視座として広告メディアの特性 非意識的・無自覚的な学習効果を指摘している意味でも重要であろう。

この特質を指摘するのは、なにも実証的な心理学・社会心理学、消費者行動論に依拠する学問だけではない。北田は指摘する。「われわれは、広告をそんなにマジメに見て/意味解釈しているだろうか、むしろ、全然マジメに見て/解釈してないわけでもないのに、ふと思いつきしてみると何となく総体としての広告が醸し出す世界に巻き込まれてしまっている」(北田,2000)すなわち、広告とは、受容の現場では「ベンヤミンが「気散じ」と呼ぶ「駅を歩く」「テレビをみる」「新聞を読む」「雑誌を読む」営みを中断するときに飛び込んでくる。広告は<散漫にみる>のであると。勿論、北田の指摘する広告の受容は「低関与」と概念的に一致するものではない。だが、広告を真面目に見ていない、意識して見ているのではないが、いつの間にか北田のいう「目覚めの瞬間」に囚われてしまっているという点において無自覚的受容を指摘している点においては、非常に類似しているの

ではないか。

これらは、いわば「環境問題」に関心がなくとも意味解釈してはいなくとも接触する機会を持つ、ということになる。「マジメ」に環境問題を捉えていないものであっても「ふっ」と囚われてしまう、そして無意識的に繰り返し「環境問題」に接触せざるを得ないメディアとしての「環境広告」があるのかもしれない。この環境意識に与える影響は非常に大きいであろう。この点で、受け手に対しては「環境広告」は非常に「環境問題とメディア」の関係を捉える上で、非常に特異なメディアということになる。

また、博報堂生活総研調査では、9割弱が「広告に接することで時代感覚や流行がよく分かる」と答えている。(博報堂生活総合研究所,1995)もともと「地球環境問題」は、関心は高いが(7割強)あまり人に話す話題ではない(4割弱)(同)。地球環境問題は、自分で直接認知し難いゆえに、広告というよりその他、マスメディアから情報の多くを得ているはずである。

その中でも広告という何となく、だが繰り返し囚われてしまうという広告メディアの「環境意識」に果たす役割は大きいのではないだろうか。

また、高関与を示す人、すなわち環境保護を考慮する人として「グリーンコンシューマー」の場合はどうであろう。この場合は Petty と Cacioppo(1986)の主張する精緻化見込みモデル(Elaboration Likelihood Model)のとくにメッセージの論点について深く考察するという中心的な情報処理ルートの適用が考えられる。<sup>11</sup>すなわち、環境問題に対してもともと関心のある人は、「環境広告」を解釈する動機づけをすでにもっており、関係する情報として、どの企業が、何の環境問題に、どのように取り組んでいるか、というような関連情報の精査をする可能性が高い。またそのような人は当然環境問題に対する知識を備えているため解釈能力をもつ。結果、入念にメッセージを精査する。

また、逆機能についても若干考察すべきであろう。すなわち「環境広告」を出稿し、環境問題に取り組んでいることを告知することは、付随的に、環境面において批判の目を封じ込めるという作用をもたらす。その企業の環境汚染の可能性を、企業内部からの自己検証の目、外部からの批判の目が甘くなるのである。2000年3月、荏原製作所藤沢工場において高濃度ダイオキシン汚染水を雨水管線から引地川に排出していたことが発覚した。荏原製作所は、いわゆる「環境にやさしい企業」として知られており、そのことを強調して広報している。ISO14000も全工場にて取得している。環境方針をもち、古くから公害防止機器、廃棄物処理の設備、産廃焼却プラントなどを開発している。1992年には、「環境分析」「環境監査」「環境改善提案」などを行う環境クリニックを事業としてはじめ、1988年には「私たちは"水と空気と環境"をテーマに、世界の人々の健康で豊かな将来のために、最上の技術とサービスで広く社会に貢献します。」と掲げ、内外に広報・告知するほどであった。いわば、「環境にやさしい」ということをアピールしそれを自認し批判の目が弱くなっていたのではないだろうか。「環境広告」を出すことによって企業の環境対策を行っているというイメージは浸透する。だからこそなお、「環境広告」を出稿する企業は、一層厳格な自己検証、外部からの絶えざる批判の目は必要なのである。

## 5 「環境広告」のこれから

最後に、今後「環境広告」がどのように変化していくかを考慮しつつ、本論証を踏まえて「環境広告」について定義、分類軸について整理をし、今後の研究の必要性を述べる。本論でみてきたように、「環境広告」とは、企業環境として、環境問題が重要視されてきているという世論の重奏低音、及び ISO14000 シリーズなどの社会的制度、企業特有の環

<sup>11</sup> 精緻化見込みモデルは、認知的情報処理においてメッセージを深く考える中心ルートとあまり深く考えない周辺ルートが考えられる。本文の例と逆に、環境問題に関心のない人は、環境広告を入念にみる動機づけがおこらない。この場合は、周辺ルートという。周辺的手がかりとして単純な手がかり(送り手が専門家であるとか)がある場合、それに基づいて説得されるという。竹下(1999)も指摘しているように、これはクルグマンの低関与条件にあたるものである。

環境問題対策活動の結果を前提としている。ここに大きな特徴がある。

例えば、「南アルプスの天然水」(サントリー)は、環境問題をテーマにした広告ではない。だが明らかに「自然」を強くイメージしており、環境意識が高まってきているという世論を前提にしている。だが「環境問題」という字句がなくとも、「環境問題」「自然」の重要性を意識している以上、これは「環境広告」でないと言いうることはできないのではないだろうか。サントリーは、鳥類保護に関する広告も古くから出稿しており、環境問題に対する意識も高い企業である。「山の神様がくれた水」は環境問題をテーマにはしていないが、「山」「水」という自然に関する字句を強く意識しているのではないか。これは、「環境」が問題にされている今だからこそ意味のある広告ではないのか。このような広告は、今までの「環境広告」の定義では抜け落ちてしまう。

表3 環境広告の諸定義の整理

環境広告大賞 (1991)	「環境保全の取り組みを紹介するもの、環境保全に貢献する製品やサービスを表現するもの、環境問題に関する情報を伝え、意識改革や行動を呼びかけるもの、その他環境保全をテーマとするもの」
ISO 14021 : 1999 (Environmental Declaration)	「ある商品の環境的側面についてマーケティングでの声明、シンボル、商品、包装表示、商品案内、技術資料、宣伝広告を含む企業発信情報」
脇田 (1983)	「従来の商品広告、産業広告、企業広告など環境保全をテーマに横に輪切りにしたジャンル」

環境広告には様々な定義がある(表3)。様々な種類の「環境広告」が存在する可能性が示され、帰納的に定義されているが、ここでは、大枠としてこの種の広告に関して特徴を捉え、次のように定義したい。

「環境広告とは、生活者の環境問題への関心、環境意識の高まりという世論を意識した広告である。」

次に環境広告の類別について考えてみたい。先の定義だけでは、「何が環境広告で、何が環境広告でないか」を示すことが難しいからである。これについても、先の定義を踏まえて、ここで改めて分類軸を提案することとしたい。おおまかに内容(目的)別分類として三つ環境商品広告、環境企業広告、環境意見広告にわけ、その中で本論に依拠し、網羅的になるように、分類を試みた。(表5)

表4 環境広告の先行研究における分類例

脇田 (1997)	環境保全に企業が関わっているイメージの浸透を目的としたもの 環境保全に対する企業の理念、意識の啓蒙を訴求するもの 環境保全のための技術開発、実績を公開するもの 環境保全に関わる商品の販売促進	
大橋 (1993)	「環境管理・監査にふれたもの」 「リサイクル」 「LCA から誕生した広告」 「環境によいライフスタイルの提案」	「省エネ・省資源」 「環境負荷の少ない各種技術開発」 「グローバルな環境への社会貢献」

まず環境商品広告を独立させた理由は、一つには広告内容に具体的な Product (環境保全・汚染防止製品)がある点で他広告分類と異なることと、もう一つには今後 ISO14020、ISO14021 規格化、JIS 化の影響を強く受けることが考えられる点である。なぜならば、ISO14021 により規格化されたものは、自己宣言による環境主張、特に商品(製品)に関するものである。よって広告の中で商品が環境問題に有効であることを主張する場合は、この規制を暗黙のうちに守る必要がでてくる。(自己宣言である以上、強制ではない。) ISO14001 取得企業の場合は、環境マネジメントシステムとして外部への適切なコミュニケーションが義務づけられており、ISO14000s の一環として、広告にも ISO14021 を遵守する必要がでてくる。また取得していない企業であっても、今後「広告」分野で環境に関する主張をする場合、環境商品広告に関する自主規制的制約としても、この ISO14020、ISO14021 を意識しない訳にはいけない。

次の環境企業広告は、ISO14021 は商品に関する規制なので、これによる直接の規制は受けない。但し、今後この ISO14001 取得が企業にとって環境に関する「パスポート」となって来ていることから、間接的に ISO14000s の影響を受けることになる。この企業広告の中で商品をいくつか紹介するならば、当然 ISO14020、ISO14021 を意識することになるし、そうでなくとも ISO14001 環境マネジメントシステムを構築していることを告知することが増えるであろう。よって、間接的に ISO14000s 影響を受けることになる。当然のことながら規制ではなくとも、環境主張に関する広告である点では同じ以上、その姿勢は似たものになるであろう。

残余カテゴリーとして、「環境意見広告」を分類項として設定する。これは、商品広告でも、企業広告でもないが、「環境問題」をテーマにしているもの、「環境問題」を意識しているイメージ的な広告である。この分野の広告は、いうならば先の定義では「環境広告」に含まれるが、ISO の影響は受けない(受ける必要がない)ものである<sup>12</sup>。特に 1980 年代の自然保護訴求広告はこれにあたるであろう。これらは、イメージとして「環境問題」「環境」を強く意識しているものや「環境問題」への意見の表明であるので環境意見広告とした。これら、自然保護を訴えかけたり「自然」「山」などを強く意識しているもの、企業活動を伴っていないもの、理念や商品広告にあたらず「環境問題」「環境」描写が直接製品・企業と結びつかないものなどは、そうでないものと一線を画す必要はありつつも、「環境問題」を意識している以上、「環境広告」の一分野を構成



<sup>12</sup> いわゆる欧米の「環境広告」の紹介にはこの分野のものは紹介されず、またこの分野のものは海外では「環境広告」には定義上、含まれないことになる。ISO では、Environmental declarations ないし Environmental claims、アメリカの環境広告に関する FTC(連邦取引委員会)の指針は"Guide for the Use of Environmental Marketing Claims"であり、いずれも、「Declaration、Claims」なので、(1)内容面から分類した、(2)商品の、(3)環境に関する主張を持った広告に関する規制である。すなわち環境をイメージとして捉えたもの「自然」「環境」を強く意識しただけのものは、主張をしてない以上、規制対象とならない。ゆえにこの分類に含まれる広告が多いことを指摘して日本の環境広告があいまいだというのは誤った指摘になる。環境商品広告、環境企業広告における表現手法で比較する必要がある。



すると考えたためである。

表5 環境広告の類型

[ 環境商品広告：環境問題に資する商品の紹介 ]
リサイクル促進商品
省エネ・省資源関連商品
環境保全技術商品・公害防止商品
LCA・環境管理・監査に関する商品
[ 環境企業広告：環境問題への取り組みに関する企業広告 ]
理念型 環境に関連する企業理念の広告
事例型 環境への貢献事例に関する広告
( 環境監査、事業例、複数商品の紹介 )
[ 環境意見 (イメージ) 広告：環境意識啓発・警告に関する広告 ]
行動促進型 (1) 省エネ・省資源に関わるもの
行動促進型 (2) リサイクルに関わるもの
行動促進型 (3) 環境によいライフスタイルの提案 (抽象的なもの)
意識啓発型 (1) 環境破壊・環境汚染・公害をイメージした広告
意識啓発型 (2) 自然保護
意識啓発型 (3) 「環境」「山」「水」という語句を意識したもの

勿論、企業が環境対策をしていないのに、しているように見せかける (イメージを抱かせる) 広告であってはならないのはいうまでもないが、広告の受け手に対して啓蒙する、環境保護行動、リサイクル行動を呼びかけるというだけなら、説得力のあるなしは別にして、企業の環境対策に直接言及する必要はない訳である。

「環境広告」自体は環境問題を改善する直接的な効果は持つ訳ではない。だが企業イメージの向上のみに効果があり、環境への意識に全く影響がないという訳でもない。間接的に、環境面での社員のモラル向上、企業自身の環境対策への倫理的規範ないし義務化、広告の受け手における緩やかな (無自覚的な) 環境問題への接触、環境意識の形成などにも意味を持つ。

「環境広告」の社会的影響のモデルとしては、従来の「送り手 (企業)」「メッセージ (広告)」「受け手 (消費者)」という呪縛からの解放され、重層的影響過程を考慮する必要がある。すなわち、先に見てきた通り、受け手の企業へのイメージ、個別の企業環境、環境問題への関心、環境問題の世論という重奏低音、ISO14020,14021 などがファクターとしてまず先にあり、その受け手を送り手が意識しつつ (メタ・イメージ)、また送り手側が環境問題へのイメージ、自社の理想像とも接合させつつ広告に具現化する。またその広告によって、受け手は「環境広告」に無意識的に接することで、環境問題を常時意識し、送り手の企業イメージを形成する。送り手は「環境広告」によって環境に資する行動を取る規範的義務を負い、倫理的規範を負う。

「環境広告」に関しての研究は、送り手である企業側の立場で書かれたマーケティング、経営学的視座、ISO14020、ISO14021 を中心とする規制に関するもの、海外の「環境広告」の紹介<sup>13</sup>といった分野に偏っている。また単純な業界史的生成過程を指摘し、ISO14000を紹介して環境広告は不可避となってきたとして結論づけがちであった。

だが、本研究は、「環境広告」の社会的生成過程に関する歴史的及び概念的な考察に留まった点に問題がある。ゆえに仮説群提示の段階である。これらは今後、送り手、受け手、内容面の実態に関して定量的に分析を加える必要がある。

また日本における「環境広告」を前提としているため、海外における「環境広告」及び

<sup>13</sup>海外の環境広告については脇田に詳しい。海外における環境広告に関する法的規制に関しては、大橋(1993)に詳しい。また「環境広告 60 の作法」にも数多く紹介されているが、これは研究書ではなく、広告出稿企業を対象として意識したものとなっている。

その比較は行われていない点にも問題がある。単純に、海外の「環境広告」といわれるものを紹介して、日本の「環境広告」を批判するというのは、先に示したように「環境広告」定義の問題から不十分である。諸外国との比較は「環境広告」を再定義したうえで再検証する必要がある。

今後は、経営側・送り手側だけでなく、これらの実態をより詳細に明らかにするための、定量的内容分析、また特に受け手の環境意識や社会的影響といった社会心理学的側面、環境世論の側に着目した環境教育的側面に重点をおいた研究、社会における文脈の中で「環境広告」の動態を観察する歴史社会学的研究に関する研究などから、考察・実証される必要があるだろう。

## 引用文献

- 毎日新聞社 各年度版 毎日広告デザイン賞作品集  
朝日新聞社 各年度版(1952~1999) 朝日広告賞入賞(入選)作品集  
朝日新聞社 (1987) 朝日広告賞の35年の記録  
疋田聡(1988)「広告の意義」柏木重秋編著『新版 広告概論』  
博報堂生活総合研究所(1995)『調査年報1995 情報生活 雄型と雌型の発見』  
International Organization for Standardization ISO (1998) ISO14020:1998  
Environmental Labeling  
International Organization for Standardization ISO (1999) ISO14021:1999  
Environmental labels and declarations - Self-declarations environmental claims  
日本産業新聞編(1991)『環境ビジネス 地球にやさしい企業戦略』日本経済新聞社  
河口真理子(1998)「企業の環境投資と株価の関係」『宣伝会議』1998年7月号,pp56-59  
北田暁大(2000)『広告の誕生』岩波書店  
Krugman, H.E. (1965) The impact if television advertising: Learning without involvement. *Public Opinion Quarterly*, 29,349-356.  
栗原信征(2000)「企業広告の新展開」日経広告研究所編『広告に携わる人の総合講座』  
日本経済新聞社  
西尾チヅル(1999)『エコロジカル・マーケティングの構図 環境共生の戦略と実践』有斐閣  
大橋照枝(1994)『環境マーケティング戦略 エコロジーとエコノミーの調和』  
Petty, R. E., & Cacioppo, J. T.(1986) *Communication & persuasion: Central and peripheral route to attitude change*. New York: Springer-Verlag.  
Robert, R. (1993) *Greener Marketing & Advertising*. Rodale Press 楓セビル翻訳・広告  
解説(1996)『環境広告 60の作法』電通  
鈴木浩也(1998)「ISOと環境広告表現」『宣伝会議』1998年7月号,pp56-59  
竹下俊郎(1999)『メディアの議題設定機能 マスコミ効果研究における理論と実証』学文社  
東京コピーライターズクラブ(1983)『別冊コピー年鑑』誠文堂新光社  
脇田直枝(1997)「環境コミュニケーションの歴史」日本コライセンター・電通 EYE 編『環境コミュニケーション』  
日本経済新聞社  
境忠宏(1990)『企業変革とCI計画』電通  
電通(1998)『"グリーンコンシューマー"意識調査』  
[Online].<http://www.dentsu.co.jp/DOG/greenconsumer/>

## デジタル時代のテレビメディアと環境教育の戦略

水野憲一

アジェンダ21第36章は、1977年の環境教育に関するトビリシ宣言を受け、持続可能な開発へ向けた教育の再編成、意識啓発の推進、研修の推進の3分野における行動計画を提言している。メディアの役割についての行動提案には、各国および国連システムが、公衆の行動、消費パターンの形成にあたって、マスメディア、人気のある劇団や催し物、広告会社の経験を活用し、その方法を広く利用するたあめ協力関係を深めていくこと、ユニセフ、ユネスコ、UNEP、大学などが環境と開発に関するジャーナリズム向けの研修カリキュラムを強化すること、さらに各機関が途上国向けのテレビ、ラジオの番組を制作し高度のマルチメディアから巡回上映用の視聴覚機器まで多様なメディアを使用して最新の情報、科学知識の伝達方法を確立すべきだとの提言が述べられている。(Agenda21.36.10.e,f)

この勧告を具体化するための行動グループがある。リオサミットから3か月後の1992年9月、フィンランド環境相シルパ・ピエティカイネンの呼びかけに応じ、国連機関、世銀などの国際援助機関など40の団体がヘルシンキで会合をもち、全世界の視聴者がもっと多くの環境、持続的開発に関する番組を見られるようにするには、どうしたらいいかを討議した。それ以来、この緩やかな組織は「アジェンダ21ヘルシンキグループ」と呼ばれている。

もとより、テレビ、ラジオといった電波マスメディアが、地球環境問題の認識を高めるために最も有効なツールであることは論をまたない。それは日本でも西欧各国でも、過去において経験してきたことであるし、今後の地球環境の行方の鍵を握る途上国にあっても、いまやテレビは、十数億台の受像機を通じて地球の隅々まで情報を伝達することのできる強力な手段となりつつある。しかし、だからといってテレビの現状は決して楽観的ではない。テレビは、世界中どこに行ってもスポンサーの広告媒体そのものであり、視聴率のとれるエンターテインメント一辺倒である。それに加え、番組制作予算が厳しくカットされ良質の情報番組がづくりにくい状態にある。

アジェンダ21ヘルシンキグループが結成されなければならなかった背景は、ここにあった。この組織が目指したのは、政府、国際機関の資金を効率的、集中的に番組制作に導入するとともに、その公的資金で途上国への配給権を取得し、地球規模のネットワークを通じて各国のテレビ局に普及させることである。グループに参加したのは、世銀、各開発銀行のほか、主にヨーロッパのODA、国際援助機関と、フィンランド国営放送YLEをはじめ北欧諸国、英国、ドイツなどの公共放送と一部の映像プロダクションである。このプロジェクトの事務局を勤めているのは、TVE (Television Trust for the Environment 環境テレビトラスト)である。

TVEは、もともとこのような問題意識のもとに1984年に設立された映像制作と配給を行うNGOで、その設立にはUNEP、WWFと英国の民間放送プロダクション、セントラルTV (現在はカールトンTV) が共同出資した。TVEは発足当初、主にBBCと提携して、オゾン層の破壊、有害物質の国境を越えた廃棄などあまり知られていなかった環境問題を取り上げたドキュメンタリーを精力的に制作し、国際社会に大きなインパクトを与えた。エチオピアの飢餓を伝える番組は、全世界に飢餓救済のキャンペーンを巻き起こすきっかけになり、国際エミー賞を獲得した。地球サミットの年には、「ワン・ワールド」シリーズをBBCから全世界に発信したが、この特集番組はOECD諸国17か国のほか途上国、旧ソ連圏の88か国で放送されるという、かつてない環境番組の広がりを見せた。しかし、発足当事の華々しい成果にもかかわらず、こうした地味な情報番組は放送局にと

りあげられる機会が少なくなっているのが現実だ。

テレビ放送を通じて環境問題への関心を高めるための国際社会の試みは、地球サミットという大きなイベントにもかかわらず、いわば壁に突き当たった形となった。なぜこのようなことになるのか。その事情は、BBC「ワンワールド」のプロデューサー、ピーター・ファーストブルックが1994年のアジェンダ21ヘルシンキ・グループの会議で発表した報告に、よく示されている。彼の論旨は、次のようなものであった。

リオサミットを前にして「ワンワールド」が制作されたときには、その資金の80%は放送局から出ていた。放送局以外からの制作資金は20%である。しかしその後、第二のシリーズの制作に際しては、放送機関の制作費は69%に落ち込み、他の国際機関が差額を埋めなくてはならなくなった。このレベルのドキュメンタリーには、15万から35万ドルの制作費がかかる。テレビ番組の制作は金のかかる仕事なのである。

TVEの意欲的な試みが一過性のものに終わってしまったのは、マスメディアの関心が地球サミットの熱気とともに冷めてしまったという見方もできるかもしれない。だがそれよりも大きな要因は、テレビ・ビジネスを揺り動かした多チャンネル化の波である。1990年代初頭は、まさに放送衛星とケーブルTVが爆発的に展開したときだった。1993年には、ヨーロッパだけでケーブル受信者は3380万世帯に、衛星アンテナは1110万世帯にのぼっていた。アジアでも、香港からスターTVが発信された。そして、飛躍的に増えたテレビチャンネルから流れてくるのは、まさにエンターテインメント番組の洪水だったのである。例えばヨーロッパで21チャンネルが受信できるケーブルと契約している人にとって、ドキュメンタリーが見られるのは、「ディスカバリー・チャンネル」ひとつだけという有様だった。

硬い情報番組に力をいれていた公共放送は、窮地に立たざるを得なかった。このようなチャンネル競争の結果、BBCまでがドキュメンタリー番組を40%も減らしてしまった。テレビの状況が大きく変化する中で、環境教育番組を支えて行くにはどうしたらいいのだろうか。これが提起された問題である。

ファーストブルックの指摘に、さらにもうひとつつけ加えなければならないのは、テレビ放送のコンテンツが全体的に娯楽本位に傾いたというだけでなく、制作コストが大幅に下がったという事実である。つまり、スポンサーにとっては、番組制作に投じる金額は限られているわけで、チャンネルが多くなれば、限られたパイを多数の番組に分配することにしかならないわけだ。放送局にしてみれば、すべてのチャンネルをとにかく穴があかないように時間を埋めるのが精一杯である。1時間の番組をわずか50万円程度の制作費でつくることも、今では珍しくない。

多チャンネル時代の幕開けは、このように環境情報番組にとっては非常に厳しいものとなったが、それはまた電波メディア全体について当てはまることでもある。多チャンネル化は、バラ色とは限らない。新しいチャンネルを開き、プラットフォームに乗ることはたやすいが、コンテンツを継続的に供給して行くには膨大な資金を必要とする。いきおい、チャンネルの生き残り競争は激しくなっていく。日本の場合は、実はこのチャンネル競争に入る時期が欧米より数年遅れていた。しかし、CS放送の認可がおろされて以来、日本でも全く同じことが起こっているのは周知の通りである。

ここまで、テレビ・ビジネス内部の事情を報告したのは、環境教育の最も効果的なツールであるべきテレビメディアが、果たして所期の機能を発揮できるかどうかの岐路に立たされていると考えるからである。テレビメディアは、巨大な産業である。環境教育といえども、この状況を認識したうえでメディア戦略を立てていかなければ、絵に描いた餅になってしまう。

そこで、この問題に取り組むべく、アジェンダ21ヘルシンキ・グループは先に述べたように1994年、イタリアのベラッジオで会合を開いた。この会議に出席したのは、世銀、ECの担当官、英国、デンマーク、カナダなどのODA機関のほか、ユニセフ、国際赤十

字，WTNなど環境報道に携わってきた報道機関，調査機関，スリランカなど途上国のプロデューサー等々さまざまな分野の関係者であった。日本のJICAからも視聴覚教育の専門家が参加した。

Development in the Digital Villageというテーマを掲げた3日間の会議は，メディアの大転換期におけるテレビ環境教育戦略を抜本的に考えようとするものであった。もちろんデジタル時代のメディアは，電波メディアだけではない。例えば，インターネットを中心としたITの展開は，すでに環境NGOの地球規模でのネットワーキングを飛躍的に発展させているし，テレビのような映像送信も，早晚その中に吸収されて行くであろう。その中でマスマディアを通じての情報供給は，どのような位置づけになって行くのか，あるいは，衛星システムを使ったテレビがますますグローバル化，多チャンネル化する時，環境教育も独自のチャンネルを所有しなければならないのか，メディア教育に投ずることのできる限られた資金を，最も効率的に使う方法は何か，これらの課題に対する集中的な論議や事例報告は，非常に興味深いものがある。

テレビ放送のエンターテインメント化，そしていわばアメリカ・メディア産業の植民地化ともいえるようなグローバリゼーションが進む中で，教育を目的とする衛星チャンネルを立ち上げた組織がある。そのひとつ，カナダのWETVは，国際開発研究センター（IDRC）がCIDA，UNEP，ユニセフなどのプログラムにもとづく番組を発信する新しい衛星放送である。このチャンネルは，単に情報番組だけでなくドラマや音楽も含む総合的な編成の国際的教育チャンネルをつくり，意識の高い視聴者層を開拓して行こうという夢をもった構想で，将来には双方向化の計画も含んでいる。

また，ノルウェーのアーネ・フョルトフトが設立した財団WIF（Worldview International）は，教育テレビ放送のコスト節減と途上国への波及効果をねらい，スリランカを制作センターに，タイの通信衛星タイサットのチャンネルを使って各国に青少年を対象とする教育番組を配信する時刻表をつくった。WIFは単なる一方通行のテレビ放送ではなく，各地に配置された地上スタッフが，衛星からダウンリンクされた番組を利用して草の根の社会教育活動を行っている。

これらは，環境教育の分野での新しいメディア利用の試みの例であるが，こうした努力が今後どこまで伸びて行くのかは，依然として不透明と言わざるを得ない。多チャンネル化したメディア・ビジネスに生き残る道は，特定の視聴者を確実に獲得することであり，その意味でこのメディアは「ニッチェ・チャンネル」と呼ばれているのである。しかし現実を見ると，確実にニッチェをおさえることができたのは，スポーツのESPNと音楽のMTVくらいなものではないかという見方も強い。だが，希望もある。衛星放送の旗手であるCNNとディスカバリー・チャンネルは，社是として環境情報に重点をおき，積極的な資金の投入を行うと明言しているからである。

一方において，伝統的な地上波チャンネル，いわばメインストリームTVは，今でも強いチャンネル支配力を保っている。統計によれば，ヨーロッパでは視聴占有率の84%は普通の地上波放送であり，アメリカでも3大ネットワークとPBSの占有率は60%を下っていない。メインストリームの影響力の大きさを考慮するならば，映像による環境情報の配信は，これまで通り国営放送，公共放送を中心とした地上波への取り組みを強化する必要がある。これは，ベラッジオ会議の結論のひとつであった。それでもなお，多くの不確定要素が残るのは，これらのメインストリームもまた，間もなくデジタル化の波に呑み込まれることになるからだ。途上国でも，インドの国営放送ドゥーダシャムは，早くも衛星放送への切り替えを行おうとしている。

さて，メディアの世界が今後どのように推移するにしても，国際社会にとっての地球環境対策の中心課題は途上国への支援体制にあることはいうまでもない。環境意識向上への影響について見るならば，日本や先進工業社会では，テレビはこれまでに一定の役割を果たしてきたことを認めてもいいのではないかと思う。では，コマーシャルイズムの汚染が急速に進もうとしている南の社会に対して何ができるのか，それがベラッジオ会議の焦点でもあった。

会議は、国際援助機関などドナーグループが資金供給を強化することによって、番組制作活動をサポートすることで合意した。その中でメディアによる環境、持続的社会的啓蒙を進める戦略として採択されたことは、(1) 番組制作資金の公的支援、(2) グローバルな環境ニュースの配給システムの開発、(3) 途上国への重点的な番組供給とそのためのエイジェンシーの確立、などである。

この中で実効性のあるものとして特に注目すべきものは、第三の要件である。ヘルシンキ・グループは、環境教育用途に適したテレビ番組を無償で途上国に供与、放映できるようにするため、作品の権利を公的資金によって買い取るシステムをつくった。これは、アジェンダ21ヘルシンキ・グループ権利関係ブループリントと呼ばれるもので、番組の制作にあたってODA、国際ドナー機関が一定の資金参加をすることで、そのために必要な権利を取得するやり方である。この決議にもとづき、エイジェンシーの役割をもつTVEは、それらの作品をリストアップしたカタログを作成するとともに、全作品のマスターテープをプールし、リクエストに応じて複製、配送を行っている。さらに、定期的に会報 Moving Pictures Bulletin を発行、作品のアップデートを行っている。カタログ作品の数はドキュメンタリー、ドラマ、アニメーションなど280、利用件数は、放送、非放送教育的利用を含め年間11,000回を超えている。

TVEはさらにその後、活動を途上国のキャパシティ・ビルディングに広げ、途上国の映像制作者たちに資金と技術協力を行い、番組を自国語に翻訳して独自のバージョンを作成する費用の補助、各国での自主的なテレビ番組制作を支援する事業、そして途上国各国で、現地でのこのような制作業務と番組供給のコーディネーションを行うVRC(Video Resource Center)ネットワークづくりにとりかかった。このプロジェクトに対しては、オランダの援助機関NOVIBを中心にECなどが資金供与を行っている。VRCは、現在ではアジア、アフリカ、中南米地域58団体、49か国に拡大され、放送局への番組供給のほか学校、教育機関、NGOへのビデオ提供により地域での環境教育に独自の草の根活動を行っている。

VRCは、環境NGOであって視聴覚教育、映像制作の設備をもっている団体、あるいは映像制作プロダクションであって環境教育活動をしている団体の中で、地域パートナーとしてTVEと契約を取り交わし、番組や資金の供与を受けて活動する組織である。例えばアジア太平洋地域では、WWFインドネシア、WWFパキスタン、WWFフィジー、ネパール環境ジャーナリストフォーラム、インドCEE(環境教育センター)、カンボジア女性メディアセンターなどの有力なNGO、コミュニティ開発ライブラリー(バングラデシュ)、パプアニューギニア大学開発情報センターなどの教育機関のほか、スリランカ、フィリピン、中国のように新しい組織を立ち上げたところもある。

これらの活動母体にとっての最大の目標は、放送局に番組を売り込むことである。特に中国のEETPC(中国環境教育テレビセンター)が、国内各省の放送局でTVEカタログ番組を一斉に放映するなど、大きな成果をあげているところが多い。放送局への売り込みは、実に骨の折れる仕事である。番組の内容が認められ、また自国語への翻訳が完成されたとしても、番組のエアタイム、即ち電波料を負担するスポンサーを見つけなければならない。日本のNHKのような放送局は例外であり、公共放送であってもエアタイムが必要になるのが普通である。こうした障壁を乗り越えて環境情報の普及に取り組むVRCの活動力は、まさにNGOならではのものと言い得るであろう。

また、1999年10月のアジアVRCワークショップで報告された、放送以外の年間上映利用数は約5,000回であった。これらの上映活動は、ビジネス・リーダーや政府官僚、政治家などへの直接的なロビー活動から、学校、公民館ルートでの提供、かつては日本の農村での普及活動で行われたような移動映写会まで、多様な活動を含んでいる。これらの活動に供せられる番組のコンテンツは、必ずしも西欧諸国から供与されたものばかりではなく、むしろ作品の60%はアジア諸国で制作されたものである。このように、途上国相互の情報交換が促進されていることも、注目に値する。

TVEの助成活動をサポートするため、日本でも1996年にTVEジャパン（環境テレビトラスト日本委員会）が設立された。TVEジャパンは、(財)地球・人間環境フォーラムに所属するNGOで、活動はまだ小規模ながら補助金、助成金などを資金としてアジアを中心に支援活動を行っている。「日本の公害経験」など自主制作作品をつくって日本からも途上国向け教育番組を提供すること、日本のテレビ局が制作した優秀作品を購入、提供すること、各国語バージョンの制作費を補助すること、さらに途上国のVRCの自主制作を支援すること、などが主な事業である。

TVEの番組制作は、ほとんどがUNEP、ユニセフ、政府開発援助などの資金で行われているわけだが、日本でも、環境庁は途上国を対象とする研修用の教材として映像素材の制作をしているほか、(社)日本環境教育フォーラムなどNGOとのパートナーシップによる映像を利用した環境教育プログラムも海外環境協力の一環として開始した。

教育的な情報を、映像メディアを通じて供給しようという公共サービスは、これまでもいろいろな分野で行われてきた。公共事業、海外援助のプログラムでも、視聴覚教材やそのための設備投資が含まれることはしばしばある。また、公共事業体が、自らの事業の広報のためにビデオ制作とメディアへの供与を行っている例も多い。例えばユニセフは、子供の福祉の増進という目的のためにテレビメディアでの啓蒙が最も効果的であるとの考え方で、戦略的にテレビ番組やスポット情報に資金を出し、放送局との共同制作を展開してきた。定時的な子供向けアニメ番組の提供や、国際児童年などのイベント関連番組などポピュラーな企画を発信、世界的にも地域的にも、多くの視聴者に受け入れられている。だが、ユニセフのような成功例は必ずしも多くはない。

リオサミット当時、アメリカで環境問題、公衆衛生の啓蒙を目的に映像制作事業に助成を行った公共基金、財団は323団体あり、その金額は年間1,000万ドル近くに達していた。ところが、TVEの調査によれば、せっかく作った番組も電波に乗せてもらえるのは僅かなもので、大半は放送局の棚で眠っているというのである。こうした現実には助成団体自身も認知するようになり、映像制作への助成は効果の少ないものとして見直しを行うところも出てきたという。欧米諸国での、いわゆる援助疲れの傾向の中にあって、メディアへの投資は停滞気味である。

1993年にカナダ国際開発研究センターは全世界の政府機関、財団等の公共セクターが開発援助の枠組みの中でどれだけ映像制作事業（環境援助に限らない）に資金を使っているかを調査した。日本のODAもこれに含まれている。この調査のサマリーによれば、映像制作援助はそれぞれの開発事業に分散されているが、総額としては1億5800ドルにのぼる。しかし、全体の67%は二カ国間援助で相手国政府に供与されており、教育機関、NGO、映像プロダクションに供与されたものは24%、また資金の用途は58%が設備費、17%が研修で、実際の制作、配給に使われたものは10%にとどまることがわかった。映像メディアを利用した環境教育を途上国で効果的に実施するためには、まずシステムの構築に留意する必要があることを、これらの調査は示している。

アジェンダ21ヘルシンキ・グループの勧告を実施に移すため、TVEはその後新しい枠組みのテレビ番組の開発に着手した。最初のもは「アースレポート」という毎週放送の30分の定時番組である。番組の内容は、環境汚染、人口問題、女性の社会参加、人権問題など広い範囲にわたる持続的開発の情報を伝える特集、途上国各国の環境レポート、身近な実践を奨める短いセグメント「ハンズ・オン」などで構成される。TVE初の定時番組は、UNEP、WWFとBBCの資金参加により、1997年1月からBBCワールドの主力番組として衛星波で全世界に放送されている。4年目に入った2000年には、日本のトヨタ自動車はUNEPへの寄付金を通じて制作支援に加わった。

2000年には、TVEはさらに新しいシリーズ「ライフ」を発足させ、BBCワールドの電波に乗せる。これは、グローバリゼーションが途上国の社会にどのようなインパクトを与えるかをテーマに、途上国の立場から市民生活、文化、社会経済のあり方を訴える

ドキュメンタリー・シリーズである。

2000年の日本では、NHK-BSがワールドウォッチ研究所の「地球白書」テレビ版のシリーズの放送を開始する。また、NHK-BSでは、世界の人々のライフスタイルを伝えるデイリー番組「地球に生きる」が電波にのる。民放では、テレビ朝日系「素敵な宇宙船地球号」が3年目を迎え、海外への発信も進んでいる。環境の世紀の幕開けは、メディアの内部においても、あらためて認識されてきたというべきであろう。

アジェンダ21ヘルシンキ・グループとTVEの活動は、開発援助のパートナーシップ活動としての映像による環境教育事業であり、こうして見るかぎり、マスメディアの世界においてユニークな地位を占めていることが理解されるだろう。しかし、何といたってもこれは例外に過ぎない。われわれが親しく接しているテレビメディアは、環境との共生を実現するためのライフスタイルの変革とはほど遠い、大量消費社会の広告塔なのである。商品を大衆に宣伝するのと同じメディアを使って、環境への意識を高めるインフォメーションを伝えようとするのは、矛盾のように見えるかも知れないが、これこそは、20世紀後半、人類が初めて手にした大衆伝達手段に、いかに人間の叡智を注ぎ込むかというメディアのチャレンジにほかならない。



# 米国環境ジャーナリズム協会(SEJ) 第9回全国会議の報告

藤 公晴

## はじめに

1999年9月16日から19日までカリフォルニア州ロス・アンゼルス市のカリフォルニア州立大学ロス・アンゼルス校(以下、UCLA)にて米国の環境ジャーナリズム協会(Society of Environmental Journalism--以下、SEJ)の「第9回全国会議(9th National Conference)」が開催された。幸いにも筆者は、一部のワークショップとフィールド・トリップを除いてほぼすべてのプログラムに参加することが出来た。本稿では、会議の主催者であるSEJの紹介を最初に行い、その後今回の会議にて討論された内容を紹介する。

この報告書におけるフォーマットを簡単に述べておく。脚注はすべて各セクションの末尾に加えた。また、過去にあまり邦訳されていない英語の固有名詞あるいは用語に関しては、英語名をカタカナ名の後に付け足した。重要と思われるフレーズに関しては、邦訳文の後ろに原文を付け足した。

## SEJ について

SEJの設立は1990年。現時点で会員には、環境問題の報道に関心を寄せる新聞・雑誌・通信社の記者やテレビ・ラジオの番組制作の関係者、報道写真家だけでなく、報道の分野を研究する学者や研究者、学生など約1100人が所属しており、非営利組織である。

本部はペンシルバニア州フィラデルフィア市にあり、専属事務員3人とパートタイム事務員と全国大会の企画・運営を専門とするコーディネイター4～5人によって事務局が運営されている(参考1)。

SEJの活動や運営に関しては、3ヶ月おきに開かれる理事会で討論されているが、開催地はフィラデルフィアに限らず毎回全米各地で行われている。今年7月時点で理事の数は16人。その構成は、組織として決定事項を要する際の投票権利を有する理事13人、非所有理事の3人である。

組織の運営費であるが、今年のSEJの総予算は、\$600,000(US)である。年会費は、一般が\$40で、学生は\$30で、入会費は無料である。会費は、他のジャーナリズム関連組織のそれと比較すると低く、その分だけ財団からの助成金に依存している。1999年において、SEJに援助を行っている財団の数は9団体である(参考2, 22ページ)。会費が低い理由について、創立者のジム・ディッチェン(Jim Detjen)氏<sup>14</sup>は今回、筆者とのインタビューで「フリーランス・ジャーナリストや学生などを含め多様な報道関係者の参加を促すため」と述べている。会員資格は、報道関係者と報道研究者、学生に限られている。

また今回のパンフレットの裏表紙には、SEJのミッション・ステートメントが抜粋印刷されている。そこには「より上質で、正確な、人々の目に触れる環境報道をめざして・・・」とあり、その理由が示唆されている(参考2, 1ページ)。SEJ組織のビジョン・ステートメントは「An informed society through excellence in environmental journalism」である。日本語に訳すと「優れた環境報道を通して啓発された社会像」となるだろう。

<sup>14</sup> SEJの創立会長(Founding President)兼理事。現在、国際環境ジャーナリスト連盟においても会長を務めている。また、ミシガン州立大学(Michigan State Univ.)環境ジャーナリズム学科学科長。1997年には、Earth Times誌<www.earthtimes.org>において「自然環境・持続可能な開発の分野において最も影響力を持つ100人」の1人に選ばれている。連絡先:jdetjen@sej.org

## SEJ 設立の歴史的背景

SEJ 設立への第一歩は 1980 年代後半であった。当時フィラデルフィア・インクワイヤラー紙の記者であったディッチェン氏ら環境報道に携わる記者たち約 17 人が集まり、環境報道の質を高めるために、関心を持つ報道関係者の間に、多元的情報交換の場を設けることが重要である、との認識で一致した。

そのような認識の背景には、深刻さと複雑さが同時に増大し続ける環境問題を報道するには、その場しのぎの一元的解釈でなく、政治的・経済的・歴史的・倫理的・生態学的・科学的見地を十分にふまえた多元的あるいは生態学的解釈が必要とされる、という時代背景があった。ディッチェン氏はそこで、他の環境ジャーナリストに協力を募り、環境ジャーナリスト協会設立に向けた具体的構想と準備を始めた。そして、90 年 2 月に連邦政府財務省の国税局から非営利・非課税対象の組織として法人格認可を受け、SEJ が実質上設立された<sup>15</sup>。

最初の SEJ 総会は翌年 91 年秋、コロラド州立大学ボルダー校で開催され、250 人を越える参加者が全米から集まった。以後そのような全国会議は毎年開催されており、参加資格を会員だけに留めず、窓口を非会員にも広げることで積極的に情報交換の機会を設けている。そのせいか参加者は増加の一途にある。

そう記述すると、難なく成長を遂げてきたと思えるが、設立前後の時期には資金も少ない上に何事も手探りの作業であったので労を要したようだ。インタビューの際、そのような筆者の質問に対してディッチェン氏は「(SEJ 設立に関する)われわれの試みに関心・同意を示し、集まってくれた人の数は、いつも私たちの予想を上回っていた」と当時の様子を振り返った。そのような成長の背景には、やはり環境問題の深刻さと複雑さがあり、報道する側であるメディアの意識だけでなく、報道される側である大衆の意識の高まりもうかがえる。

## SEJ の活動

SEJ の活動は多岐にわたっており活発であるが、まず季刊機関誌「SEJournal」の編集・発行を最初に挙げておく。この機関誌は、毎号約 30 ページほどあり、注目すべき環境問題や取り組み、全米各州に住む会員からの連絡事項、インターネットの活用・応用方法などの情報が記載されている(参考 3)。このジャーナルは会員だけでなく非会員にも \$ 50 / 年で購読できる。

また、SEJ のホームページ上では創刊号から全て閲覧することも出来る。その SEJ のホームページには、SEJ の骨子や活動概要、歴史的背景、理事や会員の紹介と連絡先、さらには二週間おきに環境関連の情報を更新するティップ・シート(Tip Sheet)や情報収集のためツールが記載されてある。また SEJ に関する情報以外に、国際環境ジャーナリスト連盟<sup>16</sup>や他の環境報道に関連したウェブ・サイトにリンクが張ってある。

その他の活動としては、今回参加した一年ごとの全国会議に加え、地域ごとの会議が毎年 3 ~ 4 回行われている。全国会議には、毎回環境関連の著名人をスピーカとして招いており、過去には現米国副大統領のアル・ゴア氏や国連環境計画の事務局長が招待され講演を行っている。さらに、SEJ 会員を全米の通信社や新聞社に派遣して、環境報道に関するセミナーやワークショップを行っている。

<sup>15</sup> 米国財務省の国税局(International Revenue Service - IRS)の分類コードで、501c(3)。米国にて NPO/NGO を設立する際には、ほとんどの場合このコードに法人格申請する。我が国の特定非営利活動法(NPO 法)に相当する。

<sup>16</sup> 国際環境ジャーナリスト連盟(International Federation of Environmental Journalists)1994 年ドイツにて設立。現在世界 60 カ国を代表する環境ジャーナリストが所属しており、所属する 40 組織の会員を総計すると約 6000 人の連合組織である。本部はフランスのパリにある。連絡先: ifej@ln.comlink.apc.org

以上、様々な活動を展開しているが、それらの指針となる活動ポリシーがある。それは、あくまでも中立の報道姿勢を保ち、政府関係者や研究者、教育者、環境運動従事者、企業の代表者、そして地域住民など幅広い分野からの意見や関心、情報を交換させる機会を提供することで個々の環境問題の本質を浮かび上がらせること、である。

## SEJ 創業者ジム・ディッチェン氏へのインタビュー

ディッチェン氏に行ったインタビューの多くは他の箇所にて用いたが、多くの質疑が残っている。ここではその主な内容を記述しておく。また下記の文章に関しては、ディッチェン氏との会話の全てを直訳するよりむしろ、論旨を明確に伝えることを基本に邦訳した。さらに、各質問の冒頭に記載されたTは筆者、Dはディッチェン氏を示す。

T：今回の会議のメインテーマについてですが、私の印象として「都市化によって生じる諸問題と諸対応、それらの報道について」であったように思います。

D：そうだと思います。ただし、そのテーマはあくまでも今回のテーマです。例えば、来年の会議は設立 10 周年記念の会議で、私の所属するミシガン大学で開催されます。この州は三方が湖に囲まれており、水に関する問題は生活に密接に関わるトピックですので、来年は水問題に焦点をおきます。開催地と時勢を考慮して会議のテーマを選びます。

T：一般的に言って、米国が世界情勢に与える影響は大きいです。そのような位置づけで、SEJ の役割や責任を考えると？

D：SEJ は、IFEJ 設立のさきがけになったし、最も多額の援助をしています。また他国のジャーナリスト達からアドバイスを頻繁に求められます。しかし、SEJ とこの組織を支えるアメリカの社会環境は特有のものであって、文化も歴史も、言語も、社会情勢も違う他の国々に当てはまるわけではない。あくまでも、一つのモデルとして自覚的に SEJ 自体の質を高めることだと私は考えています。

T：これまでの理事会にて論議を呼んだ事柄とは？

J：まず資金集めについてです。会費をわざと低く設定している分、助成金への依存度が高い。その助成金の額が減った年は大変だった。次に挙げることは、カバーされる環境報道の量です。記事やプログラムを大衆に届けることが我々の使命です。時期によっても変動するので、いかに人々の、いや編集長の関心を集めるかについて、理事たちの間でよく話し合っています。最後は、会員資格についてということになりますが、今でも議論の焦点です。やはりジャーナリズムを専門にしている人に制限しています。広告代理店や企業に勤める PR (Public Relation) 担当の人たちの SEJ 入会は断っています。

T：ジャーナリズムの仕事の評価するのは難しいと思います。SEJ の活動の評価についてはどのように行うのでしょうか？

D：日本のシステムについては分からないが、アメリカではメディア関係者による報道を社会的に評価するための賞やアワードがたくさんある。会員がそれらを受賞することが一つの目安になるし、読者からのフィードバックを他の会員と出来るだけ共有しようと心掛けている。また会員同士で評価し合うように心掛けている。

T：自然環境に関心を抱き、環境ジャーナリズムに関わり始めた背景を話していただきたいです。

D：まず根底にあるものとして、田舎で育ち幼い頃から両親とともにハイキングに行ったり、菜園で採れたものを食べたり、野外で過ごすことが多かったからと思う。そして中学の頃から科学に興味を持ち、科学者になるつもりで進路を科学分野の強い大学を選んだ。しかし入学後、たまたま学生新聞で記事を書き始めるとその世界に入り込んでしまった。当時、環境問題に関する記事や記者にほとんど出会わなかったのを覚えている。

T：環境問題に関心をもち始めると、ジャーナリストとして中立を保つことに葛藤を抱く事があると思います。そのような経験とどのように向き合ってきたのでしょうか？

D：若い頃はよく葛藤した。しかし、いつの間にか自分が記者として果たせる役割に自

信を持ち始めた。中立だから当然「主張」できない場合が多い。しかし、起きている環境問題を記事にして伝えることができる。記事に出会うことで人は、問題の存在を知り関心を抱く。一般的に記事の数は、市民運動のレポートなどの数とは比較にならないほど多いので、社会に与える影響力も大きいと思う。

## 「第九回全国会議 (9th National Conference)」報告

今回の会議のスポンサーは、UCLA の各機関と同大学の「環境学研究センター (Institute of the Environment)」<sup>17</sup>で、後援は、L.A. Times を始めとする南カリフォルニアの地元新聞社六社 (参考 2, 22 ページ) であった。実際の運営は LA 周辺に住む SAJ 理事・会員と UCLA 側の実行委員会の人々であった。会場は、広大な UCLA のキャンパスでも奥の方に位置する外国人留学生用の建物をメインに行われた (写真)。新築まもないその建物の内部は、天井も高く、全フロアーにじゅうたんがひかれてあり、長い会議には適したリラックスできる雰囲気であった。また土地利用にゆとりのあるせいか、一般的に米国の大学キャンパスにはテーブルやベンチが多く設置されているので、分科会の合間に考え事をしたりメモを取ったり、会話をするには適した環境であった。

### 会議の概要

今回の参加者総数だが、予約の申し込み数が約 550 人。これに準備・運営に携わった UCLA 関係者、さらに当日申し込みの参加者を加えると 600 前後の人々が参加したことになる。参加費は、SEJ 会員を対象にした早期申し込みの場合 \$145 で、直前および当日申し込みでは \$175 であった。一方、非会員の参加費は、早期申し込みでは \$425、直前の申し込みだと \$475 であった。学生の参加費はかなり低く設定されており、\$65 で 4 日間すべてのプログラムに参加できた。

プログラムの内容は非常に充実しており、4 日間を通して、朝食時から夕食後 10 時頃まで、講演や全体集会、分科会など多種多様なプログラムが企画されていた。ユニークなものとしては、野生動物の映像フェスティバルや貸し切った水族館での夜間レセプションがあった (参考 2)。またデビッド・ブラウワー氏<sup>18</sup>を基調講演に迎えたり、今世紀末の人口問題について多くの人々に警醒を与えたポール・アーリック教授<sup>19</sup>を囲む朝食会、環境問題に深く関わる俳優たちを交えた昼食会兼シンポジウムなども行われた。各プログラムで招待されたスピーカーの数も 100 人を越えていた (参考 4)。行われた全てのプログラムの数はおよそ 60 にのぼる。後にその詳細をいくつか説明するが、それらの論点は必ずしも環境報道の分野に限定されておらず、環境問題全般に関する様々なトピックを扱っていた。

私自身参加したプログラムで討論、議論された内容を復習するだけでも、莫大な情報量である。参加できなかったものの中にも、ロス周辺の森林公園や生態系復元地域、UCLA の環境学研究センター、そして地域の環境問題としても注目を集めている観光地への視察ツ

<sup>17</sup> 注：UCLA の 30 名を越える教授や研究者が所属しており、学際的に環境問題や対応策・学問分野を研究する機関。南カリフォルニア地域を対象とした環境問題に関する科学分野の研究・実践が盛んだが、「エコ・ヒーロー環境教育キャンペーン」を主体に地域社会を対象とした環境教育プログラムも活発 (参考 6)。URL : <www.ioe.ucla.edu> 連絡 : ioe@ucla.edu

<sup>18</sup> David Brower 氏。加州サンフランシスコに拠点を持つ NGO「Earth Island Institute」の設立者・現会長。1933 年以来シェラ・クラブに所属しており何度も会長を歴任している。また国際環境 NGO「地球の友 (Friends of Earth)」の設立者。昨年度の旭硝子主催のブルー・プラネット賞受賞者。

<sup>19</sup> Paul Ehrlich 教授。1959 年以来スタンフォード大学の教員を務めている。「人口が爆発する (原題 : Population Bomb) - 新曜社」の著者。人口問題に関する研究成果は多方面からの表彰を受けており、現在、人口問題に取り組む NGO「Zero Population Growth」の名誉会長。本年度の旭硝子主催のブルー・プラネット賞受賞者。

アーなど興味深い催しが多数あった。また最終日の 19 日には、ネイチャー・ライティングの人気作家バリー・ロペス (Barry Lopez) 氏や他の作家による、リーディングや文学・文章表現に関するワークショップなども行われた。

## 分科会の構成とテーマ

分科会の構成とテーマをもう少し詳しく説明しておく。構成は、一日に午前二コマ・午後二コマの計四コマあり、各コマには約七種類の分科会が企画されていた (参考 2)。各分科会で討論されたテーマについては、主なものを列記しておく。環境報道関連の分科会では「NAFTA (北アメリカ自由貿易協定) 締結によって生じた環境問題の報道」や「グラフィックや図表の効果的な使い方」「ネット上にある情報資源、公文書を活用する方法」「ネット上における報道の現状とその将来性など」「科学者とジャーナリズムのコミュニケーション」「環境報道にて表彰を受ける記事とは? 質の高い環境報道とは?」「自然災害に関する取材、記事作成、報道について」といったテーマで討論やワークショップが行われた。

他の分科会でのテーマは、「米国における環境教育の現状と次世紀に向けた課題」「自動車社会のもたらす無秩序な都市開発」「LA 地域の大气汚染」「NAFTA (北太平洋自由貿易協定) の締結によって生じた自然環境への直接・間接的影響」「遺伝子組み替え農作物を使った食品、研究と報道」「米国・メキシコ国境付近におけるクジラの保護」「市場システムに着眼した環境対策」「エコ企業について」など多様な議論が行なわれた。

今回の会議のテーマを私自身の実感をもとに簡単にまとめると、ロス・アンゼルスという 20 世紀に急激に都市化を経験した場所を選んだだけに、「都市化によって生じる諸問題と諸対応、それらの報道について」であったように思う。そのような急激な人口の都市化はロスだけのことでなく、地球全体で進んでいる現象である。参考までに、世界の人口総数が 60 億人を越えたのがこの 10 月中旬であり、その半数以上が都市部に住み始める時代が来世紀に訪れるという事実を踏まえると、今世紀末に行う環境ジャーナリズムの論点としてはふさわしいものかもしれない。分科会やシンポジウムでも「コミュニティ (Community)」と「アーバン・スプロール (Urban Sprawl)」などの用語が頻りに飛び交っていた。人口の都市化を直接・間接的にテーマに選んだプログラムは、10 以上催されていた。また、都市問題・スプロール現象に取り組む市民グループもいくつか参加していた。例えば、サンフランシスコ地域を拠点に都市問題に関して政策提言を行っている「CONGRESS FOR THE NEW URBANISM: URL<[www.cnu.org](http://www.cnu.org)>」や、ワシントン D.C. を拠点にスプロール現象やスマート・グロース運動 (Smart Growth = 賢明な成長) 持続可能な地域づくりに関する情報や提言、援助を行うリソース・センター「SPRAWL WATCH CLEARINGHOUSE: URL<[www.sprawlwatch.org](http://www.sprawlwatch.org)>」、ロス郊外で人口急増を経験しているリバーサイド郡 (Riverside County) において環境保全型地域計画に取り組む「Riverside County Integrated Project」というパートナーシップ活動 (参考 5) など、市民グループの代表者もパネリストに選ばれていた。

例えば、土曜日の朝行われた全体会議のテーマは「次世紀における巨大都市 (Megalopolis in the New Millennium)」についてだった (参考 2, 14 ページ)。キーワードは持続可能性と人口の都市化、開発問題であった。パネリストの席には、都市計画・環境問題を研究する大学教授、バンク・オブ・アメリカの環境部門担当者、アース・デイの創始者として知られるデニス・ヘイエズ氏<sup>20</sup>、公共政策研究機関の代表者、LA の市議、メキシコ政府の

<sup>20</sup> Danis Hayes 氏。1970 年行われた最初のアース・デイのコーディネーター。1990 年に行われた国際アース・デイの実行委員長。2000 年 4 月 22 日のアース・デイ実現に向けた組織 Earth Day Network <[www.earthday.net](http://www.earthday.net)>の会長である。ワシントン州シアトルに基盤をおく環境保全・保護を目的とする Bullitt Foundation の会長も務めている。氏の活動は、ニューヨーク・タイムズ紙やタイムズ誌、ABC ニュースなどから高く評価・表彰を受けている。

持続可能性検討委員会の委員らが座り、ボストンを拠点とするテレビ番組制作者<sup>21</sup>がモデレーターを行った。

まず導入部分で印象的だったのは、討論が、世界各地、特に開発途上国でおきている急激な人口の都市化・スプロール現象に対して、アメリカがどのような責任を負っているか、という視点から始められたことである。つまりこの討論の前提には、国内においても貧富の差は広がっているが、知と富が蓄積されているアメリカには、IMF（国際通貨基金）と世界銀行の本部が設置されており、国際援助・関係に与える政治的影響力はやはり多大である、という条件があることだ。つまり、持続不可能であるアメリカ流ライフスタイルと人口の都市化を直接的・間接的に開発途上国に輸出している状況にどのように対応すべきか、さらに、国内における、特に南カリフォルニアが現在経験している急激な人口の都市化やスプロール現象、そこから派生する諸問題にどのように対応すべきか、という問題提起がうかがえた。すぐに解答を得ることの出来るテーマではないが、以上の点について、環境ジャーナリストを含めアメリカの国内・国外政策に少なからずとも影響力を持つ出席者たちの考えを喚起し、討論を試みた全体会議であった。長いディスカッションであったが、筆者の記憶に強く残っているものは、ハーバード大学にて環境経済学を研究している教授のコメントであった。彼は、パネリストによる一連のコメントやディスカッションに対し、「人口の都市化やスプロール現象への対応は、部分的な取り組みも重要であるが、包括的に考えると、世界で統一的な環境規制や法律を制定すべきであろう」と述べていた。

## 筆者が参加した分科会の内容

ここでは筆者が参加した二つの分科会の内容を簡単に報告する。まず、木曜日の午後に行われたセッションでは、環境問題を個別に調査研究する科学者と、その研究結果を報道するメディアとの相関、大衆に伝達する際のコミュニケーション上の問題点、研究者と報道者が抱える課題などについて討論した（参考 2, 4 ページ）。パネルには、UCLA 環境学研究センター所属の科学者と環境ジャーナリストが座り、意見を交わした。その題は「UCLA の科学者とジャーナリストの対話（A Dialogue between UCLA Scientists and Journalists）」で、その分科会にて最も頻繁に使われた用語は、コミュニケーションであった。

その内容もさることながら、各パネルの自己紹介を最小限に抑えて全体を議題に導き入れ、フロアーの発言を積極的に取り入れつつ、ディスカッションの舵取り役を務めたモデレーターのピーター・ディクストラ氏<sup>22</sup>の技術には感心した。参加者が 15 人程度で小さな分科会であったが、題名通り活発な対話が行われた。発言をいくつか挙げると、「専門知識に長けた学者が、奥行きのあるリサーチをもとに大衆に訴えかけようとしても、知識だけでなく言葉においても二者の間にはかなりのギャップがある。その情報を大衆に向けてわかりやすく解釈・翻訳・編集するのがジャーナリストの役割ではないか」「科学者と大衆の二つの立場を考慮に入れて、記事を書かなければならないジャーナリストに課せられた責任は大きい」「人間には物事の真髄を知る前に推定する傾向がある。当然科学者による研究も推定の範疇に含まれるが、科学的調査・立証方法に基づいたものである。しかしながら今日、より多くの人々の目に触れるのは報道記事・番組である。だからこそ、科学的調査・立証方法がジャーナリストに求められている」といった意見や、「記事の質とは、

<sup>21</sup> David Ropeik 氏。ボストン・グローブ紙に定期的に寄稿している。現 SEJ 副会長。90 年から SEJ 設立に参加。  
注 3：ワシントン D.C. に本部がある国際通貨基金と世界銀行、米国財務省の三者で行われる開発途上国を対象とした構造調整措置に関する合意形態。基本的に対象国における資本市場の自由化や為替市場の開放、関税の引き下げなどを推進する。例えば、詳細については、竹中 平蔵 著/NHK 人間講座『21 世紀型民富論（第 9 回アジア経済の光と影）』  
<www.osk.3web.ne.jp/~unikorea/031040/37d.html> に説明されてある。

<sup>22</sup> Peter Dykstra 氏。現在、CNN の環境ユニットに所属しているが、1991 年までグリーン・ピース USA のメディア・ディレクターとして活躍。現 SEJ 理事。今まで彼が製作担当した二つの環境関連のプログラムは表彰を受けている。

その中にある数値などに基づいた実証データとコメントなどの引用文句の比率でわかる」という科学者からのメッセージもあった。また、それに対し「例えば、平均というものは、科学的立証方法に基づいた調査結果であるが、あくまでも確率・目安であって、真実を伝えるものではない」とフロアーに座るコロラド州立大学ボルダー校、環境ジャーナリズム学科ディレクターのレン・エクランド氏<sup>23</sup>がコメントをつけ加えていた。以上のような討論に加えて、Y2K とコンピューター2000 年問題に注目すると同時に、Y6B (Year of 6 Billion people) という世界総人口 60 億になる年について一層問題意識を持つべきだ、と指摘した UCLA の科学者による発言も印象に残っている。

次に 18 日の午後に行われた分科会「アジアの経済危機：環境問題との関連 (Asia's Financial Woes: Good or Bad for the Environment?)」について報告する (参考 2, 17 ページ)。この分科会においてもワシントン・コンセンサスにパネルの焦点が集まり、アジア各国の自然環境に与える影響について討論された。パネルには、環境経済学を専門とし、特にアジア各国で現地調査を行っているハーバード大学教授、環境対策に熱心なアジアの企業について調査する英国ベースの投資会社<sup>24</sup>の調査員、および環境経済学者ヘーゼル・ハンダーソン氏<sup>25</sup>の三者が座ったが、三者とも今後のアジアの環境問題については危惧を表明していた。その原因の一つとして前述のワシントン・コンセンサスを挙げていたのだが、今後の展望として、アジア各国において増加の傾向を見せる環境会計を導入する企業の数と環境規制の、二つの要因の与える長期的影響に着眼していた。特に、日本の環境保全型企業の増加と環境法・政策には関心を示しており、一つの見本として最も高い評価を与えていた<sup>26</sup>。また、欧米人によるアジア地域における持続可能な発展への関心の高さは筆者の予想以上であった<sup>27</sup>。

## 学生新聞について (結びにかえて)

今回の調査で一つ明確になったことだが、米国の大学では学生の手によって編集・発行される学生新聞が非常に活発であることだ。米国の大学を卒業した私が、日本の大学に関する知識が浅いにもかかわらず、比較論を展開するのはいささか僭越だが、結びに換えて一言付け加えておきたい。

私の卒業したカリフォルニア州立大学ハンボルト校の生徒数は約六千で、学生編集・発行の 10 ページ以上の学生新聞が毎週数千部発行されていた。今回調査した UCLA では、五万人以上の生徒がいることもあって、学期中、学生新聞が月曜日から金曜日まで、毎日約三万五千部も発行されている。さらに、記事のほとんどはインターネット上でも公開さ

<sup>23</sup> Len Ackland 助教授。元シカゴ・テュリビューン紙記者、原子科学分野の専門誌の編集者。この 9 月に、東西冷戦時の米国原子力爆弾研究推進政策による負の遺産、コロラド州の人体・自然環境への影響を調査した「Making a Real Killing (出版社: University of New Mexico Press)」を出版した。

<sup>24</sup>Henderson Investors Ltd. 社の「Global Care Asia Pacific Fund (連絡:mike.shaw@henderson.com)」。紹介パンフレットには、オーストラリアやニュージーランドを含むアジア 13 カ国の持続可能な発展に着眼した現状調査と指標、ランクづけが国別に記載されている。

<sup>25</sup> Hazel Henderson 氏。持続可能な発展に関しては先駆的存在として知られる経済学者・未来学者。ハンダーソンの著作では『エントロピーの経済学』(ダイヤモンド社)などが邦訳されている。またジャパン・タイムズにも海外シンジケートを通じて評論が載っている。最近では「Economist puts the case against economics」(ジャパン・タイムス 10/10/98 版)がある。

<sup>26</sup>我が国の環境会計導入の一連の動向に関しては国際証券のホームページにその調査報告 (No. 31) が載っている。  
<[www.kokusai.co.jp/kokusai/analyst/analyst9931b.html](http://www.kokusai.co.jp/kokusai/analyst/analyst9931b.html)>

<sup>27</sup>アジア各国の持続可能な発展に関する動向を網羅している英文情報紙では「Asia Environmental Review (連絡:AET@asianenviro.com)」がある。また、米国マサチューセッツ州を拠点とするエコ・ファンドの先駆的組織「Calvert Social Investment Fund <[www.calvertgroup.com](http://www.calvertgroup.com)>」は投資企業を選ぶための独自の判断指標があり、一見に値する。

れており、日々更新されている<[www.dailybruin.ucla.edu/](http://www.dailybruin.ucla.edu/)>。

この事を知って帰国後、日本の大学で発行されている学生新聞の現状に関心を抱き、問い合わせた。その結果、例えば、東京大学や神戸大学では学生新聞が発行されているが週刊であるし、ページ数もかなり少ない。そのほか専修大学や津田塾大学では新聞の発行はなく、私の在籍する青森大学でもない。

言葉を活字にして発行・出版しても、その言葉が人々の間をどのように流通し、そして意識や思考にどのような影響を及ぼしているかについては、知ることは不可能に近い。言葉を活字にする際にも「量より質」が当てはまるであろう。とはいえ、アメリカと日本を比較した場合、やはり、何かを活字にして他の人々と共有しようとする個人の意志と、個人によるそのような表現行為を認める社会環境があるという、二つの点において、筆者はアメリカでの状況に感銘を受けたのである。私は、多様性を生み出す環境、すなわち多くの人々が率直な意見をぶつけ合える社会環境に今後の環境問題改善への手がかりを求めている。ゆえに、またこのような言論・表現の自由を広く認める社会環境こそ、ジャーナリズムや市民運動、ひいてはエコロジカルな教養の育成に適した土壤なのだと考える。



# アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について

岡島 成行

## はじめに

20世紀の後半に入り、環境問題は深刻かつ広範囲に及ぶようになり、その改善のためには産業革命以来の社会構造や経済の仕組み、さらには文明の質まで変革しなければならないと言われるようになってきている。そのためには社会のあらゆるセクターが参加し、協力しなければならない<sup>28</sup>。特に、自覚した市民の存在が不可欠となってくるため、正確な知識を普及させるメディアの役割が増してくる。一方、ジャーナリズムは、各国とも第二次大戦後の激しい公害に対して反公害キャンペーンを繰り広げ、次いで核問題、自然保護、廃棄物などテーマを広げてきたが、1980年代に入ってから地球環境問題がクローズアップされると、報道内容、取材対象が格段に広がり、90年代にはジャーナリズムが環境問題をフォローしきれない状況に陥ってきた<sup>29</sup>。ジャーナリストが環境問題について専門的に学び直す必要が出てきたのである。環境問題の広がりや環境啓発の必要性から、アメリカでは90年代に入り、大学での「環境ジャーナリズム」の研究・教育が本格的に始まった。本稿ではアメリカの状況を報告しながら、日本における環境ジャーナリズムの研究および教育の可能性を探る。

## アメリカの大学における環境学部とジャーナリズム学部

60年代後半、アメリカでは環境保護のうねりが最高潮に達し、1970年のアースデーを迎える。ベトナム反戦運動や公民権運動が一段落し、そうした若者のエネルギーが環境保護運動に結びつき、大学でも環境問題についての様々な研究が始まった<sup>30</sup>。日本と違うのは、このころから環境経済や環境法、環境史、ネイチャーライティング<sup>31</sup>などいわゆる文科系の分野での環境研究が盛んに行われていたことである<sup>32</sup>。

しかし当初から環境関連の研究が簡単に大学に受け入れられたわけではなかった。1970年、全国に先駆けてカリフォルニア大学・サンタバーバラ校に環境学コースを設置したロデリック・ナッシュ教授は「環境関連の講座の設置を申請した時、環境は学問になりうるのか、と大変な議論になった。既存の学問分野の大家たちはそろって難色を示した」と述懐している<sup>33</sup>。また、ウイスコンシン大学マディソン校では、環境研究センターを設立するにあたっては既存の学部の反発が強く、「予算はすべて自前で学外から獲得してきた。

<sup>28</sup> 「セクション [ 3 ] 主たるグループの役割の強化 ( 2 3 章から 3 2 章 )」『アジェンダ 2 1』、海外協力センター、1993

<sup>29</sup> 岡島成行「環境報道について」『環境情報科学』25巻3号、P31-36

Detjen, Jim. *The Traditionalist Tool: Media and the Environment*. Ed. Craig L. LaMay and Everett E. Dennis, Washington D. C. :Island Press, 1992. P92-101

<sup>30</sup> Fox, Stephen. . *John Muir and his legacy*. Little, Brown and Company, 1981. p.325

<sup>31</sup> アメリカ特有の文学ジャンルで、自然を題材にしたノンフィクションが多い。ヘンリー・D・ソローをはじめジョン・

ミューアなどの系譜。60年代から優れた作品が出始め、現代アメリカ文学を代表するジャンルになっている。90年代になると自然だけではなく、環境問題全般も扱うようになり、環境文学とも呼ばれるようになっていく。

参考文献として次の2冊をあげておく。「アメリカン・ネイチャー・ライティング特集」『フォリオ』2号、ふみくら書房、1993。野田研一編『アメリカ文学の〈自然〉を読む』ミネルヴァ書房、1996

<sup>32</sup> 日本では70年代、公害防止技術や被害者救済のための損害賠償、補償などについての実践的研究がなされたが、社会科学、人文科学をも含めた広い分野での環境研究は発展しなかった。

<sup>33</sup> 1993年4月27日、筆者がサンタバーバラ校を訪ね、Roderick Nash教授と約2時間のインタビューをした。

大学内の教授に環境センターで講義をしてもらう際にはその分の給料を支払った<sup>34</sup>という。それでも徐々に各地の大学に環境関連講座ができるようになり、現在では全米で約120以上の大学に環境学部・大学院が設置されている<sup>35</sup>。

研究分野も年とともに拡大し、工学、医学、地学、生物学、農学、林学、水産などの自然科学系や環境政策、環境経済、環境法、環境社会学などの社会科学系、さらには環境哲学、宗教、環境倫理、環境と文学、環境史など人文科学系をも巻き込みながら、総合的な研究に発展しつつある。講座内容も同様に拡大し、学生たちが単位を取得しやすいように大学間での単位の互換制度が進んでいる<sup>36</sup>。ほとんどの大学が大学院を設置しており、修士課程では実践的な研究が多い。経営大学院やロー・スクールなどと同じようなプロフェッショナル・スクール<sup>37</sup>が主流で、社会人の再教育にも便利にできている。博士課程は研究者育成を主としているところが多いが、実践的なコースもある。最近ではさらに、大学間の環境研究に特徴をもたせようとする動きがある。例えば、1995年、ネバダ大学は大学院レベルの「芸術と人文科学のための環境センター」<sup>38</sup>を設置し、環境と文学、演劇など芸術と環境についての研究分野で注目を集めている。ハーバード大学神学部<sup>39</sup>は宗教と環境、市民社会と環境といった分野で優れた研究を続けている。本稿で論じる環境ジャーナリズムの研究が盛んになってきたのも、そうした差別化追及の流れの一環であるといえよう。

アメリカの大学における環境学部の特徴は、地域社会との連携を重視していることだ。ウイスコンシン大学では一日5分間、FM放送で環境番組を流しているほか、市民が研究室に自由に出入りし、NGO活動の拠点ともなっている。もちろん、大学の学生や研究者は積極的にNGOに関わっている<sup>40</sup>。

このようにアメリカの大学における環境研究は日本とはやや趣を異にする。しかし、それぞれの大学の講義内容(資料1)を見ると、特に人文、社会科学分野において、その厚み、幅の広さ、人員の多彩さなどに圧倒される。日本で言えば団塊の世代を中心とした研究者の、この30年間の努力が実を結んできたのである。

一方、ジャーナリズムについての研究もアメリカでは古くから盛んである。建国以来、言論の自由を標榜してきた国だけに、ジャーナリズムは国を支える基盤であるという認識が社会全体にある。現在では全米で40以上の大学にジャーナリズム学部および大学院が設置されている<sup>41</sup>。研究内容、講義内容ともに多彩である。写真、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、電子メディアなどに細かく専攻が分かれ、それぞれの分野で、歴史や社会での役割といった基礎教養から取材の仕方、文章の書き方に至るまで、専門的、実践的な講義が並んでいる(資料2)。

アメリカでジャーナリズムの研究が盛んな理由として、大学の研究、教育システムをジャーナリズムの現場が受け入れていることがあげられる。そのため、ジャーナリスト志望

<sup>34</sup> 1993年5月17日、同じくウイスコンシン大学で当時の研究センター長だったGretchen Schoff教授にインタビューした。

<sup>35</sup> ブラウン大学のインターネット検索(<http://www.brown.edu/Departments/Environmental-Studies/espgm.html>)では129大学。

<sup>36</sup> タフツ大学とハーバード大学、MITの3大学では1980年代の初頭から環境関連科目では単位の互換性を認めている。

環境問題は幅広い範囲が対象となるため、ひとつの大学ではすべての分野をカバーしきれない。その弱点を補おうと発足した制度で、政治、外交関連はタフツ、社会、経済などはハーバード、理工学系はMITといったように、各大学の得意分野を尊重しながら、学生が自由に幅広く勉学できるようになっている。

日本でも東京学芸大学、東京農工大学など東京・多摩地域の大学が環境関連講座の相互乗り入れを始めたほか、京都府内の30大学が連携し、単位の互換制度が動きだしている。

<sup>37</sup> 森哲郎『アメリカの環境スクール』大修館、1998 イェール大学森林環境学部修士課程の留学記。アメリカの環境分野のプロフェッショナル・スクールの実際の姿がていねいに紹介されている。

<sup>38</sup> インターネット(<http://www.unr.edu/artsci/eng/program/graduate/lande/CEAH/index.html>)参照

<sup>39</sup> インターネット(<http://www.hds.harvard.edu/registrar/index.html>)参照

<sup>40</sup> *Environmental Dimensions*, winter 1993, p.9; IES public information office, University of Wisconsin 1993

<sup>41</sup> インターネットで大学のジャーナリズム学部を検索(学科、専攻は除く)(<http://www.go.com/WebDir/Schools-of-journalism?lk=no&frames&tid=6337&st=0>)すると、43大学だった。

の学生がジャーナリズム学部がたくさん集まるし、現役のジャーナリストも自己研鑽の場として大学を利用する。

アメリカでは、ジャーナリストは特定の会社に終身雇用されることが少なく、実力が勝負という厳しい状況におかれているため、常にキャリアアップしなければならない。これに対し日本では、新聞社や放送局、出版社などで、主として新卒者のための入社試験があり、そこをパスするとそのまま終身雇用となるケースが多い。

こうしたジャーナリズムの社会的な仕組みの違いから、ジャーナリストの養成についても、日米間にはかなりの隔りがある。アメリカでは、大手メディアは新卒者を採用することが比較的少なく、でき上がった記者を他社からスカウトすることがふつうだ。ジャーナリスト志望者は大学のジャーナリズム学部で専門的、実践的に勉強し、多くはまず地域の小さなメディアに就職する。そこで取材経験を積み、優秀なジャーナリストになると、中堅のメディアに引き抜かれたり、自らを売り込んだりする。そしてさらに、ピューリッツァー賞を受賞したり、評判の記事を書いたりするとニューヨーク・タイムスなど全米有数の会社に転出できる仕組みになっている。日本と違い、有名なメディアのジャーナリストはそれぞれの分野における全米代表選手の集まりであるともいえる。一方、日本では入社後、各社が独自に研修を行ない、また、地方支局などの経験を経て本社での専門分野に配属されていくことが多い。入社試験ではジャーナリズムの知識は特に問われず、一般常識が中心となる。これは会社の方でも「変に色がついていない方が調教しやすい」といった意識があるからだ。カメラマンの採用にも「大学で専門技術を学んだ者より素人の方が伸びる」という声さえある。

また、フリー・ジャーナリストの活躍状況もアメリカと日本ではかなり違う。アメリカでは通信社を軸とするシンジケートや雑誌、新聞などに寄稿するフリーのグループが数多く存在する。フリーの活躍舞台が用意されているのである。これに対し、日本では、フリーのジャーナリストがメディアの一線で働ける場所は限られている。社会的に認知され、有力メディアに登場できるフリージャーナリストは非常に少ない。多くは生活のためのアルバイト原稿を書きながら、自分のテーマを追求しているのが現状だ。

このため、アメリカでは企業に所属していてもフリーでも、大学でジャーナリズムをしっかり勉強しないと仕事ができないが、日本ではジャーナリスト志望の学生は特にジャーナリズムを勉強しなくてもメディア関係会社に就職でき、その反面、フリーのジャーナリストが勉強できる場所が少ない、という違いが出てくる。その結果、アメリカでは多くの大学にジャーナリズム学部が存在することになり、逆に、日本の大学にはジャーナリスト志望者のための専門教育機関が育たない、ということになる。日本では、ジャーナリズム学部は皆無<sup>42</sup>であり、学科も非常に少なくなっている<sup>43</sup>。その当然の帰結として、日本の大学でのジャーナリズム研究は停滞し、冷静なジャーナリズム批判は影を潜めてしまっている<sup>44</sup>。

ジャーナリズムを批判する最も強力な担い手はアカデミズムであり、特に専門研究者であるはずだ。その部分が弱くなると、ジャーナリズムへの批判は薄れ、ジャーナリズム自身が弛緩していく。大学でのジャーナリズム研究の衰退はとりもなおさずジャーナリズムの腐敗、衰退につながるはずである。日本はまさにその危機にあるといえよう。大学もジャーナリズムの現場も共にこの現実を真摯に見つめ、本格的な建て直しに向けて動き出すべきである。

<sup>42</sup> 東京経済大学など4大学にコミュニケーション学部があり、東京工科大学にはメディア学部があるが、いずれも電子メディアが中心で、ジャーナリズム研究のための体制は整っていない。

<sup>43</sup> 東京大学社会情報研究所のホームページ(<http://www.isics.u-tokyo.ac.jp/Lib/index.html>)の「社会情報学、マスコミ学関連コースのある大学」では上智大学新聞学科、日本大学新聞学科、同志社大学新聞学専攻、東洋大学社会情報学部など28大学。また、yahooによると、コミュニケーション学科(専攻)は34大学にある。しかしながら、註15と同じく、ジャーナリズムそのものについての研究は少なく、電子メディアの操作や、広報のための訓練など幅広いコミュニケーション論などが主流となっている。

<sup>44</sup> 岡島 成行「環境メディア論を立ちあげよう」グローバルネット106号p.36

## 環境ジャーナリズム・センター

アメリカにおける環境学研究とジャーナリズム研究という二つの大きな流れは、環境問題の広がり、環境啓発の必要性の高まりといった時代の要請を受けて必然的に「環境ジャーナリズム論」という新しい研究分野を生み出してきた。アメリカでは、日本と同じように、1970年代に大きな環境ブームが起こり、80年代初頭に急速にしぼみ、また、80年代後半から90年代初めにかけて盛り上がりを見せてきたが、その間、環境報道についてのいくつかの批判、注文、論争が起こっている。ジャーナリストの勉強不足が指摘され、事件中心の報道姿勢が批判された<sup>45</sup>。さらに、伝統的な客観報道に対して、環境改善を強く主張すべきだとするアドボカシー報道<sup>46</sup>の動きが活発になった。そうした課題に対応しようと、1990年に、環境報道を専門にするジャーナリストが「環境ジャーナリスト協会」<sup>47</sup>（別稿参照）を設立した。研究者の間にも、環境とジャーナリズムの関係を本格的に研究し、かつ実践的な教育を行おうという動きが起こり「環境ジャーナリズム・センター」を学内に設置する大学が出はじめた。1992年にコロラド大学ジャーナリズム学部環境ジャーナリズム・センターが設置された。94年にはミシガン州立大学に同様のセンターが設立された。96年にはノーザン・アリゾナ大学に「環境コミュニケーション・リソース・センター」が、また、98年にはノース・テキサス大学に「コミュニティと環境ジャーナリズム・センター」ができていた。99年にはカリフォルニア大学バークレイ校で環境ジャーナリズム・センターが開校した。いずれも、研究センターとして複数の教授陣を抱え、独立した授業と研究を進めている。そのほか、環境ジャーナリズムや環境報道の方法論や歴史、実態などの講座を置いている大学はかなり多い。ここではコロラド、ミシガン州立、ノース・テキサスの三大学における環境ジャーナリズム研究と実践教育について簡単に紹介する。

### <コロラド大学>

コロラド大学の環境ジャーナリズム・センターの設立趣旨にはこう書かれている<sup>48</sup>。

「情報が公開された社会は民主的政策決定のプロセスにおいて不可欠である。そこにジャーナリストの存在する意義がある。ジャーナリストは複雑な環境問題を一般に、また政策決定者に、正しい事実を取りだし、伝える責任がある。メディアが非常に複雑な環境問題を分析し、やさしく適切に伝えるようになれば、より良い政策決定を導くのである。この重要な仕事を成し遂げるために、ジャーナリストは自分自身を鍛えなければならない。ジャーナリスト自身が政治的、社会的、科学的、経済的知識について良く勉強しなければならない。そのために、このセンターが設立された。当センターはメディアの質を向上させ、一般市民への環境問題の認識を高めることを目的とする。プログラムは現役のジャーナリストのトレーニング、学生の教育、科学者や一般とのコミュニケーションの三点に重点を置いている」

プログラムは、学部と大学院の修士過程があり、大学院の場合は現役のジャーナリストの研修に力を入れている。修士過程では、環境ジャーナリズム専攻の「ジャーナリズム修士」を取得できる。即戦力を養成するプロフェッショナル・スクールの色彩が強く、1年半から2年のコースがあり、専攻によって勉強時間が違ってくる。マスコミュニケーション研

<sup>45</sup> 須田直之「環境社会学からみた環境コミュニケーションと科学の役割」『青森大学研究紀要』21巻1号、P71-125  
須田はこの論文において、欧米の環境ジャーナリズム研究についての主要な流れについて詳しく分析している。

<sup>46</sup> アドボカシー報道論を強く主張した論文に Ryan, Teya. *Advocacy, Journalism and the Environment: Media and the Environment*. Washington, D. C. Island Press. 1992. p81-89 などがある。アドボカシー報道に反論も多く、*Media and the Environment* にも Detjen らの反論が掲載されている。ワールド・ウオッチ研究所のレスター・ブラウン所長ら多くの環境主義者はジャーナリズムにアドボカシーを求めている。

<sup>47</sup> フィラデルフィア・インクワイヤラーの環境記者だったジム・ディチェンらが中心となって設立した。日本では1991年に岡島らが「日本環境ジャーナリストの会」を設立。1995年には日米からそれぞれの代表者5人、計10人がハワイに集まり5日間の集中討議を行なった。当時は同じような規模だったが、現在ではアメリカは1500人を超える会員を持つのにに対し、日本側は150人程度と、大きな差がついている。

<sup>48</sup> ホームページ (<http://www.campuspress.colorado.edu/cej.html>) 参照。

究専攻とニュース取材専攻があり、ニュース取材専攻には活字部門と映像部門がある。学生は少なくとも二つのセミナーを含む18時間以上のコースを取得しなければならない。カリキュラムは「表1」のとおり。

学部では環境学部とジャーナリズム学部の双方の単位をとり、いわゆるダブル・メジャーという形で卒業することができる。こちらの方が就職で有利なのだろう。ダブル・メジャーの場合、ジャーナリズム関係に就職せず、一般企業に入っても勉強したことが十分に役に立つと思われる。しかし、「環境ジャーナリストになるための前提条件として、まず良いジャーナリストにならなければならない。そのためにはジャーナリズム学部の基礎的な授業を受けなければならない」ということで、学生はかなり高度な勉学を要求される。

また、現役のジャーナリストのための奨学金制度<sup>49</sup>があり、年間5人まで授業料も生活費も保証される制度がある。

### <ミシガン州立大学>

環境ジャーナリスト協会の設立者であり、フィラデルフィア・インクワイヤラー紙の記者だったジム・ディチェンがセンター長をしている。94年の設立以来、熱心な研究、講義（シラバス参照）を行っており、現在ではアメリカを代表する環境ジャーナリズム研究センターに成長している。講義内容はシラバス集にあるように、極めて実践的であり、内容も濃い。学生はかなりの勉学を強いられるはずだが、一般のメディアに投稿しても採用されるようなレベルを確保するのだ、という強い意気込みが伝わってくる。

ここでは学外協力としてグレートレイク環境ジャーナリズム・トレーニング研究プログラムを推進している。1999年は、6月1日から5日までの5日間、ミシガン州立大学で行なわれた。全米から25人のジャーナリストが参加し、五大湖周辺での様々な環境問題について勉強した。大気・水質汚染、五大湖における魚の外来種の侵入、農薬や化学物質による野生生物への影響、林業、温暖化の影響、五大湖の魚の消費状況、土地利用など多くのレクチャーがあった。講師には科学者、行政官、NGO職員、ジャーナリストなどが当たり、参加したジャーナリストたちと議論を重ねた。また、五大湖周辺の8州で仕事をしているジャーナリストには企業などからの援助があり、参加費75ドルを支払うだけで、宿泊費、食費は免除される<sup>50</sup>。

### <ノース・テキサス大学>

ジャーナリズムとともに「コミュニティ」を研究対象にしている。このセンターの目的は環境ジャーナリストの養成と同時に、地域の環境リーダーを育成することにある。設立趣旨の中で、大学は「環境ジャーナリズム研究センターとしてはアメリカでは新しくできた方だが、コミュニティ論との融合を試みているのは、わが大学が初めてである」と誇らしげに書いている<sup>51</sup>。環境問題の性質を考えると、地域社会との連携は不可欠であり、ジャーナリズムと地域社会とを同時に研究し、かつ人材を養成する方法論は確かに的を射ている。こうしたアプローチは今後重要になってくると思われる。この大学にはまた、環境哲学センターがあり、環境倫理の研究に優れた人材を集めている。環境倫理と哲学、地域社会、環境ジャーナリズムと並べていくとひとつの形が見えてきそうである。

同様に、ノーザン・アリゾナ大学では、環境ジャーナリズムを一回り大きくとらえ、環境コミュニケーションという言葉でくくっている。同大学では「環境コミュニケーションとは、すべてのチャンネルを通して、人々に環境メッセージを伝えることである。環境問題について、効果的なメッセージの伝達、お互いの意見交換、議論、公開討論など通じ、伝える側と受け手がともに仕事をしあうプロセス全般を指す」と定義している。さらに、基本的な考えとして「環境問題についてのコミュニケーションとは、人口過剰、資源の枯

<sup>49</sup> コロラド大学・環境ジャーナリズムセンターが管理するテッド・スクリップス奨学金。環境問題に興味のある活字、映像メディアに勤務するジャーナリストに与えられ、毎年5人の奨学生が選ばれる。

<sup>50</sup> ホームページ（<http://www.journalism.meu.edu/environment>）を参照。

<sup>51</sup> ホームページ（<http://www.jour.unt.edu/ccej>）を参照。

渴、公害など世界中に広がる環境破壊を広く社会に伝えることである。効果的なコミュニケーションは環境倫理を推進し、持続可能な社会へと導くだろう。質の良いライフスタイルの確立は人類すべての権利であり、それは環境的に持続可能な実践によってのみもたらされると、私たちは信じている」としている<sup>52</sup>。ノース・テキサス大学の試みとともに、これからの時代の要請を強く意識した発想である。

## 研究の動向など

アメリカの環境ジャーナリズムについては、大学とジャーナリズム自身の活動以外にも、環境ジャーナリスト協会が大学・研究者と現場のジャーナリストとを結び付ける役割を果たしているほか、インターネット上に環境ジャーナリズム専門のホームページ<sup>53</sup>が生まれている。環境ジャーナリスト協会は年1回に全国大会（別項参照）を開催しているが、毎回500人を超える参加者がある。そのほかジャーナリズムや社会学関係の学会などで環境ジャーナリズム研究発表が行われている。

こうした中で、フリー・ジャーナリストのダイアン・ダマノスキー氏らがアドボカシー・ジャーナリズムを強く主張<sup>54</sup>し、論争を活気付けている。さらに、バリー・ロペス<sup>55</sup>など著名な作家も環境ジャーナリズムの議論に参加し、ジャーナリズムと作家活動と環境問題との関連についての議論も盛んになっている。

ジャーナリストと科学者や行政官などとのコミュニケーションを図るNGOのプログラムもある。ジャーナリストと科学者や行政官との定期的な昼食会を行い、リラックスした自由な雰囲気の中で意見交換をするのだが、お互いの長所、短所を分かりあい、かなりの頻度で環境問題の改善に向けての共同作業が生まれるという。内分泌かく乱物質の恐怖を説いた「奪われし未来」が科学者とジャーナリストの合作<sup>56</sup>であるように、今後は、環境問題が複雑化するにしたがって、ジャーナリストと他分野の専門家との協調がより多く求められるようになるだろう。このプログラムは企業や役所が特別な意図を持って特定のジャーナリストにアプローチできないように、ということで公開されていない。このため、詳細を明らかにできないが、ジャーナリストへの有効なトレーニング・プログラムの一つといえるだろう。

また、電話会社のAT&Tが「環境ジャーナリズム賞」を設置し、国際的な環境報道や地域や学校における環境報道賞を設置している<sup>57</sup>。

## 日本の可能性

前述のように、アメリカに比べ日本には大学に環境学部やジャーナリズム学部が少ない。環境関連学部は理工学分野ではかなり充実しているが、社会科学、人文科学分野ではまだ研究が始まったばかりのところが多く、アメリカのように総合的な環境学体系にはなっていない。ジャーナリズム関連、情報関連では電子メディア部門に人気が集まり、ジャーナリズムそのものについては、研究が停滞している。

このため、環境ジャーナリズムについての研究はほとんど行なわれていない<sup>58</sup>。しかし、

<sup>52</sup> ホームページ (<http://www.nau.edu/soc/ecrc>) を参照。

<sup>53</sup> <http://www.islandpress.com/ecocompass/ecoj.html>

<sup>54</sup> Dumanoski, Dianne. Rethinking Environmentalism

<sup>55</sup> Lopez, Barry ネイチャーライティング分野で活躍している人気作家。アメリカ特有の文学ジャンルで、自然を舞台にしたノンフィクションが主流だが、最近はフィクションも出現しはじめ、環境文学と呼ばれるようになっていく。註6参照。

<sup>56</sup> 科学者のシア・コルボーン、ジャーナリストのダイアン・ダマノスキーの二人の女性と動物学者であり環境保護や核戦争廃絶を訴える財団「オールトン・ジョーンズ財団」の代表であるジョン・ピーターソン・マイヤーズの3人が共同執筆した。原題は *Our Stolen Future*, DUTTON, 1996, 邦訳は長尾力訳, 1997年、翔泳社

<sup>57</sup> AT&Tのホームページ (<http://www.att.com/0193/930127.cha.html>) 参照。

<sup>58</sup> 須田は注18の論文で、「わが国の環境社会学の現状についてみれば、科学とマス・メディアの役割についての組織的研究は、皆無に等しい」とし、「環境社会学以外では、コミュニケーション論の分野で、藤江俊彦の『環境コミュ

日本には研究対象となるべき興味深いテーマがたくさんある。足尾鉍毒事件の際、田中正造が新聞記者を連れて現地を訪れて以来、報道が増え、鉍毒事件が大きな社会的関心事になっていったこと<sup>59</sup>や、水俣病事件が当初、九州だけで報じられていたこと、また、同じころ、東京湾の水質汚染で漁民が汚染源の製紙会社を襲い、それがきっかけで水質汚濁防止法ができていくのだが、水俣病との対比など、報道によって事件が様々な形に変わって行く事例の研究、さらには自然保護問題での報道と市民運動との関係、最近ではテレビでの埼玉県所沢市のダイオキシン報道問題など、多様な分野で数多くの事例研究が待たれている。こうした個々の事例研究が充実してきてはじめて全体の傾向や基本的な条件が見えてくるはずである。

こうした日本の環境ジャーナリズム研究は欧米の研究に比べても十分に説得力を持つようであるし、これから公害、環境破壊を起こしそうな途上国での対応にも役立ちそうである。さらには、環境問題とジャーナリズム、ジャーナリストとの関係の整理ができるようになるだろう。そうなれば、今後の世界の環境問題に対処すべき環境啓発、環境教育の方向も見えてきそうである。NGOやジャーナリズムの役割がさらに明確になるし、学校教育との連携方法も見えてくる。

日本の環境ジャーナリズム研究はまだ緒についたばかりだが、その意味は大きく、世界に通用する研究に発展する可能性は十分にある。当面は、大学院レベルでの研究を含め、息の長い継続研究が求められるが、日本での環境報道の実績が評価できれば、次に外国との比較ができる。そして、将来の環境ジャーナリズムのあり方について、世界に向けて発信できるようになるだろう。

そのためにはまず、大学での環境ジャーナリズム研究を盛んにすべきである。研究室の設置や講座の設置、大学院での実務的なコースの整備などが緊急の課題だろう。これと連動して、環境ジャーナリズムに関する研究集会や学会を立ち上げることも必要だ。日本環境ジャーナリスト<sup>60</sup>の会を中心としたジャーナリストの活動も盛んにしたい。

具体的には、日本における環境報道の実態調査を進め、あるべき姿について研究を行う必要がある。さらに、研究者とジャーナリストが一体となって、各メディアにおける環境報道をどのように展開していくべきか、報道体制をどのように改善すべきかなどについて議論、研究を重ね、フリーのジャーナリストの育成や発表舞台の確保などを推進すべきである。そのほか、アドボカシー報道について、アジア各国における環境報道のあり方や支援などについて、若いジャーナリストの実践教育についてなど、なすべき課題は山積している。

## シラバス集

実際にどのような授業が行われているのか。代表的な事例としてテネシー州立大学の「環境報道論」とミシガン州立大学の「環境ジャーナリズム論」、「サイエンス・自然環境・保健

---

ニケーション論』(1997)が、若干環境コミュニケーションに触れているが、その分析は断片的で環境社会学的分析には「ほとんど役立たない」としている。

<sup>59</sup> 川名英之「新聞で見る環境報道」『環境教育におけるメディアの役割』日本環境教育フォーラム、1997

<sup>60</sup> 1991年、翌年の地球サミットの前に、環境問題に関心の深い日本のジャーナリストが集まり、任意団体として設立。新聞、放送、出版などに記者やフリージャーナリストら約150人が参加した。99年の会長は岡島成行(フリー)、会員は現在180人。

問題における事例研究」を紹介する。

### テネシー州立大学ジャーナリズム学部

「環境報道論」ENVIRONMENTAL REPORTING : JOURNALISM 451

受講対象は学部四年生と修士課程の院生

単位数、3

このセミナー形式の講義では、公害や生態系破壊の問題、原発などのエネルギー問題や廃棄物問題など、環境問題に関するレポートや記事の書き方を集中的に学ぶ。受講生は環境科学における専門家のスピーチを聴いたり、質疑を行う。また、環境報道で高い評価を得ている報道をいくつか取り上げ吟味する。

このコースでは、水質汚濁や大気汚染、森林の皆伐、エネルギー、廃棄物などの環境問題を扱う際の記事、記事について学ぶ。受講生は環境科学や環境報道のエキスパートのスピーチを聴き、さらにインタビューを行う。また、環境問題関連で高い評価を得ている図書や文献をいくつか取り上げ吟味する。

講義の目標は以下の通り。

・講義全体で論じられた環境問題に伴う科学の基本と規制について修得する。コンピューター上もしくは参考文献を用いて環境問題の研究を行う能力を高める。環境問題の記事を書く上で必要となる議論構築、文章構成、的確で読み手を惹きつける文章表現を行うための記述の向上。この講義を終了した後は、受講生は一般の新聞や雑誌に発表できるほどの環境記事を書けるようにならなくてはならない。このコースは、文章技術向上のためのワークショップとして企画されており、受講生の関心や必要に応じて講義のスケジュールや課題に変更が生じることがある。

### 使用図書：

"ENVIRONMENTAL ISSUES FOR THE '90S: A HANDBOOK FOR JOURNALISTS" by Robert A. Logan with Marie Tessier and Stacy Christiansen, Washington D.C.:Media Institute, 1995  
そのほか、環境報道の好例を示すエッセーや記事は随時コピーして配布する。

### 講義日程：

月曜と木曜日 16時40分から18時35分まで

この講義にはフィールド・トリップが含まれており、戻る時間が上記の時間帯を越えてしまう場合があることを留意すること。これらのフィールド・トリップへの参加度が低くなると、それだけ完成度の高いレポートの作成に必要な情報や経験が不十分になるだろう。

### 出欠：

受講生はレポーターになったという自覚を持ってもらいたい。医者にかかるほど体調を崩していない限り、常に仕事（講義）を意識すること。仕事に取り組めない事情があるときは早めに Littmann 教授に知らせること。

### 障害などがある場合：

講義に参加する上で障害や支障がある場合は早急に Littmann 教授に知らせること。

### 受講上のモラル：

テネシー州立大学の学問倫理とプロフェッショナル・ジャーナリズムの規則に従いレポート課題をこなすこと。他人の作品を許可なく使用、盗用したり、それに類似した行為を行った場合、単位取得の不認可に留まらず、退学になる可能性がある。また、他のクラス用に書いたレポートや出版した作品、あるいは教授や編集者から批評や校正を受けた作品の提出は認められない。但し、担当講師から許可を得た場合を除く。



## 評価・採点について：

受講生は、講義中に論じられた事象に関して短い記事を五つと、総仕上げとして長い記事の一つ（題材自由）課題として与えられる。また、記述式テストが二回と口述式のレポートを一回行う。さらに講義への参加度も、他の受講生はともかく講師にとってもより興味深く、学びの多いものにするために、評価の対象に含めてある。記事（四本）40%、訂正版記事 15%、雑誌編集者への質問 3%、ファイナル記事 25%、記述式テスト 7%、講義への参加度（宿題&出席）10%

## スケジュール

### ・ユニット1：環境ジャーナリズムの実践

8月27日、イントロダクション&受講生の自己紹介。

9月1日、Labor Day のため休講。

9月3日、ケース・スタディ（Glynn Wilson's "Not So Clear-Cut" MetroPulse 紙）環境ジャーナリストに役立つインターネットの情報源について。

9月8日、近年の環境運動と副大統領ゴアの相関。"Steering by the Stars"（プリント）環境関連のウェブ・サイトを探してディレクトリーの作成。

9月10日、ゲスト・スピーカー：Wesley Loy, Projects Reporter, Knoxville News-Sentinel。Loy 氏によるレポート・記事（ネット上&プリント）についての講義。ウェブ・サイトから情報収集する作業について、環境関連の記事作成について役立つウェブ・サイトに関するレポート提出。

9月15日、ゲスト・スピーカー：Bob Grimaldi, editor, Tennessee Green ; T.G. 誌で扱われる記事について（プリント）。環境問題に着眼して地元を理解する。Friedman: "Two Decades of the Environmental Beat"（プリント）、テレビとインターネットとプリントという媒体について、重要な環境関連の法律や政府機関について。

9月17日、記事作成におけるテクニック：情報源、インタビューの行いかた、公正さ。Ryan: "Network: Earth"; Detjen: "Traditionalist's Tools"; Prato: "Risk Assessment"（プリント）。ファイナル・レポートについて。

### ・ユニット2：地域における環境問題の報道

9月22日、大気の大気。ゲスト・スピーカー：Jim Renfro, Air Resources Specialist, National Park Service Shaver et al.（プリント）。ファイナル・レポートに関するアイデアの交換と、レポート作成に向けたレジメ提出。

9月24日、引き続き大気の大気について。ゲスト・スピーカー：Carol Norman, environmental engineer 参考文献・引用文献・情報源に関するテスト。

9月29日、引き続き大気の大気について。ゲスト・スピーカー：Ira Silverberg, Senior Air Quality Specialist, TVA

10月1日、廃棄物について。読書：187~200 ページまで。ゲスト・スピーカー：Dr. Jack Barkenbus, Director, Energy, Environment and Resources Center, UT、大気の大気に関するレポート提出。

10月6日、廃棄物について。フィールド・トリップ：CHESTNUT RIDGE 埋め立て施設、スピーカー：Vance Kemler, Manager of CHESTNUT RIDGE、3時45分大学出発；現地視察は4時半開始；6時までに大学到着予定。

10月8日、廃棄物について。スピーカー：Roosevelt Allen, Waste Resource Systems: University of Tennessee recycling、大気の大気に関するレポート返却・振り返り。

10月13日、農薬、水質汚染について。読書：171~185&201~219 ページフィールド・トリップ：SECOND CREEK, スピーカー：Peg Beute, Water Quality Specialist, Ijams Nature Center、廃棄物に関するレポート提出。

10月15日、引き続き農薬、水質汚染について、読書：Mueller handout、スピーカー：Dr. Thomas Mueller, Plant & Soil Sciences Department, UT

10月20日、引き続き農薬、水質汚染について。廃棄物レポート返却・振り返り。

10月22日、スピーカー：Mark Schleifstein, Pulitzer Prize-winning Reporter, New Orleans Times-Picayune、ピューリッツァー受賞の記事 "Oceans of Trouble" を吟味（プリント）。アルド・レオポルドとレイチェル・カーソン：二人の代表的環境作家について。農薬、水質汚染に関するレポート提出。

10月27日、森林問題について。読書：43～56&101～115 ページ、スピーカー：Dr. David Ostermeier, Forestry, Wildlife & Fisheries Department, UT、農薬、水質汚染に関するレポート返却・振り返り。

10月29日、森林問題。スピーカー：Doug Murray, Cambell County resident/activist（地元在住の活動家）

11月3日、引き続き森林問題。フィールド・トリップ：CHANPION INTERNATIONAL, ROYAL BLUE CHIP MILL&CLEARCUT AREA（製材加工工場と皆伐された場所）スピーカー：John Flynn, Timber & Forestry Operations Manager（同工場のマネージャー）。午後3時大学出発、現地視察は4時開始、7時までに大学到着予定。

11月5日、エネルギー問題について、読書：57～75&145～158 ページ。スピーカー：Dr. Stephen Smith, DVM, Tennessee Valley Energy Reform Coalition（テネシー州のエネルギー政策改善に取り組む民間組織の研究者）質問状について、森林問題に関するレポート提出。

11月10日、引き続きエネルギー問題について、スピーカー：TVA から代表者、森林問題のレポート返却・振り返り。

11月12日、引き続きエネルギー問題について、スピーカー：Dr. John Nolt, Philosophy Department UT、持続可能な生活様式に関する記事（プリント）。ファイナル・レポート用の質問状提出。・ユニット3：そのほかの環境問題と記事作成

11月17日、スピーカー：Dr. Daniel Simberloff, Ecology & Evolutionary Biology UT 読書：未定、外来種の影響について。エネルギー問題のレポート提出。

11月19日、動物の病気・感染について。スピーカー：Dr. Micheal Shires, Dean, College of Veterinary Medicine UT

11月24日、スピーカー：Dr. Robb Turner, Interum Director, National Center for Environmental Decision: Making and Research Global Warming、読書：Washington Post 紙・オンライン版から "Global Warming" の連載。エネルギー問題レポート返却・振り返り。ファイナル・レポートの概要と文献リスト提出。

11月26日、スピーカー：Dr. Thomas Hood, Sociology Dept.: The news and media and nuclear power

12月1日、スピーカー：Dr. George Everett, Professor of Journalism UT  
テーマ：米国東部の環境問題と西部のそれとはどのように違うか？ グローバルな問題：絶滅の危機にさらされた動植物種、読書：43～56 ページ、卒業あるいは評価を高める目的で書いた特別レポートやプロジェクト提出可能！

12月3日、ファイナル・レポート作成に向けてディスカッション・批評・意見交換。ファイナル・レポートの各導入部あるいは段落分け構成提出。

12月8日、グローバルな問題：環境法について。読書：77～86 ページ、エキストラ・レポート返却・振り返り。

12月10日、スピーカー：Dr. Gary Schneider, Associate Dean, College of Agricultural Sciences and Natural Resources; Chair, Forest Management Advisory Panel UT ファイナル・レポートに関する発表・提出。

12月13日、ファイナル・レポートに関する発表続き。補充的評価。"The Man Who Planted Trees"（木を植えた男）輪読。

### レポート課題に関するガイドライン

環境問題に取り組む記者やライター、つまり私たちにとっての目標とは、出版される価値のある文章を書くことであり、それを出版することである。環境関連の文章は、読み手

の関心をつかみ、思考を深める助けとなるべきだ。しかし正確さと公平さが欠如すると、それは読み手に害を与える作品に過ぎない。

この講義で求められるレポート課題は、地元の環境問題に関する記事を五つとファイナル・レポート（記事）を一つ、計六つである。前者の記事は、講義中に討議されたことでも、課題図書に関連したもので、独自のリサーチに基づいたもので構わない。単語数は600から1200。行間はダブル・スペース。上手に構成され完成度の高い文章を書くこと。各レポートの評価は全評価の10%に値する。また、各レポートの提出日は今学期中およそ10日ごとに定められている。

後者のファイナル・レポートは1200から1800の単語数で自由課題。提出日は今学期終わり近くに定められている。このレポートに取り組み、提出するに当たって、受講生はレジメと質問状、アウトライン、さらには記事の導入文（リード）とサンプルの段落を時期に応じて提出しなければならない。この準備段階におけるプロセスは、編集者から記事作成の許可を得る際に行われるものに似ている。受講生がこのプロセスを行うことで、情報の整理や段落の構成などしっかりと準備することが出来る。またこのレポートは全評価の25%に値する。

大学院生がこの講義の単位を取得するには、単語数が約1000の記事をもう一つ提出しなければならない。題材については担当講師と共議すること。

全てのレポートには「編集者へのメモ」を添付すること。そのメモには、名前とレポートの題、記事作成に要した情報源の連絡先、引用・参考文献のリストを含めること。またこのメモは記事の文字数に含まれない。

## 2) ミシガン州立大学「環境ジャーナリズム論」ENVIRONMENTAL JOURNALISM

単位数：3

このコースの目的は、環境報道に関して、効果的な記事やレポートの書き方を受講生に教えることである。最終目標は、受講生が新聞や雑誌で出版するに値する、内容の濃い、正確な文章を書けるようになることである。

### 講義の内容：

環境ジャーナリズムの歴史的背景について 基本的な自然環境に関する連邦法と、重要な地元レベル、州レベル、国家レベル、国際レベルの環境問題について 環境問題に関する優れた報道（さほど優れていないものも）について 連邦政府の情報開示法（the Federal Freedom of Information Act）と公文書の読み方、適応の仕方について 科学の専門用語解釈、通釈、数字データの使い方、環境リスクの評価の仕方について 緊急を要する環境問題の取り扱い方 コンピュータ利用、応用をともなった環境報道について アドボカシー・レポート（書き手の主張のともなった報道）と客観的報道に関する倫理観の違いについて。

ゲストとして一線で活躍する環境ジャーナリストや活動家、科学者、企業のリーダー、そして政策立案者たちを講義に交える予定である。また可能であれば、環境科学関連の研究施設や野外実践場で実習を行う予定である。

この講義では書くことを求められる。与えられたレポート課題は、担当教授や助手、あるいは他の受講生によって批評・評価を受ける形式をとる。全ての課題は、指定通りの長さでダブル・スペース、英文法の基礎を踏まえ、校正済みで提出のこと。必要に応じて、リライト（書き直し）も求められる。

期日は絶対である。ジャーナリズムの世界では締め切りは絶対である。風邪であっても、コンピューターのクラッシュであっても、徹夜作業であったとしても、言い訳できない。ジャーナリストは常に偶発的な出来事に対処しなければならない。それを学ぶには実際に経験するしかない。

### レポート課題：

この講義のゴールは「的確に記述された完成度の高い記事の作成にむけて、リサーチやインタビューの行い方、そこで得た情報の引用の仕方、文献や数値の分析の仕方を習得し、それらを一つの記事へと造り上げる方法について習得する」ことである。このゴールに到達するためには、一学期全体を通じて各々の関心を一つの環境問題に絞ることが重要である。その対象分野を十分に理解した上でファイナル・レポートの作成に取り組まなければならない。従って、学期中に与えられるいくつかの小レポートは、その対象分野を段階ごとに理解するためのステップとして書かれるべきであり、小レポートの集大成としてファイナル・レポートの作成に取り組むことになる。

#### 学期を通して与えられる課題：

関心を抱いた環境問題を一つ選び、完成度の高い文章を仕上げるための計画を書き出す（総評価の 5%）。そのトピックに関するリサーチを奥行きのあるものにするために、最低でも関連分野の文献を六冊読み、インターネット上で関連サイトを六つ調べあげる。それらの情報は学術的なもので、公の刊行物として記録に残っているものを指す。以上の事柄に関して行ったリサーチの分析、評価を行い、要約したものをレポートとして提出する（総評価の 10%）。上記に関連して、最低でも科学者一人、そして政府の担当者一人にインタビューを行い、彼らの考え方、取り組み方についてレポートを一つ提出する。学術的専門分野あるいは法関連の情報に関しては分かりやすく明確に記述し、読者を惹きつける文章表現にすること（総評価の 10%）。ある分野で活躍している人で、自分が興味を抱いた人物一人についてのプロフィールを書く。その際、その人物像や職場、働いている様子が読み手の頭の中に浮かんでくるような文章表現にすること（総評価の 10%）。その記事が出版可能かどうかについて、新聞や雑誌の編集部には質問の手紙を書いて送ること（総評価の 5%）。上記の全課題で得た情報をまとめて、10~12 ページの記事に仕上げる（総評価の 30%）。各講義で行われる課題や他の小論文、レポートなどは総評価の 15% に値する。出席、各講義への参加度は、残りの 15% に値する。

この授業における目標は、新聞や雑誌で出版できるほどの「質の高い環境記事を書く」ための技術の修得である。この授業をきっかけにラジオやテレビのドキュメンタリーの作成に取り組んでみたいという生徒がいれば、教授に相談してください。

全ての課題を評価する際には、正確さ（Accuracy）、偏りのなさ（Fairness）、リサーチの奥行きと質（Quality of research）、文章の完成度（Quality of writing）、独自性（Originality）、そして写真や図表の使い方、その度合い（The use of photos and charts）がチェックされる。

場合によっては、書き直し、リライトを求められる生徒も出てくる。ジャーナリズムの世界の現実では、書き直しという作業は頻繁に起こることであり、求められることある。そのような場合、リライトの記事は、評価済みの原文を返却した時点から一週間以内に原文とともに提出すること。

#### 読書課題：

文章表現の上達には、高く評価されているライターの記事や記事をじっくり読んで吟味することが重要である。そのための参考図書としては、"Media and the Environment" edited by Craig LaMay & Everette Dennis (Island Press) や "News & Numbers" by Victor Cohn (Iowa State University Press) がある。また、推薦図書として、"On Writing Well" by William Zinsser (Harper & Row) や "Elements of Style" by William Strunk, Jr. and E.B. White を挙げておく。

各講義で随時、関連記事などは配布され、それらをたたき台にして環境関連の時事問題について意見を交わす予定である。受講生は、最低でも "The Lansing State Journal"（地元紙）か "The Chicago Tribune"（地域紙）、"The New York Times"（全国・国際紙）の中の一つを毎日読むこと。また、the Society of Environmental Journalism（米国環境ジャーナリズム協会）の季刊・機関誌 "SEJournal" や the Environmental Health Center

が出している "Environmental Writer" を推薦する。

### 講義スケジュール:

環境ジャーナリズムという分野についてのイントロダクション。環境ジャーナリズムの中でも高い評価を得ている作品を例に、その内容についての吟味を行う。シェラ・クラブのプログラム・ディレクターの Anne Woiwode さんにミシガン州とアメリカ全土における環境問題について語ってもらう。

環境ジャーナリストを対象にした資料配布。図書館一階西側のインストラクションルームに集合。ミシガン州立大学の司書 Mary Murphy 女史を迎えて環境ジャーナリズム研究に役立つ図書目録やデータベース、他の資料、情報について教えてもらう。また、環境ジャーナリズムの歴史について学ぶ。

課題読書: "Media and the Environment" 中の Survival Alliances" by John Maxwell Hamilton と "Two Decades of the Environmental Beat" by Sharon Friedman 。また、"Environmental News: Where Is It Going?" by Jim Detjen を事前に読んでおくこと。

レイチェル・カーソンとアルド・レオポルドについて討議。また、環境問題に関するストーリー作成にむけた構想のしかた、インタビューの技術、環境関連の専門家の見つけ方とその評価の仕方。環境関連のストーリー作りの構想にむけた下準備。

課題読書: R. カーソンの "Silent Spring" と A. レオポルドの "A Sand County Almanac" からの引用文。Media and the Environment から "Books (NotThneeds) Are What Everyone Needs" by Robert Cann。

新聞における環境ジャーナリズムについて。また、環境ジャーナリズム研究に関して有益な組織や情報源について討議。環境問題における緊急事態の際の報道について。スピーカーは The Lansing State Journal 所属のネイチャー・ライターの Norris Ingells 氏。

課題: 一つに絞った環境問題に関するメモ (上記参照) を提出すること。

課題読書: "Media and the Environment" から "An Odd Assortment of Allies" by Robert Gottlieb と "In Context" by Everette E. Dennis, さらに "Think Locally, Act Locally" by William J. Coughlin の記事

インターネット利用。WWWや他のオンライン情報源を使って環境関連の情報収集について。科学分野におけるリサーチ結果の解釈の仕方、伝え方についてのディスカッション。スピーカーは Booth Newspapers Lansing bureau の環境部門のライター David Poulson。

課題読書: コンピュータ関連のプリント

ラジオと環境ジャーナリズム。連邦政府の情報開示法 (the federal Freedom of Information Act) や連邦環境保護局が定める有害化学物質に関する情報開示法 (Toxic Release Inventory) 人工衛星からのデータなどの使用、適用についてディスカッション。ゲストスピーカーはミシガン地域ラジオ共同体の編集長。リサーチに関する記事 (課題2) を提出。

テレビと環境ジャーナリズム。地元のテレビ局を訪ねてその日の放映状況を観察。また、環境ジャーナリズムにおいて、効果的に数値データを使う方法、またその数値データをもとに物事の危険性を論じる場合についてのディスカッション。キャスター & 環境ジャーナリストに聞く。

課題読書: "News and Numbers" by Victor Cohn の 3~63 ページと 98~125 ページ

企業と経済と環境問題について。GM の工場見学 (米国で最初に電気自動車を作った工場)。科学者と政府担当者へのインタビュー結果のレポート (課題3) を提出すること。

課題読書: Media and the Environment の "Boundless Bull" by Herman Daly と "Greens and Greenbacks" by Emily Smith。

国際的な環境ジャーナリズム。また、環境問題で生じる人種差別や文化の多様性について討議。スピーカーはナイジェリア出身の環境ジャーナリスト。

州政府または連邦議会、環境研究機関における環境関連報道について。スピーカーはミシガン州の環境 NGO の代表者。興味深い人物のプロフィール (課題5) 提出。

原子力発電とエネルギー関連の報道。The Louisville Courier-Journal 紙専属の環境ライター。チェルノブイリ原発事故について。ファイナル・レポートの最初のドラフト（第一草稿）提出。

地球温暖化や土地開発問題などの複雑な環境問題。また、主張するジャーナリズムと客観的立場に徹したジャーナリズムについて。スピーカーは元ニュー・ヨーク・タイムズ紙の環境記者。

複雑な問題をわかりやすく論じるために、物語調の構成や他の手法を用いることについて。また環境ジャーナリズムにおける倫理観に関する論争について。ゲストはミシガン州立大の水質研究所のディレクター（可能であれば研究所のツアーを行う）。ファイナル・レポートの最終稿提出。

フリーランスのジャーナリズム。また、写真や図表、OHT などの視覚に訴えかける資料の作り方、使い方。倫理関連の諸問題についてディスカッション。フリーランスの環境ジャーナリストがマス・メディアに記事を売る方法について語る。フリーランスで記事を書くことに関するプリント。

持続可能な社会に向けた様々な取り組みに関する報道・記事づくりについてディスカッション。環境ジャーナリズムという職業について討議。最後のまとめ・質疑応答。編集者への質問状提出。

### 3) ミシガン州立大学「サイエンス・自然環境・保健問題に関する事例研究」

JRN 492: CASE STUDY IN SCIENCE, ENVIRONMENTAL & HEALTH ONTROVERSIES

四年生対象セミナー

単位数：3

このセミナー形式の講義は、科学や環境問題、保健医療問題を取り扱う報道の役割に着目したものである。また本講義は、学部四年生と修士課程の大学院生を対象とした、いわばジャーナリズムを学ぶ者にとって締めくくりの講義である。ディスカッションを主体に行うこの講義で受講生に求められることは以下の通りである。専門分野の文献を十分に読みこなし、講義中のディスカッションへの参加。講義で討論されなかった論争や論議を一つ選び、それについて深く考察した記事文章の作成。少なくとも一度はクラス・ディスカッションのリーダー役、あるいはその助手役を務める。二つの持ち帰りテストの提出（短い設問とエッセー問題）。また、様々な分野からゲスト・スピーカーを迎えて、ディスカッションに参加してもらう予定である。校外へのフィールド・トリップも一度、可能であれば数回行う予定である。

環境問題や保健医療問題で歴史に残るでき事について、本講義においてまず、メディアがいかに報道を行い、社会的役割を果たしたかについてディスカッションを行う。特に1903年から11年に起きたアラスカ州で起きた先住民の土地権利売買に関する論争（Great Alaskan Land Fraud controversy of 1903 to 1911）と1948年ドノラ地域で起きた大気汚染の事例（Donora Smog episode of 1948）を取り上げる。以上の過去の報道のケースと、最近における環境・保健医療関連の報道とを比較検討してみる。

そしてミシガン州において最も注目を集めた健康、環境問題...70年代前半に起きた農業用家畜・乳牛のPBB汚染について吟味してみる。さらにタバコとその人体への影響に関していかにメディアが取り扱ったかについて話し合う。また、1970年代後半から80年代前半にかけて起きた象徴的出来事、スリー・マイル島の原発事故（79年）やチェルノブイリ事故（86年）、チャレンジャー号スペースシャトルの爆発事故（86年）、アラスカ州沿岸で発生したバルディーズ号重油流出事故（89年）をいかにメディアが取り扱ったかについて検証してみる。

一方、環境保護団体や大学の研究機関で行われた科学的な調査や検証を、どのようにメディアが解釈し報道したかに着目してみる。例えば、リンゴの鮮度を保つためにAlarという化学物質が使われ、その人体への影響について89年に起きた論争（Alar apple scare of 1989、のちに連邦政府による規制の前に企業、農家が不使用を決断した）と低温核融

合の研究（89年）である。また、地球温暖化のような将来における不確実な危険性に関する科学研究をいかにメディアが取り上げてきたかについて吟味してみる。さらに、環境問題から生じた人種差別問題、人口問題や他の社会学的考察をともなった事例とメディアの役割について論じてみる。

そのほか、学期中に起きた科学、環境、保健医療関連の論争、論議を講義で取り上げることは言うまでもない。受講生は、メディアの報道姿勢を示す事例などを積極的に探し、講義にて他の生徒と分かち合うことを勧める。

本講義は今回初めて行われるので、課題などの内容や期日について多少の変化が生じることを留意しておいてもらいたい。例えば、ゲストスピーカのスケジュールに合わせて講義のディスカッションの内容や課題の期日の変更の可能性がある。そのような変更を伝えるのは講義の時なので、講義には出席すること。

#### **評価の仕方：**

出席と講義におけるディスカッション... 20%、二つの持ち帰りテスト... 30%、ファイナル・レポート... 50%

#### **講義におけるディスカッション：**

受講生はまず講義に出席してディスカッションに参加することが求められる。ディスカッションを行うには事前に課題、参考図書の項目に眼を通して準備する必要がある。担当講師は、学期中各生徒に一度はそのようなディスカッションのリーダー的、あるいは助手的役割を行うことをお願いするだろう。セミナー形式の本講義において、ディスカッションは不可欠要素である。出欠の確認は必ず行う。

#### **持ち帰りテスト：**

学期中二回、自宅へ持ち帰りのテストを行う。このテストは、いくつかの設問と一つの論述形式の設問からなる。提出日は配布の日から一週間後である。その間、何を参考にしても良い。このテストは課題文献、図書をしっかりと読んでいるかどうか確認するためのものである。

#### **ファイナル・レポート：**

受講生は15～20ページの科学、環境、保健医療関連の論争をいかにメディアが取り扱ったかについて分析、検証を行い、レポートを書かなければならない。ここで重要なことは、講義で取り上げられていない事象をレポートの題材に選ばなければならない、という点である。この背景には、今後この講義を持続させるために、講義内容に適した事例を取り上げることで、内容の充実を計ろうという考えがある。ゆえに、レポートで吟味する題材については受講生が自分で選び、担当講師と協議をおこない、認可を得る、という形式をとる。さらに、レポート提出の際は、研究、分析に用いた参考、引用文献を添えて提出のこと。レポートの第一草稿は11月7日で、入稿は12月4日。

#### **使用図書：**

この講義で使われるのは一冊の教科書でなく、いくつかの関連分野の図書の中から適した「章」を抜粋したものである。例えば、"Mass Media and Environmental Conflict"（マス・メディアと環境問題・論争に関する記事、論文などを載せた図書）から幾つか抜粋；"Americans Green Crusades" by Mark Neuzil and William Kovarik (Sage 1996)；"Media and the Environment" edited by Craig LaMay and Everette Dennis (Island Press 1991)；"Health in the Headlines" by Stephen Klaidman (Oxford University Press 1991)；"Toxic Sludge Is Good For You" by John Stauber and Sheldon Rampton；さらに新聞や雑誌の記事や学術論文、他の資料源から集めたものをリーディング・パケット（参考文献集）として用いる。

## 講義のスケジュール:

イントロダクション: ニュースとは何か? 論争や論議を報道するメディアの役割についてディスカッション。ビデオ: "Covering the Environment: Front Page or Yesterday's News" by John Chancellor

社会学者 Robert Parks から観たマス・メディアのもつ真の力について。マス・メディアは環境運動などの社会運動のサポートになりうるのか、それとも妨げになるのか? イエローストーンやヨセミテ国立公園設立の際、メディアはどのような役割を演じたのか? 19世紀において、大衆の意見に最も影響を及ぼしたメディアは何か? 事前読書 "Mass Media and Environmental Conflict" のイントロダクションと第三章。

"The (Bergen County) Record" 所収の "Open for Business" の比較検討。事前読書 "Mass Media and Environmental Conflict" の9~18ページ、83~104ページ、325~340ページまで。ディスカッションの題材は、"Muckrakers" (醜聞の暴き屋) とは誰のことを指すのか? 何故今世紀初頭にそのような人々が増え、そのような人々の貢献が重要視されたのか? どのような外部圧力が "Collier's Magazine" にかげられたのか? また、Ballinger のケースはどのような点で70年代のウォーターゲート事件に似ているのか?

Donora 地域で起きた死者を出した大気汚染について。ドノラで死者が出たことは誰が最初に報道したか? 事前読書 "Mass Media and Environmental Conflict" の163~193ページ。汚染の浄化作業に関する記事が新聞の女性欄に載ったのは何故だろうか? なぜ象徴的事件は、その情報を受け取る大衆の認識を変えるのだろうか? また、ニュー・ヨーク・タイムス掲載の水俣病に関する記事の切り抜きを読む。ユージーン・スミスの撮った写真がどのような影響と役割を果たしたか。

ミシガン州で起きたPBB汚染を報道するメディアの役割について。PBB汚染関連の記事三つを事前読書、講義にてディスカッション。

、引き続きPBB汚染について。

英国で起きた狂牛病について。月刊誌 The New Yorker 誌掲載の記事 "A New Kind of Contagion" をめぐって。狂牛病とミシガンのPBB汚染の相違と類似点について討議。

タバコと人体への影響に関する報道について。リーディング・パケットから関連記事を二つ事前読書すること。マスメディアを利用して女性の喫煙を正当化しよう売り込み、PRの父として知られているエドワード・バーニー氏をカバーしたビデオの鑑賞(ビル・モイヤー氏監修製作)。

引き続きタバコとその人体への害について報道するメディアの役割について。

原発・放射能の影響に関する報道についてディスカッション。事前読書 "Mass Media and Environmental Conflict" の "The Radium Girls" と "Radon: A Tale of Two Towns"

引き続き放射能の影響、原子力発電について報道するメディアについてディスカッション。

スリー・マイル島の原発事故についてディスカッション。リーディング・パケットから関連記事を四つ事前読書。ビデオ「チャイナ・シンドローム」の抜粋箇所を鑑賞。持ち帰りテスト配布。

引き続きスリー・マイル島の原発事故について。

持ち帰りテスト提出日。引き続きスリー・マイル島の原発事故、原子力発電についてディスカッション。リーディング・パケットから関連記事数個。

引き続き原発事故、原子力発電、報道について。

チェルノブイリ事故と放射能問題を報道するメディアについてディスカッション。リーディング・パケットから関連記事を事前読書。ビデオ "Back to Chernobyl" の抜粋箇所を鑑賞。

引き続きチェルノブイリ事故と放射能問題を扱うメディアについて。

アラスカ州沿岸で起きたバルディーズ号重油流出事故について。リーディング・パケットから関連記事を事前読書。



- 引き続きバルディーズ号の重油流出事故について。
- 21スペース・シャトル、チャレンジャー号爆発事故について。CNNの実況ビデオを鑑賞。関連記事を三つパケットから読んでおく。二回目の持ち帰りテスト配布。引き続きチャレンジャー号爆発事故とメディアによる報道について。
- 2289年の低温核融合実験に関する論争について。関連記事をパケットから読んでおく。
- 23持ち帰りテストの提出日。鮮度を維持するための化学物質「アラー（Alar）」と汚染されたブドウ とリンゴについて報道したメディアについて。
- 24ファイナル・レポートの第一草稿提出日。地球温暖化関連の科学研究について報道するメディアについてディスカッション。パケットから関連記事の事前読書。
- 25引き続き地球温暖化関連について報道するメディアについて。
- 26環境問題から生じた人種差別問題について。
- 27感謝祭のため休み
- 27人口問題など、メディアに日頃あまり取り上げられていない事象、問題についてディスカッション。メディアにとって人口問題に関する議論とはとるに足らないものなのか？
- 28最後の講義。ファイナル・レポートの第二稿（最終稿）提出日。まとめ。

表 1

## 環境ジャーナリズム専攻科目表

SJMC Graduate Courses			
Conceptual		Professional	
Course #	Course Title	Course #	Course Title
6051	Theories of Mass Comm.	5102	Advanced Photography
6061	Methods of Mass Comm. Research	5272	Public Relations
5453	Advertising and Society	5282	Public Relations Programs
5791	Mass Comm. and Public Opinion	5292	Public Relations Practices
5861	Visual Communication	5502	Newsgathering 2
5874	TV Documentary	5511	Newsgathering 1
6201	Readings in International Mass Comm.	5512	Investigative Reporting
6211	New Media and Development	5514	Newsgathering for Television
6651	Press and the Constitution	5521	Precision Journalism
6661	Media Ethics and Responsibility	5524	TV Investigative Reporting
6711	Mass Comm. and the Arts	5602	Editorial and Opinion Writing
6721	Message Design	5624	Advanced Radio-TV News
6771	Readings in the History of Mass Comm.	5702	Critical Writing for the Journalist
6781	Economic and Political Aspects of Mass Media	5831	Publication Design and Production
6951	Master's Thesis	5802	Magazine and Feature Writing
		5871	Special Projects
		6641	Media Management
		5931	Internship
		5841	Independent Study
		5851	Professional Project
5661	Newspaper Management	5644	Radio-TV Station Organization and Operation

・専攻はマスコミュニケーション研究専攻と取材専攻（印刷メディアと放送メディア）の2専攻がある。研究専攻はジャーナリズムの世界でさらに見識を積もうとする人や将来研究者になる人に勤める。必修はマスコミュニケーション論 6051、マスコミ研究の方法 6061 で、特別な場合には別なコースでもよしい。概論的なものは 5872、5812 を含む9時間が必要。論文は 6951（4-6 時間）。取材専攻のうち印刷メディア専攻の学生は、必修が 5511、5521、6651 で計9時間。そのほか選択科目があり、特に実際の取材に従って原稿を作る実習が大切で、卒業後にはプロとして通用することを目標としている。放送メディア専攻の必修は 5511、5521、6651 で計9時間。そのほか選択科目やドキュメンタリー制作などの実習がある。

## アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について 資料1

環境学部の実例としてここでは西ワシントン大学とイエール大学の2校での講義事例を紹介する。西ワシントン大学のハックスレー・カレッジはユニークな環境関連講座を持っていることで知られている。イエール大学は伝統ある森林学部が拡大されたもので、1999年6月からは世界資源研究所(WRI)の創設者で世界の環境政策のリード約であるグスタフ・スペース前国連開発計画(UNDP)総裁が学部長に就任、修士レベルのプロフェッショナル・スクールとして高い評価を得ている。

### A) 西ワシントン大学 Western Washington University ハックスレー・カレッジ Huxley College

If you are considering a career in environmental studies, Huxley College offers a learning environment rich in interdisciplinary course work, diverse in its faculty and students, and innovative in its approach to environmental education. A diverse student body of more than 500 undergraduate and 50 graduate students from around the world come to Huxley College with a commitment to hands-on environmental problem solving.

Established in 1968, Huxley is one of the oldest environmental studies colleges in the nation. Its innovative and interdisciplinary academic programs reflect a broad view of our physical, biological, social, and cultural world. The College has won national and international recognition, thanks to its comprehensive undergraduate and graduate degree programs in environmental studies.

Huxley is one of six colleges that comprise Western Washington University in Bellingham, Washington. Located between Seattle, 90 miles south, and Vancouver, British Columbia, Canada, 50 miles north, the College overlooks Bellingham Bay and the San Juan Islands. Situated on Puget Sound with the Olympic Mountains and their rain forests to the west and the Cascade mountain range to the east, Huxley is in an ideal location for studying the environment.

#### 環境学部について

環境学部は自然科学系と人文科学系に分かれている。自然科学系は環境科学専攻と独立専攻の2専攻があり、環境科学専攻は水性生態学、海洋生態学、温帯生態学、環境化学、環境毒物学の5コースに分かれている。独立専攻は学生と先生が協力し合って独自の専攻を形成する。

人文科学系は環境教育(アウトドアー教育、マスコミと環境教育コース)、環境計画と政策(計画、政策論)、地理学(環境と資源管理、人間と国際関係論)および独立専攻がある。

また、経済学との複合コース、ジャーナリズム学部との複合コース、教育学部との複合コース(環境教育、地理学A、地理学B)がある。

ハックスレー・カレッジへの進学は西ワシントン大学などでの所定の講座を受けておく必要がある。

#### 大学院について

環境学と地理学の二つの修士コースがある。環境学には淡水生態学、海洋生態学、環境毒物学、環境化学、地域的・世界的な温帯生態学専攻コースがあり、地理学には資源地理学、環境管理教育学専攻コースがある。そのほか他の学部などと新たに共同で開発するプログラムも可能である。

#### 授業科目

##### 環境科学専攻

Background Preparation: Required Coursework or Equivalent

- One year of GENERAL BIOLOGY (BIOL 201, 202, 203)
- One year of GENERAL CHEMISTRY (CHEM 121, 122, 123)
- Math 124 CALCULUS AND ANALYTIC GEOMETRY I (5), 2nd quarter (Math 125) recommended
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) preferred or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)
- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
- EXPOSITORY WRITING course above 101 level (Eng 201)
- POLITICAL SCIENCE GUR course
- INTRODUCTORY STATISTICS course, e.g., SOC 207, MATH 240, FMDS 205, ANTH 335

A) Huxley Common Requirements: (26 credits minimum)

- Envr 302 ENVIRONMENTAL DISTURBANCES (4)
- Envr 303 HUMAN ECOLOGY (4)
- Envr 304 ENVIRONMENT AND RESOURCE POLICY (4)
- Envr 305 ENVIRONMENTAL HISTORY AND ETHICS (4)

• Envr 498a SENIOR THESIS or E 498b INTERNSHIP or E 498c SENIOR PROJECT or E 498d FOREIGN STUDY (10-15)

B ) Environmental Science Core Courses: (23-35 credits)

• Envr 325 FUNDAMENTALS OF ECOLOGY (3) or Biol 325 ECOLOGY (3)

• Chem 251 ELEMENTARY ORGANIC CHEMISTRY (5) or Chem 351/352/354\* ORGANIC CHEMISTRY (4,4,2)

• Choose one of following 3:

Envr 418 SOCIAL IMPACT ASSESSMENT (4) • Envr 436 ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT (5)

Envr 490 ENVIRONMENTAL RISK MANAGEMENT (4)

• Choose one of following 6:

Envr 321 OCEANOGRAPHY (4) • Envr 435 LANDSCAPE ECOLOGY (4)

Envr 492 EFFECTS OF GLOBAL CLIMATE CHANGE (3) • Geog 330 GEOGRAPHY OF LANDFORMS (4)

Geog 331 CLIMATOLOGY (4) • Geog 433 CLIMATE AND BIOPHYSICAL PROCESSES (4)

• Choose two lectures plus associated laboratories from following list:

Envr 326 INTRO. TO MARINE POLLUTION AND TOXICOLOGY (5)

Envr 328 INTRO. TO ECOSYSTEM MANAGEMENT (5) • Envr 338 INTRO. TO ECOSYSTEM RESTORATION (5)

Envr 361a,b WATER QUALITY/LAB (3,2) • Envr 407 TERRESTRIAL ECOLOGY (5)

Envr 421a,b AQUATIC ECOLOGY/LAB (3,2)

Envr 426 MARINE INVERTEBRATES AND THEIR ENVIRONMENT (5) • Envr 429 STREAM ECOLOGY (5)

Envr 430a,b LIMNOLOGY/LAB (3,2) • Envr 433a,b POPULATION BIOLOGY/LAB (3,2)

Envr 455/457 ENVIRONMENTAL TOXICOLOGY I/LAB (4,3) • Envr 456/458 ENVIRONMENTAL TOXICOLOGY II/LAB (4,3)

C ) Electives: (29-41 credits, selected under faculty advisement)

Total credits in major: A + B + C must add up to 90 credits.

## 独立研究 (自然科学系)

Students wishing to design their own majors in Environmental Studies may do so under the following guidelines:

1. The major must be designed in consultation with a committee including, but not limited to, two Huxley faculty members and an "adjunct" Huxley faculty member (non-compensated individual recognized as competent in the area of the major), or affiliate faculty member (faculty in other units of Western who are formally affiliated with the college).

2. The major shall include a minimum of 90 quarter credits, including the Huxley Common Requirements: (26 credits)

• Envr 302 Environmental Disturbances 4 cr.

• Envr 303 Human Ecology 4 cr.

• Envr 304 Environment and Resource Policy 4 cr.

• Envr 305 Environmental History and Ethics 4 cr.

• One of the following: (10-15 ea.) 10 cr.

Envr 498a Senior Thesis • Envr 498b Internship • Envr 498c Senior Project • Envr 498d Foreign Study

3. The major must be approved by the Huxley College Curriculum Committee. The student must obtain this approval by the fourth quarter before graduation. Student/Faculty Designed Majors will be a B.A. degree or a B.S. degree program depending upon the content of the major.

## 環境教育学専攻 (アウトドア教育と自然解説コース)

The goal of this option is to prepare students to pursue environmental education careers in non-formal educational and recreational settings. Persons choosing this option will design programs of study to prepare them for work as outdoor education leaders and interpreters of various environments.

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the Environmental Education major

• Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)

And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory

• Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)

• Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)

• Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)

• Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335

- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
  - Expository Writing course above 101 level (Eng 201)
  - Political Science course
  - Required course work in the major: Total Credits: 90
  - A) Huxley Common Requirements: (26 credits minimum)
    - Envr 302 ENVIRONMENTAL DISTURBANCES (4)
    - Envr 303 HUMAN ECOLOGY (4)
    - Envr 304 ENVIRONMENT AND RESOURCE POLICY (4)
    - Envr 305 ENVIRONMENTAL HISTORY AND ETHICS (4)
    - Envr 498a SENIOR THESIS or Envr 498b INTERNSHIP or Envr 498c SENIOR PROJECT or Envr 498d FOREIGN STUDY (10-15)
  - B) Major Requirements: (38 credits)
    - Envr 301 ENVIRONMENTAL SYSTEMS (3)
    - Envr 371 ENVIRONMENTAL EDUCATION (4)
    - Envr 372 THE ENVIRONMENTAL EDUCATION CURRICULUM (4)
    - Envr 473 ENVIRONMENTAL INTERPRETATION (4)
    - Envr 474 OUTDOOR EDUCATION (5)
    - Envr 476 EXPERIENTIAL LEARNING IN ENVIRONMENTAL EDUCATION (5)
    - Envr 477 THE AMERICAN LITERATURE OF NATURE AND PLACE (4)
    - Envr 479 ENVIRONMENTAL INTERPRETATION METHODS (4)
    - Envr 483 FIELD METHODS IN ENVIRONMENTAL EDUCATION (5)
  - C) Upper-division Electives (chosen under faculty advisement): (26 credits)
- Total credits in major: A + B + C must add up to 90 credits.

#### 環境教育学専攻 (マスコミと環境教育コース)

This option allows students to combine their interests in education, environmental studies, mass communication, and/or media technology utilizing extensive course work in other colleges at Western Washington University which specialize in various aspects of communications. Refer to the 1998/99 WWU General Catalog for degree requirements and course descriptions, including information on course prerequisites.

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the Environmental Education major

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)  
And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory
- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)
- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)
- Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335
- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
- Expository Writing course above 101 level (Eng 201)
- Political Science course

Required course work in the major: Total Credits: 90

A) Huxley Common Requirements: (26 credits)

- Envr 302 Environmental Disturbances (4)
- Envr 303 Human Ecology (4)
- Envr 304 Environment and Resource Policy (4)
- Envr 305 Environmental History and Ethics (4)
- Envr 498a,b,c,d Senior Thesis or Internship or Senior Project or Foreign Study (10-15)

B) Major Requirements: (27 credits)

- Envr 301 Environmental Systems (3)
- Envr 371 Environmental Education (4)
- Envr 372 The Environmental Education Curriculum (4)
- Envr 376 The History of Conservation in America (4)
- Envr 477 The American Literature of Nature and Place (4)
- Envr 479 Environmental Interpretation Methods (4)
- Envr 481 Advanced Environmental Writing (4)

C) Upper-division Electives Selected under Faculty Advisement: (37 credits)

Appropriate elective courses for this option, of which a minimum of 37 hours are required, are listed below.

Selection of electives will depend on the skill area selected to complement the program of environmental studies that is specified. Other environmental studies courses may also serve as electives.

JOURNALISM : • 190 Introduction to Mass Media (4) • 340 The Press and Society (3) • 470 Mass Communications Theory and Research (3)

SOCIOLOGY : • 330 Introduction to Social Psychology (5) • 340 Sociology of Organizations (5)

It is wise that students develop specific communications skills in one of the mass media in addition to acquisition of a theoretical foundation which may be achieved through a selection of courses from the "General" support courses. WWU offers skill development courses in four relevant areas:

JOURNALISM : 104 Newswriting (3) • 204 Editing (5) • 304 Reporting (5) • 404 Feature Writing (3)

COMMUNICATIONS : • 241 Introduction to Broadcasting (3) • 343 Broadcast Communication (2) • 442 Television News Production (2) (The selection of specific skill courses in this area should be carried out with the assistance of the Department of Educational Administration and Foundations.)

Total credits in major: A + B + C must add up to 90 credits.

### 環境計画と政策学専攻

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the Planning and Environmental Policy major

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)

And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory

- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)

- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)

- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)

- Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335

- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)

- Expository Writing course above 101 level (Eng 201)

- Political Science course

- Required course work in the major: Total Credits: 97

A) Huxley Common Requirements: (26 credits minimum)

- Envr 302 ENVIRONMENTAL DISTURBANCES (4)

- Envr 303 HUMAN ECOLOGY (4)

- Envr 304 ENVIRONMENT AND RESOURCE POLICY (4)

- Envr 305 ENVIRONMENTAL HISTORY AND ETHICS (4)

- Envr 498a SENIOR THESIS or Envr 498b INTERNSHIP or Envr 498c SENIOR PROJECT or Envr 498d FOREIGN STUDY

(10-15)

B) Major Requirements: (21 credits)

- Geog 270 INTRODUCTION TO PLANNING (5)

- Geog 314 URBAN GEOGRAPHY (4)

- Envr 301 ENVIRONMENTAL SYSTEMS (3)

- Envr 436 ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT (5)

- Envr 464 UNITED STATES ENVIRONMENTAL POLICY (4)

C) Planning Track Requirements: (25 credits)

- Geog 305 ANALYSIS OF AREAL DATA (4)

- Geog 351 MAP READING AND ANALYSIS (3)

- Geog 370 THE PLANNING PROCESS (3)

- Geog 470 PLANNING STUDIO (6)

- Econ 380 URBAN ECONOMICS (4)

or Econ 383 ENVIRONMENTAL ECONOMICS (4)

- PISc 320 POLITICS AND PUBLIC ADMINISTRATION (5)

or PISc 353 STATE AND LOCAL POLITICS (5)

D) Upper-division Electives (chosen under faculty advisement): (25 credits)

Total credits in major: A + B + C + D must add up to 97 credits.

### 人文地理学専攻 (環境と資源管理コース)

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the geography major.

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)

- And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory
- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)
- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)
- Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335
- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
- Expository Writing course above 101 level (Eng 201)
- Political Science course

Required course work in the major: Total Credits: 88

A ) Huxley Common Requirements: (26 credits minimum)

- Envr 302 ENVIRONMENTAL DISTURBANCES (4)
- Envr 303 HUMAN ECOLOGY (4)
- Envr 304 ENVIRONMENT AND RESOURCE POLICY (4)
- Envr 305 ENVIRONMENTAL HISTORY AND ETHICS (4)
- Envr 498a SENIOR THESIS or Envr 498b INTERNSHIP or Envr 498c SENIOR PROJECT or Envr 498d FOREIGN STUDY (10-15)

B ) Geography Major Requirements: (25 credits)

- Envr 301 ENVIRONMENTAL SYSTEMS (3)
- Geog 201 HUMAN GEOGRAPHY (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4)
- Geog 301 RESEARCH AND WRITING (3)
- Geog 305 ANALYSIS OF AREAL DATA (4)
- Geog 351 MAP READING AND ANALYSIS (3)
- Geog 352 COMPUTER CARTOGRAPHY (4)

C ) Environment and Resource Management Requirements: (37 credits)

Track requirements: (19 credits minimum)

- Geog 330 GEOGRAPHY OF LANDFORMS (4)
- Geog 331 CLIMATOLOGY (4)
- Geog 362 LAND RESOURCE ANALYSIS (3) or Geog 363 NATURAL HAZARDS PLANNING (3)
- Geog 431 WATER RESOURCES (4) or Geog 432 GEOGRAPHY OF SOILS (4)
- Geog 433 CLIMATE & BIOPHYSICAL PROCESSES (4) or Geog 461 NATURAL RESOURCES AND MANAGEMENT (4)

Technical electives: (9 credits minimum)

- Choose three of the following 10 courses:
  - Geog 450 GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS (4) • Geog 451 GIS DATABASES (4)
  - Geog 452 ADVANCED GIS (4) • Envr 328 INTRO TO ECOSYSTEM MANAGEMENT (5)
  - Envr 436 ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT (5) • Envr 438 COASTAL ECOSYSTEMS MANAGEMENT (3)
  - Envr 490 ENVIRONMENTAL RISK ASSESSMENT (4)
  - Envr 493 SENIOR SEMINAR: ECONOMICS, THE ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES (4)
  - Geol 442 INTRO TO REMOTE SENSING (5) • Geol 443 DIGITAL IMAGE PROCESSING (4)

Physical Science electives: (6 credits minimum)

- Choose two of the following 16 courses:
  - Geog 362 LAND RESOURCE ANALYSIS (3) • Geog 363 NATURAL HAZARDS PLANNING (3)
  - Geog 431 WATER RESOURCES (4) • Geog 432 GEOGRAPHY OF SOILS (4)
  - Geog 433 CLIMATE AND BIOPHYSICAL PROCESSES (4) • Geog 461 NATURAL RESOURCES MANAGEMENT (4)
  - Geol 413 FLUVIAL GEOMORPHOLOGY (4) • Geol 440 GLACIAL GEOLOGY (4)
  - Geol 455 CLIMATE-RELATED GEOLOGIC HAZARDS (3) • Geol 472 HYDROLOGY (4)
  - Geol 473 HYDROGEOLOGY (4) • Envr 407 TERRESTRIAL ECOLOGY (5) • Envr 430a LIMNOLOGY (3)
  - Envr 435 LANDSCAPE ECOLOGY (4) • Envr 462 AIR POLLUTION (4)
  - Envr 492 EFFECTS OF GLOBAL CLIMATE CHANGE (3)

Regional Geography elective: (3 credits minimum)

- Choose one of the following 8 courses:
  - Geog 320 THE UNITED STATES (3) • Geog 321 AFRICA (3) • Geog 322 THE MIDDLE EAST (3)
  - Geog 323 SOUTH ASIA (3) • Geog 324 EAST ASIA (3) • Geog 326 LATIN AMERICA (3)
  - Geog 327 THE PACIFIC NORTHWEST (3) • Geog 328 CANADA (3)

Total credit in major: A + B + C must add up to at least 88 credits.

### 人文地理学専攻 (人間と国際関係論コース)

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the geography major.

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)  
And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory
- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)
- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)
- Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335
- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
- Expository Writing course above 101 level (Eng 201)
- Political Science course

Required course work in the major: Total Credits: 88

#### A) Huxley Common Requirements: (26 credits minimum)

- Envr 302 ENVIRONMENTAL DISTURBANCES (4)
- Envr 303 HUMAN ECOLOGY (4)
- Envr 304 ENVIRONMENT AND RESOURCE POLICY (4)
- Envr 305 ENVIRONMENTAL HISTORY AND ETHICS (4)
- Envr 498a SENIOR THESIS or Envr 498b INTERNSHIP or Envr 498c SENIOR PROJECT or Envr 498d FOREIGN STUDY (10-15)

#### B) Geography Major Requirements: (25 credits)

- Envr 301 ENVIRONMENTAL SYSTEMS (3)
- Geog 201 HUMAN GEOGRAPHY (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4)
- Geog 301 RESEARCH AND WRITING (3)
- Geog 305 ANALYSIS OF AREAL DATA (4)
- Geog 351 MAP READING AND ANALYSIS (3)
- Geog 352 COMPUTER CARTOGRAPHY (4)

#### C) Human and International Geography Studies Requirements: (27 credits minimum)

Track requirements: (18 credits minimum) Choose three of the following 4 courses:

- Geog 310 DEVELOPING WORLD (4)
- Geog 312 GEOGRAPHY OF THE WORLD ECONOMY (4)
- Geog 314 URBANIZATION: PROCESSES AND PATTERNS (4)
- Geog 340 POPULATION AND RESOURCES (3)
- plus one of the following 2 courses:  
Geog 412 REGIONAL ECONOMIC ANALYSIS (4) • Geog 414 THE URBAN ENVIRONMENT (4)
- plus one of the following 2 courses:  
Geog 421 BORDERLANDS (3) • Geog 423 PACIFIC RIM (3)

Regional Geography elective: (9 credits minimum)

- Choose three of the following 8 courses:  
Geog 320 THE UNITED STATES (3) • Geog 321 AFRICA (3) • Geog 322 THE MIDDLE EAST (3)  
Geog 323 SOUTHASIA (3) • Geog 324 EAST ASIA (3) • Geog 326 LATIN AMERICA (3)  
Geog 327 THE PACIFIC NORTHWEST (3) • Geog 328 CANADA (3)

#### D) General Electives Selected under Faculty Advisement: (10 credits minimum)

- Choose three of the following 28 courses with at least one at the 400 level:  
Geog 310 DEVELOPING WORLD (4) • Geog 312 GEOGRAPHY OF THE WORLD ECONOMY (4)  
Geog 314 URBANIZATION: PROCESSES AND PATTERNS (4) • Geog 330 GEOGRAPHY OF LANDFORMS (4)  
Geog 331 CLIMATOLOGY (4) • Geog 340 POPULATION AND RESOURCES (3)  
Geog 362 LAND RESOURCE ANALYSIS (3) • Geog 412 REGIONAL ECONOMIC ANALYSIS (4)  
Geog 414 THE URBAN ENVIRONMENT (4) • Geog 421 BORDERLANDS (3) • Geog 423 PACIFIC RIM (3)  
Geog 431 WATER RESOURCES (4) • Geog 432 GEOGRAPHY OF SOILS (4)  
Geog 450 GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS (4) • Geog 451 GIS DATABASES (4)  
Geog 452 ADVANCED GIS (4) • Geog 462 TRANSPORTATION SYSTEMS AND PLANNING (3)



Envr 420 ENVIRONMENTAL POLITICS (5) • Geol 442 INTRO TO REMOTE SENSING (5)  
 Geol 443 DIGITAL IMAGE PROCESSING (4) • Econ 388 ECONOMICS OF THE EUROPEAN UNION (2)  
 Econ 389 ECONOMIES OF THE PACIFIC RIM (2) • Econ 462 INTERNATIONAL TRADE (4)  
 Soc 421 DEMOGRAPHIC ANALYSIS (4) • Soc 426 ADVANCED TOPICS IN DEMOGRAPHY (4)  
 PISc 468 POLITICAL ECONOMY OF NATURAL RESOURCES (5) • Anth 475 INTERNATIONAL  
 MIGRATION (4)  
 Anth 484 CROSS-CULTURAL EDUCATION (4)  
 or one full year of foreign language at 300 level or above (10 credits minimum)  
 Total credit in major: A + B + C + D must add up to at least 88 credits.

### 経済学部との複合専攻

A combined major in environmental studies and economics is available to students having a strong interest in the economic aspects of environmental studies and natural resources. The degree is a B.A. in Economics.

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the Environmental Economics major

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY  
 And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory
- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)
- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)

Required course work in the major: Total Credits: 90

A) Huxley Common Requirements: (41 credits)

- Envr 302 (4) Environmental Disturbances
- Envr 303 (4) Human Ecology
- Envr 304 (4) Environment and Resource Policy
- Envr 305 (4) Environmental History and Ethics
- Envr 436 (5) Environmental Impact Assessment
- Envr 464 (4) United States Environmental Policy Envr 468 (4) Environmental Law
- FMDS 205 (4) Business Statistics
- Envr/Econ 493 (4) Senior Seminar: Economics, Environment and Natural Resources  
 or Envr 499 (4) Huxley Seminars
- One of the following 3 courses:  
 Geog 310 (4) Developing World • Geog 312 (4) Geography of the World Economy • Geog 340 (3) Population and Resources

B) Department of Economics Requirements: (36 credits)

- Econ 206 (4) Introduction to Micro-Economics
- Econ 207 (4) Introduction to Macro-Economics
- Econ 208 (4) Introduction to Economic Modeling
- Econ 303 (4) The History of Economic Thought
- Econ 306 (4) Intermediate Micro-Economics
- Econ 307 (4) Intermediate Macro-Economics
- Econ 383 (4) Environmental Economics
- Econ 384 (4) Energy Economics
- Econ 483 (4) Resource Economics

C) Huxley College Electives:

13 upper-division credits under Faculty Advisement, in either Huxley or Economics, depending on student's focus)

NOTE: Student must complete one communication focus course.

Total Credits for Major: 90 credits

### ジャーナリズム学部との複合専攻

A combined major is offered cooperatively by Huxley College and the Department of Journalism. The degree awarded is a B.A. in Journalism. This program was initiated informally a number of years ago by students themselves with aptitude and interest in developing their communication skills. It has grown steadily and systematically, but continues to be innovative and has attracted wide attention and recognition.

The emphasis is on writing with a purpose: to present data as the means of making wise, informed decisions on critical environmental issues, ranging from global warming and population growth to wildlife and forest conservation and local land use.

The program encompasses courses from journalism in newswriting, reporting, copy editing, hands-on desktop

publishing, and photo-journalism coupled with conservation history, physical science, biology and chemistry.

Background Preparation: Course work or equivalents which are prerequisites to courses in the Environmental Journalism major

- Biol 101 INTRODUCTION TO BIOLOGY (4)  
And a second course in general biology, geology, or physics including a laboratory
- Chem 115 GENERAL CHEMISTRY (5) or Chem 121 GENERAL CHEMISTRY I (5)
- Math 114 PRECALCULUS I (4) or Math 156 ALGEBRA WITH APPLICATIONS TO BUSINESS AND ECONOMICS (4)
- Geog 203 PHYSICAL GEOGRAPHY (4) or Geol 211 PHYSICAL GEOLOGY (5)
- Introductory Statistics course e.g., Soc 207, Math 240, FMDS 205, Anth 335
- Econ 206 INTRODUCTION TO MICRO-ECONOMICS (4)
- Expository Writing course above 101 level (Eng 201)

Political Science course

Required course work in the major: Total Credits: 81

A ) Huxley Common Requirements: (26 credits)

- Envr 302 Environmental Disturbances (4)
- Envr 303 Human Ecology (4)
- Envr 304 Environment and Resource Policy (4)
- Envr 305 Environmental History and Ethics (4)
- Envr 498a,b,c,d Senior Thesis or Internship or Senior Project or Foreign Study (10-15)

B ) Major Requirements: (27 credits)

- One of the following 2 courses: ( 3 ) • Envr 301 Environmental Systems or Envr 325 Fundamentals of Ecology
- Plus the following 2 courses: (6) • Envr 480 Writing and Editing The Planet (2) • Envr 481 Environmental Journalism (4)

Upper-division Electives from Huxley courses, selected under faculty advisement: (15)

C ) Journalism Requirements (41 credits)

- Journ 190 Introduction to Mass Media (4)
- Journ 207 Newswriting (3)
- Journ 307 Reporting (5)
- Journ 309 Editing (5)
- Journ 350 Law of the Press (4)
- Journ 430 Field Internship (6)
- Journ 470 Mass Communications Theory and Research (3)
- Journ 480 Current Problems(3)  
plus three staff courses from the following list "A": (6)Journ 214, 314, 414 (2 credits each)  
plus one additional staff course from the following list "B", or list "A": (2) Journ 221, 321, 421 (2 credits each)

Some of the staff course requirements may be waived by substitution of equivalent professional experience. The Journalism "outside concentration" requirements are satisfied by the environmental studies portion of the program.

Advisers: In Huxley College, see Dr. John Miles, and in Journalism, see the Chairman.

Total credits in major: A + B + C must add up to 81 credits.

### 教育学部との複合専攻（環境学コース、47単位）

Following is a list of the required background preparatory courses and the courses within the major. This program fulfills the academic major requirement for elementary education candidates who wish to have a solid background in studies related to the environment. Although environmental studies itself is not an endorsable area, some of the courses might be counted toward endorsement in other areas. Students should contact a faculty adviser for clarification of course work applications.

Huxley Background Preparation: 4 Required Prerequisites

- Biol 101 Introduction to Biology (4)  
And a second course in general biology, geology, or physics,including a laboratory (4-5)
- Chem 115 or Chem 121 General Chemistry (5)
- Math 114 Precalculus I (5) or Math 156 Algebra with Applications to Business and Economics (4)

A ) Huxley Core Courses: (16 credits)

- Envr 302 Environmental Disturbances (4)
- Envr 303 Human Ecology (4)
- Envr 304 Environment and Resource Policy (4)
- Envr 305 Environmental History and Ethics (4)

B ) One of the following courses: (3 credits)

- Envr 301 Environmental Systems (3)

- or Envr 325 Fundamentals of Ecology (3)
- C ) Major Requirement: (4 credits)
  - Envr 371 Environmental Education (4)
- D ) Environmental Studies Electives under Advisement: (24 credits)
- E ) Students in elementary education are required to complete the core, program and internship components of the professional education program. They must be admitted to the Woodring College of Education and be advised by faculty in that College as well as in Huxley College. Please refer to the Elementary Education section of the 1999/2000 Western Washington University Bulletin (general catalog).

#### 教育学部との複合専攻（人文地理コース A、45 単位）

This program is designed to provide necessary depth as well as breadth to teaching majors who wish to specialize in geography in the public school system. Students should contact faculty adviser Dr. Thomas Terich, Huxley College of Environmental Studies, AH 206, 650-3286.

- A ) Major Requirements: (26 credits)
  - Geog 201 Human Geography (4)
  - Geog 203 Physical Geography (4)
  - Geog 209 Geography and World Affairs (2)
  - Geog 301 Research and Writing (3)
  - Geog 310 Developing World (4)
  - Geog 320 The United States (3)
  - Geog 351 Map Reading and Analysis (3)
  - Geog 406 The Teaching of Geography (3)
- B ) Electives Selected under Faculty Advisement: (19 credits) This major must be accompanied by the professional preparation program in elementary education.

#### 教育学部との複合専攻（人文地理コース B、50 単位）

This program is designed to provide necessary depth as well as breadth to teaching majors who wish to specialize in geography in the public school system. Students should contact faculty adviser Dr. Thomas Terich, Huxley College of Environmental Studies, AH 206, 650-3286.

- A ) Geography Core: (19 credits)
  - Geog 201 Human Geography (4)
  - Geog 203 Physical Geography (4)
  - Geog 209 Geography and World Affairs (2)
  - Geog 301 Research and Writing (3)
  - Geog 320 The United States (3)
  - Geog 351 Map Reading and Analysis (3)
- B ) Regional Electives: (6 credits)
  - Select two of the following
    - Geog 321 Africa (3) • Geog 322 Middle East (3) • Geog 323 South Asia (3) • Geog 324 East Asia (3)
    - Geog 326 Latin America (3) • Geog 327 Pacific Northwest (3) • Geog 328 Canada (3)
- C ) Track Electives: (11 credits)
  - Select three of the following four:
    - Geog 310 Developing World (4) • Geog 312 World Economy (4) • Geog 314 Urban Geography (4)
    - Geog 340 Population and Resources (4)
- D ) General Electives Selected under Faculty Advisement focusing on one or more of the following themes of Geography: (14 credits min.)
  - Cartography and Geographic Information Systems • Environmental and Resource Management
  - Human-Environment • Human and International

This major must be accompanied by the professional preparation program in secondary education.

NOTE: Students must also complete the specific program requirements for social studies education, including the social studies minor.

#### 大学院

M.S. - ENVIRONMENTAL SCIENCE, THESIS ONLY

Program Adviser: Dr. John T. (Jack) Hardy, Environmental Studies 524

The Center for Environmental Science offers a graduate program leading to a Master of Science in environmental

science. This degree is a two-year curriculum drawing upon graduate course work in Huxley College and Western Washington University's science departments. An objective of this program is to integrate chemical, physical, biological, and other specialized knowledge in order to understand, predict, and/or manage environmental responses brought about by natural and man-made events. Present rates of industrialization, urbanization, power consumption, and the development of new chemical substances have led to unforeseen environmental consequences. As a result, the public demands greater protection of environmental quality and better techniques for evaluation, management and restoration. Because scientific disciplines by themselves have not adequately addressed the training of professionals who are prepared to deal with the complex array of environmental problems, the environmental science program seeks to bring together various disciplinary insights and skills to address these more fully.

Students pursuing the M.S. degree in environmental science will engage in advanced education and training. The following program objectives will help prepare students for careers in environmental work and, if they choose, for further academic training: current environmental conditions and legislative requirements; laboratory and field techniques for monitoring, measurement, and analysis; interpretation and evaluation of scientific data; systems design for environmental monitoring, analysis, and assessment; synthesis from disciplinary sources and communication of final results in management plans; community service experience applicable to individuals, corporations, industries, schools, and government agencies which could provide needed scientific data and lend perspective to environmental problems; special skills needed for employment by government agencies, consulting firms and industry.

#### Program Options:

**Aquatic Ecology** - This specialization focuses on the study of physical, chemical, and biological processes in freshwater and marine systems, including lakes, streams, watersheds, coastal, estuarine, and pelagic marine systems (see also the Marine and Estuarine Science option). Specialization courses: Envr 522, 529, 530a, 530b, 531, 532, 533, 534, 538, 544, 559

**Environmental Toxicology and Chemistry** - This specialization focuses on the transport, fate and toxic effects of chemicals in the environment. Laboratory testing and field work. Chemical analytical measurement of pollutants and the influence of nutritional factors on pollutant toxicity. Studies of chemical fate and toxicity at the biochemical, organismal, population and ecosystem levels. Specialization courses: Envr 531, 532, 533, 555, 556, 557, 558, 559, 590

**Regional, Global and Terrestrial Ecosystems** - This specialization focuses on terrestrial ecosystems and on large-scale regional and global environmental problems. Examination of natural ecosystems, resources, and the effects of large-scale change. Specialization courses: Envr 505, 507, 531, 532, 533, 535, 536, 539, 542, 544, 562, 590, 592; Geog 510, 535, 552

**Prerequisites.** A bachelor's degree and college-level course work including a minimum of one year of general chemistry plus one quarter or semester of organic chemistry, one year of general biology, one course each in ecology, calculus and statistics. Specific Test Requirements. Graduate Record Examination-General Test (Educational Testing Service 609/771-7670).

**Application.** Students will be admitted into the M.S. in environmental science program fall quarter only. To be considered for a graduate teaching assistantship, applicants are advised to have their complete application materials submitted by February 1. For an application to be complete three references, two official transcripts, GRE scores and the Statement of Purpose have to be on file in the Graduate School. The Graduate Program Committee will begin reviewing completed application materials after February 1 and will continue to review materials until the enrollment limit is reached or June 1 (the Graduate School deadline for fall), whichever comes first. Because maximum student enrollment is limited, all applicants are strongly encouraged to submit application materials by February 1. An application for admission into the M.S. program in environmental science must include a one- to two-page Statement of Purpose indicating which graduate program option the applicant is most interested in, explaining why the applicant wishes to pursue graduate studies in environmental science, and what future expectations he or she has for the M.S. degree.

**Program Requirements.** Forty-five (45) credits minimum, including: Envr 501 (4); an assessment (administered during the first quarter) of entering students' knowledge concerning different areas of environmental science; 12 credits or more under advisement from within one of the above three areas of specialization; 17 or more elective credits from Huxley College or other colleges at WWU; and 12 credits of Envr 690a (thesis).

**Thesis.** The M.S. degree in environmental science requires the satisfactory completion of a research project emphasizing original research and resulting in a comprehensive written thesis. The candidate will present a public seminar based on his or her project to be followed by an oral defense and acceptance of the thesis by the candidate's thesis committee prior to completion of degree requirements.

#### M.S. - GEOGRAPHY, THESIS ONLY

Program Adviser: Dr. Patrick Buckley, Arntzen Hall 222

The Center for Geography and Environmental Social Sciences offers a graduate program leading to a Master of Science in geography. The focus is on the development and management of environmental resources. The program is designed to allow students to develop and integrate social and natural science course work in a regional context. Students are provided with an opportunity to understand the spatial, ethical, and societal (cultural) basis for the protection and management of resources. The program prepares students for careers in business, government, planning, consulting, teaching, and research.

#### Program Options:

Resource Geography - This track is designed for students who wish to pursue careers in the following areas: Resource Conservation and Management. Study of biophysical and socioeconomic processes in natural systems. A variety of perspectives and techniques are used to investigate and assess management and development policies. Regional Development and Environmental Policy. Study of regional economic development processes in the context of development and planning. Environmental elements--natural and human--are examined in framing development plans and policies toward improving regional community service. Earth Surface Processes. Study of physical processes occurring at the earth/atmosphere interface. Coastal, glacial hillslope, eolian, fluvial and soil environments are examples of the complex and dynamic systems which are examined under conditions of alteration by human or natural forces.

Education in Environmental Management - This track is the study of educational influences on human interaction with environmental systems. Emphasis is on education as an approach to achieving environmental management goals in settings ranging from cities to wildlands. Prerequisites. Students with a degree in geography or allied fields, who meet the requirements of the Graduate School and who show evidence of superior scholarship, are particularly encouraged to apply. Students with degrees in fields other than geography will be considered if they have basic background in the discipline or are prepared to take additional courses (under advisement) to substitute for this.

Specific Test Requirements. Graduate Record

Examination-General Test (Educational Testing Service 609/771-7670).

Application. Students are admitted to the M.S. in geography all quarters. For fall term admission, priority will be given to applications received by February 1. Applications for graduate assistantships should be submitted with the graduate school application. For all quarters, initial application with all supporting materials must be received in the Graduate School no later than June 1 for fall, October 1 for winter, February 1 for spring and May 1 for summer. In addition to the required materials of the Graduate School, applicants must submit a one- to two-page Statement of Purpose indicating why they wish to pursue graduate work in geography at Western Washington University. For an application to be complete three references, two official transcripts, GRE scores and the Statement of Purpose have to be on file in the Graduate School.

Program Requirements. Forty-five (45) credits minimum:

Core Requirements (22 credits) Geog 501 (3) Geog 521 or 522 (3) Geog 551 (4) Geog 690 (12) Resource Geography track Geog 510 (5) plus 18 credits under advisement Education in Environmental Management track Envr 571 (4) Envr 575 (4) plus 15 credits under advisement

A qualifying examination to determine the student's knowledge of the broader scholarly field as well as specific theoretical and empirical content of his/her intended thesis or practicum to be completed by the end of the third quarter; and, demonstrated competence (by course work or by specially administered test) in one or more of the following techniques-- statistics, computer science, cartography, a foreign language.

Thesis. The thesis requires satisfactory completion of a research project emphasizing original theoretical or applied research and resulting in a comprehensive written thesis. The candidate will provide a public seminar based on the thesis, after an oral defense and acceptance of the thesis by the candidate's thesis committee.

## B) イェール大学 Yale University

### 森林環境学部〔修士〕 School of Forestry and Environmental Studies

#### 講座一覧 1999年秋

- Environmental Aspects of the Technological Society.
- Catered Topics in Applied Environmental Chemistry
- Leadership in Natural Resource Science and Practice.
- Advanced Topics in Ecosystem Ecology Seminar: Invasive Species.
- Aquatic Ecology.
- Research Methods.
- Species and Ecosystem Conservation: An Interdisciplinary Approach.
- Introduction to Soil Science.
- Applied Field Soils.
- Hydrology and Biogeochemistry of Estuaries and Coastal Wetlands.
- Hydrogeology.
- Biogeochemistry and Pollution.
- Forest Ecosystem Health.
- Ecological Resource Risk Assessment and Monitoring.
- Ecology of Forest Insects.
- Wildlife Conservation Ecology.
- Plant Systematics.

- Designing the Ecocity.
- Tropical Forest Ecology.
- Patterns and Processes in Terrestrial Ecosystems.
- Laboratory in Molecular Systematics.
- Structure, Function, and Development of Trees.
- Silvicultural Plans for Protected Areas.
- Growth and Development of Forest
- Seminar in Advanced Silviculture.
- Sampling Methodology and Practice.
- Geographic Information Systems.
- Seminar in Environmental Politics: Risk and Property
- Forest Finance and Management.
- Economics of Natural Resource Management.
- Society and Natural Resources.
- Society and Environment: Introduction to Theory and Method.
- Project in Ecosystem Management.
- Agrarian Societies:
- Culture, Society, History, and Development.
- Environment and the New World
- Environmental Protection Clinic.
- The Munson Marine Conservation :
- Distinguished Lectuer Series.
- Using Partnerships for Land Conservation.
- Seminar in National Forest Management: Leadership at the Field Level.
- Ecological Imagination and sustainable design

#### エコシステム・生態学コース

- Introduction to Environmental Studies
- Advanced Topics in Ecosystem
- Project in Physiological Ecology
- Methods of Ecosystem Analysis
- The Restoration Agenda
- Seminar and Journal Club in Wetland Ecology
- Project in Wetland Creation and Restoration
- Ecological Resource Risk Assessment and Monitoring
- Project in Wetland Ecology and Management
- Project in Restoration Ecology
- Tropical Forest Ecology
- Patterns and Processes in Terrestrial Ecosystems
- Project in Tropical Ecology
- Project in Ecosystem Ecology
- Seminar in Tropical Ecology
- Project in Ecology (Skelly)
- Species and Ecosystem Conservation  
( An Interdisciplinary Approach )

#### 野生生物と生態学・保全生物学コース

- Aquatic Ecology
- Project in Ecology
- Species and Ecosystem Conservation: An Interdisciplinary Approach
- Ecology of Forest Insects
- Wildlife Conservation Ecology
- Biology and Conservation of Endangered Species and Biodiversity
- Community Ecology
- Seminar in Wildlife Ecology
- Human Dimensions in the Conservation of
- Biological Diversity Project in Biodiversity Conservation

- Project in Wildlife Ecology
- Laboratory and Molecular Systematics
- Landscape Ecology

#### 環境教育・コミュニケーションコース

- Issues and Approaches in Environmental Education
- Environmental Writing
- Project in Environmental Writing
- Project in Environmental Education
- Information Resources for Environmental Professionals
- Archetypes and the Environment
- Doctoral Student Seminar

#### 森林生物学コース

- Local Flora
- Forest Ecotoxicology
- Project in Ecotoxicology or Forest Health (Smith)
- Project in Forest Entomology
- Plant Systematics
- Seminar in Agroforestry Systems
- Structure, Function, and Development of Trees
- Research Methods in Anatomy and Physiology of Trees
- Project in Structure and Development of Trees
- Project in Identification and Comparative Anatomy of Woods
- Physiology of Trees and Forests
- Project in Tree Physiology
- Project in Plant Community Ecology

#### 森林管理学コース

- Forest Ecosystem Health
- Botanical Resources of the Tropics
- Project in Agroforestry
- Principles and Practice of Silviculture
- Silvicultural Plans for Protected Areas
- Forest Conservation for Diversity and Productivity
- Growth and Development of Forest Stands
- Analysis of Silvicultural Problems
- Seminar in Advanced Silviculture
- Project in Silviculture (Ashton)
- Project in Silviculture (Larson)
- Field Trips in Forest Resource Management and Silviculture
- Project in Forest Planning
- Integrated Resource Planning
- Forest Finance and Management
- Current Issues in Commercial Forestry

## アメリカにおける環境ジャーナリズムの研究・教育について 資料2

ジャーナリズム学部（修士）の講義内容について、インディアナ大学とコロンビア大学のジャーナリズム学部の例を引いておく。

### A) インディアナ大学 Indiana University ジャーナリズムスクール School of Journalism

#### 大学院科目一覧

J500 Introduction to Mass Media Research (3 cr.) Seminar on content analysis, experiments, survey methods, qualitative research, historical and legal methodology. Development of media research proposals.

J501 Public Affairs Reporting (3 cr.) Lectures and roundtable discussion of problems in covering public affairs issues at the national, state, and local levels. Emphasis on reporting on government, social welfare agencies, elections, political parties, special interest groups, and other areas of general public interest.

J510 Media and Society Seminar (3 cr.) Examination of structure, functions, ethics, and performance of communication and mass media, stressing a review of pertinent research literature. Analysis of media policies and performance in light of communication theory and current economic, political, and social thought.

J514 International Communication (3 cr.) Comparative analysis of international media systems. Course topics and geographical regions studied vary from semester to semester.

J520 Seminar in Visual Communication (3 cr.) Integration of advanced visual communication skills, including photography, writing, and editing. Individual projects in packaging news and public affairs information. Emphasis on experimentation with message forms outside constraints of the traditional news media.

J525 Colloquium in Scholastic Journalism (1-3 cr.) Examination of problems in teaching journalism and supervising school publications. Topics may include impact on scholastic journalism of changes in educational philosophy, law, financial support, and technology. May be repeated for state certification to teach secondary school journalism, but no more than 6 credits may be counted toward graduate degree.

J528 Public Relations Management (3 cr.) Designed to enable students to manage a public relations department. Theories and principles relevant to public relations practiced in agency, corporate and not-for-profit organizations will be covered. This will include developing goals and objectives, working with clients, developing budgets, and research methods.

J529 Public Relations Campaigns (3 cr.) Designed to provide students with the opportunity to develop and execute a PR campaign for a local not-for-profit organization. Students will be exposed to relevant PR theory and in depth case study analysis.

J530 Issues in New Communication Technology (3 cr.) Study of the political, economic, social, legal, and historical issues involved in the introduction and diffusion of communication technologies. Research on the uses and potential effects of new technologies on the structure and practice of journalism and mass media.



J531 Public Relations for Nonprofits (3 cr.) This graduate seminar focuses on how a nonprofit organization creates images and how it shapes its programs and goals to gain public support. Assignments and readings are designed to foster a theoretical and practical understanding of promotional techniques and campaigns using journalistic and other media.

J542 Arts, Media, and Society (3 cr.) Study of issues in arts journalism and the role of the arts in mass media and society. Lectures by guest experts and independent research on current trends and problems in the field, emphasizing the public affairs aspects of the arts.

J544 Science, Society, and Media (3 cr.) An examination of science in society, with a particular look at research and commentary on media coverage of science and technology. Reading, reflection and discussion of both theoretical and practical issues, and independent reading and research on a topic of the student's own choosing.

J551 Seminar: Reporting the Law (3 cr.) Study of public affairs aspects of the law. Research and reporting on timely topics pertaining to the courts, the legal profession, and law enforcement agencies particularly as they relate to the social-political-economic order.

J552 Seminar: Reporting the Arts (3 cr.) Principles of literary, theater, art, dance, and music reporting and criticism. Emphasis on the preparation of articles for publication.

J553 Education and the Media (3 cr.) Study of problems and issues in such areas as school finance, curriculum development, teaching methodology, and the politics of education. Research and reporting on current trends in the field.

J554 Science Writing (3 cr.) Exploration of the challenges and opportunities associated with writing about science for non-scientists. Reading and discussion of articles and texts about communicating science to non-scientists, and practical exercises in reporting and writing.

J555 Teaching Mass Communications in College (3 cr.) Exploration of the theory and practice of college pedagogy Specific attention to skills required for teaching mass communications. Includes development of a new course syllabus and teaching portfolio.

J556 Seminar: Urban Affairs Reporting (3 cr.) Study of current urban problems, such as air pollution, transportation, inner-city redevelopment, ghetto life, and metropolitan government. Research and reporting on timely topics.

J560 Topics Colloquium (3 cr.) Topical seminar dealing with changing subjects and material from semester to semester. May be repeated twice for credit with a different topic.

J563 Computerized Publication Design I (3 cr.) This publishing design course incorporates typesetting, electronic photo editing, graphics, and page design. Students are instructed in design theory, computer publishing skills, and creative problem solving.

J565 Computerized Publication Design II (3 cr.) This advanced publishing design course builds on Computerized Design I and incorporates advanced work in color, type design, computer illustration, creative problem solving, and an introduction to print

production.

J570 Theory and Research: Individual Level (3 cr.) Introduction to the theory and research relevant to mass media studies at the individual level of analysis. Corresponds to R541 in the telecommunications department.

J571 Theory and Research: Macro-Social Level (3 cr.) Introduction to theoretical orientations and research findings at the macro-social level of analysis.

J572 The Press and the Constitution (3 cr.) Seminar on specialized topics concerning the rights and obligations of mass media under the Bill of Rights. Research and discussion on law of privacy, access, and other constitutional problems.

J600 Quantitative Methods in Mass Communication Research (3 cr.) P: J500 or R500, and one statistics course. Advanced behavioral methods in the analysis of mass communication data. Practice in analyzing data with computerized statistical programs.

J614 Communication and National Development (3 cr.) Study of the structure and roles of the mass media in national development and the application of communication theory and technology to the problems of development and social change.

J624 Russian and East European Area Media Systems (3 cr.) Investigation of theory and practice of communications systems in the region, including history, news content, institutions, journalists, technology, economic and political pressures, as well as audience and international influences.

J650 History and Philosophy of the Media (3 cr.) Lectures and discussion on the origins, the historical growth, and the philosophical roots of the communication media, with particular emphasis on the relationship between the media and political, economic, social, and cultural trends in the United States.

J651 Qualitative Methods in Mass Communication Research (3 cr.) Seminar on qualitative, historical, and legal research methods for mass communication research.

J652 Propaganda and the Mass Media (3 cr.) Study and analysis of modern propaganda audiences, techniques, media, themes, and effects through historical perspective. Independent research on topics concerning classic propaganda campaigns in World War I, World War II, the Korean War, and Vietnam as well as campaigns waged by religious, business, and pressure groups.

J653 The Media in the Twentieth Century (3 cr.) Seminar on topics in the history and philosophy of the communication media in the twentieth century, stressing both continuity and change in an age of rapid technological growth for print and electronic media in the United States and in selected areas of the world.

J655 Ethics and Journalism (3 cr.) Exploration of the role of ethics in journalism. Using literature which examines ethics in the context of journalism practice, the course will analyze ways journalists attempt to deny or limit the role of ethical values. Special attention to objectivity, freedom, and casuistry.

J660 Topics Colloquium (3 cr.) Topical seminar dealing with changing subjects and material from semester to semester. May be repeated twice for credit.

J672 Topics in Communication Law (3 cr.) Independent research and roundtable analysis of selected problems in communication law.

J673 Government and Mass Media (3 cr.) Independent research and roundtable analysis of political communication and government-media relations.

J680 Management Operations (3 cr.) Study and evaluation of current management practices employed by the mass media, covering such topics as personnel practices, efficiency measures, fiscal operations, community relations, use of technology, and employee continuing education.

J682 Editorial Operations (3 cr.) Analysis and research of problems confronting media management trying to open new or expand old circulation markets. Emphasis on how to employ demographic studies, market analysis, reader-interest surveys, metropolitan studies, and the like in planning editorial, advertising, and circulation campaigns.

J700 Specialized Reporting Project (3 cr.)

J800 M.A. Thesis or Creative Project (3 cr.)

J804 Readings and Research in Journalism (cr. arr.)

G741 Ph.D. Research in Mass Communications (cr. arr.)

G790 Readings and Research in Mass Communications (1-3 cr.)

B ) コロンビア大学 Columbia University  
ジャーナリズムスクール School of Journalism

1999 年秋コース科目一覧

### **Reporting and Writing (RWI) (J6001x) 6 credits**

This is the core course in reporting and writing on which much of the students' work is built. Using metropolitan New York as a laboratory, students cover a variety of news events.

**STREET REPORTING:** Instructors give students at least one assignment each week devoted to "street" reporting. Some assignments may come from the AP Daybook, i.e., stories to be covered and written that day; others may require in-depth coverage for an entire day, to be handed in the same day or the following day. Later in the term, instructors ask students to execute longer pieces-reporting/writing that require two or three weeks' work. **DEADLINE WRITING:** Each week on Mondays for most-students spend several hours writing in class, using the school's computers, under deadline conditions, and with on-the-spot supervision. Students are given material in class from which to write their stories. Professional standards are expected. Instructors expect students to use a dictionary and grammar handbook. Errors in punctuation, spelling, and grammar may be grounds for failing a paper. Students are asked to rewrite copy that fails to meet their instructors' standards.

### **Reporting and Writing for Broadcasting (RWI) (J6001x) 8 credits**

Several sections of RWI will be tailored for broadcast students and taught jointly by

print and broadcast professors. This year, the faculty partners are Professors Dinges and Johnson, Mills and Sreenivasan, Lipton and Brief, and Williston and Porter. The course-nicknamed the Jumbo RWI-will cover the same print reporting techniques as other sections, plus reporting for radio and television. Because the Jumbo RWI is an eight-credit course, broadcast students DO NOT take an RWII elective. If they desire, they can audit elective courses with the permission of instructors.

### **Tools of the Modern Journalist (J6107x) 3 credits**

COMPUTER-ASSISTED REPORTING , plus the INTERNET , Instructor: Professor Ross  
Students learn to use common sense and spreadsheet and database software to analyze and graph information. Students are instructed in using the Internet for in-depth reporting.

WRITING, REPORTING, and MIXING for RADIO , Instructors: Ms. Dribben, Mr. Klein, Ms. Lauterstein, Ms. Michel, Mr. Richman and Ms. Zimmer  
Students become familiar with radio news writing and reporting. Students write news reports using audio actuality they gather as reporters in the field and produce them using the digital audio laboratory.

TELEVISION NEWS PRODUCTION , Instructor: Ms. Williston and adjuncts  
Broadcast students receive training in shooting and editing videotape for newsgathering. Non-broadcast majors explore the editorial and production processes of TV and learn about the business dynamics of the industry. The course consists of screenings, discussion sessions and exercises.

NEW MEDIA , Instructor: Mr. Lih and adjuncts  
Students learn the basics of New Media, including hypertext markup language (HTML), Adobe Photoshop, and other elements of emerging media.

NEWS EDITING , Instructors: Mr. Healy, Mr. Seifert and Ms. Sharkey  
Students are introduced to the practice and mechanics of editing, the selection of stories, news judgment and the writer-reporter relationship.

### **Journalism, the Law and Society (J6037x) 2 credits**

Instructors: Professors Abrams, Blasi and Lewis  
The course examines the current and historic conflicts between journalists and jurists over fundamental First Amendment issues such as libel, privacy, prior restraint against publishing the news, protection of sources, the right to gather news, and national security. Broadcast regulations, including the Fairness Doctrine, and questions of equal time and access are also explored. Reading includes texts of landmark cases. Two special sessions at the end of the course concentrate on practical aspects of libel and invasion of privacy. This course includes a final examination.

Note: International Division students do not take this course; instead, they are required to take "The U.S. as a Foreign Country" (J6063x).

### **Critical Issues in Journalism (J6075x) 2 credits**

Instructors: Professors Carey and Isaacs  
This course, required of all students, explores the social role of journalism and the journalist from legal, historical, ethical, and economic perspectives. While the course covers some of the same issues raised in Journalism, the Law and Society, they are examined more from an ethical and professional point of view.

Master's Project (J6040x) 2 credits in fall, 2 credits in spring

Instructors: Professors Benedict, Garland, Gissler, Goldman, Goldstein, Hancock, Isaacs, Janeway,

Johnson, Klatell, Navasky, Padwe, Pavlik, Reisig, Ross, Shapiro, Sreenivasan, Topping, Tucher and Wald. Ms. Agus, Mr. Brief, Mr. Buckley, Ms. Dribben, Ms. Holloway, Mr. Hoyt, Ms. Michel, Ms. Muha, Mr. Porter, Mr. Richman, Ms. Sharkey, Ms. Williston and Mr. Winfrey

In its scope and duration, the Master's Project is the student's major effort of the year. In terms of relative importance, credits and priority, however, it should be kept in proper perspective with the rest of the curriculum. The Project is not a master's thesis in the traditional academic sense, but rather an in-depth exploration of a topic as a journalist would pursue it. Master's Projects may be executed in either print, new media or broadcast (radio or television) forms. Students work on radio, new media and print Projects individually, and students doing video Projects work in teams of three. The student receives guidance from an assigned instructor who offers advice in selecting a topic, fixing its focus and working through an approach, conducting the research and doing the reporting and interviewing, and organizing, writing, rewriting (and recording and re-recording, where appropriate) and polishing the various versions. We would like to know from students which type of Project they would like to undertake-including the general topic, if that is known now. Students should indicate their preferences, even if they are tentative, on the attached ballot, since an attempt will be made to match Faculty advisers with students according to their preferences. Students will meet briefly with their advisers during orientation and thereafter depending on the arrangement worked out between individual students and their advisers.

#### REQUIREMENTS

Every student carrying out a print Project must meet the minimum requirements of 1) a proposal; 2) an early outline; and 3) three drafts. Some variations are permitted at the discretion of individual advisers. The broadcast faculty imposes slightly different requirements. Students must meet with their advisers during the fall to develop a topic. That topic must be fixed by Nov. 15. Serious work on the Project will proceed during the fall as well as over the holiday break. A "billboard" or brief description, preliminary outline and a list of likely sources must be submitted to advisers by Dec. 6. The first draft is due on January 18, 2000. The second draft is due Feb. 21. The third and final draft will be turned in at the end of the spring break, or March 20. You should stay in close and frequent contact with your adviser, who will explain the school's expectations and stipulations for completion of the Project.

#### CHOOSING A TOPIC

Students should consider a topic that is significant, interesting, and feasible and will sustain their interest over months of research. The Faculty recommends that students choose topics that make them passionate or that at least really interest them. One does not have to be an expert on the subject; indeed, a good reporter becomes an expert. For both logistical and educational reasons, the topic should focus in the New York area and that is, the necessary information should be available in the New York area by direct research. Projects that need reporting in a foreign country will not be approved. Projects needing substantial reporting outside of the New York region also are discouraged. Print Projects should run between 4,000 and 6,000 words but may go longer if the material requires it and if the adviser so recommends. Those executed in broadcast or new media form vary according to the complexity of the material involved; most are the equivalent of a 30-minute documentary.

#### MASTER'S PROJECT REFERENCE LIST:

These are highly recommended as examples of the kind of journalism to which the Master's Project aspires:

Helen Benedict: *Portraits in Print* (New York: Columbia University Press, 1991)

Joan Didion: *Slouching Towards Bethlehem* (New York: Washington Square Press,

1991) and *The White Album* (New York: Simon & Schuster, 1979)  
 Oriana Fallaci: *Interview with History* (Boston: Houghton Mifflin, 1977 - c. 1976)  
 Frances Fitzgerald: *Cities on a Hill* (New York: Simon & Schuster, 1986)  
 Pete Hamill: *Piecework* (New York: Little Brown, 1996)  
 Randolph T. Holhut: *The George Seldes Reader* (New York: Barricade Books, 1994)  
 J. Anthony Lukas: *Common Ground* (New York: Knopf, 1985)  
 William Lutz: *The New Doublespeak* (New York: Harper Collins, 1996)  
 John McPhee: *The John McPhee Reader* (New York: Vintage, 1976, originally published by Farrar, Straus & Giroux)  
 Jessica Mitford: *Poison Penmanship* (New York: Knopf, 1979)  
 In-depth broadcasts such as *Frontline*, *60 Minutes*, *All Things Considered*, *Nightline*, and various radio and television documentaries

## **Specialized Reporting/Writing Seminars (RWII) (J6010x) 2 credits**

As the title indicates, these seminars focus on specific news beats, such as international reporting or business reporting, or on specific media, such as magazine writing. While writing assignments are given, instructors in most courses stress subject matter. All seminars are 10 weeks, with each including a two-hour class meeting on Monday, Wednesday or Thursday evenings. (Schedule adjustments may be needed for Thanksgiving week.) Specialization is continued and expanded in the spring term in the two-day Advanced Reporting/Writing Seminars. Thus, in the spring students can either choose a second specialty or enlarge on the one taken in the first term. In fields that have courses in both the autumn and spring terms, such as "Personal and Professional Style," students who fail to get their first choice in the autumn have another chance in the spring.

International Reporting Instructors: Mr. Kent

Introduction to the techniques and difficulties of international reporting. The instructors and guest speakers will discuss issues of ethics, writing, engaging the reader and viewer, reporting from dangerous areas, coverage of the military, censorship issues, and the impact of modern communication on the international reporting profession. Students will be assigned readings and be expected to write three stories of varying length.

Covering Regional Conflicts Wednesday 7-9pm Instructor: Professor Topping

This course seeks to prepare journalists to cover the regional and ethnic conflicts that have multiplied in the post-Cold War world. The course explores and analyzes the nature of the conflicts, with special attention to United Nations peacekeeping operations and other international interventions. Class work includes study of techniques in reporting from operational areas, behavior in relations with the military and coping with censorship. Special attention is paid to the complexities of roving assignments and "parachute" journalism using new communications technologies. The special problems confronting the stringer and freelancer are examined. The impact of journalistic reporting on international policies is measured through case studies of conflict in such crisis areas as the former Yugoslavia. The emphasis in writing assignments is on explanatory, analysis and commentary forms. The course entails nine seminar meetings, including one at the United Nations, and one final session over two days divided into individual consultations on personal development and career opportunities abroad.

Social Impact of Mass Media Wednesday 7-9pm Instructor: Professor Tucher

This course surveys social science and cultural studies approaches to mass media, emphasizing the relations of the press to the theory and practice of democracy. Attention focuses on transformations in politics and the press resulting from, among other things, changes in communications technology. The course addresses the ruling conceptions concerning journalism and the mass media, how these conceptions are realized in given practices and technologies, and how those ideas, practices and technologies affect the way politics and social life are conducted.

Business and Financial Reporting Wednesday 7-9pm Instructor: Professor Mills

This course is an introduction to business and financial reporting and the broad issues and trends within it. No previous work in the field is necessary. The course stresses reporting and writing techniques to help Students comprehend, interpret and explain economic news dealing with such topics as inflation, unemployment, fiscal and monetary policy, poverty and welfare, capitalism and corporations, financial institutions and markets. (A similar course, in expanded form, is offered in the spring term.)

Local Political Reporting Monday 7-9pm Instructor: Mr. Liff

Politics is a beat with a shifting fact base, with forces pushing at each other for an incremental edge. The reporter can become the unwitting agent the pushers want to use to reach the public. Political and journalism figures in New York will come in for frank, off-the-record discussions of the relationship, and the journalist's obligation to maintain independence, judgment and an ethical compass. Students will write stories that reflect the city's brawling and complex political scene, and the memorable characters who practice the art of politics.

Governing Emerging Communities Thursday 7-9pm Instructor: Mr. Josh Friedman

With immigrants pouring into the U.S. and so-called minority groups often in the majority, new leaders and communities are springing up and old ones are fading away. For journalists, the challenge is breaking away from the pack and finding out what is really happening. What are the authentic issues? Who are the true leaders and most reliable sources? This course aims to equip students with the reporting tools to answer these questions. New York, with a dynamically changing population, is the place to practice. There will be reporting in immigrant communities, class discussion and guest speakers.

Personal and Professional Style 1: Tuesday 1:30-5:30pm 2: Wednesday 1:30-5:30pm

Instructor: Ms. Crist

The nature and demands of this course make it necessary to limit the class size. It is offered to students who have mastered the basic mechanics and techniques of journalistic prose and are interested in developing and refining a personal literary style within a journalistic framework, appropriate to editorials, columns and reviews. The emphasis is on form, structure and semantics for effective and original free-choice exercises, with concentration on intra-group and self-criticism. Prospective students must submit samples of their best writing directly to the school by July 1, along with their ballots. Sections are offered on Tuesday and Wednesday afternoons. (This course is repeated, in expanded form, in the spring.)

Finding a Writing Voice Monday 7-9pm Instructor: Mr. Robert Friedman

Emphasizing structure and techniques borrowed from other art forms, this course is based on the belief that good writing is as useful in a news story as in a magazine article, that any story can and should be written well. Through the study of models, not only from journalism, but from fiction, drama and even poetry, and by having visiting professionals dissect their own work, students engage in the journalist's struggle to find the right form and voice for each subject. (This course is repeated, in expanded form, in the spring.)

Covering the Health Care Industry Monday 7-9pm Instructor: Ms. Lieberman

Who controls health care—the patient, HMOs, Wall Street or doctors? Are doctors really delivering high-quality care or simply superfluous care at a high price? This course will teach you how to cover the business of health care, now accounting for one-seventh of the U.S. economy. Follow a doctor around for a day; learn about the transformation of Medicare affecting 38 million people, many of them adversely; learn why if you get sick, you may not get insurance; understand the holes in our system of providing care for our oldest and frailest citizens; examine the growing monopoly of big chain HMOs.

Cultural Affairs Reporting Monday 7-9pm Instructor: Ms. Rosenblum

This course will cover issues and trends in the arts. Weekly meetings will feature important figures, drawn from journalism and various creative fields, who will offer insights on issues affecting the cultural world. Readings will be assigned. (This course is repeated, in expanded form, in the spring.)

Techniques of Feature Writing Wednesday 7-9pm Instructor: Mr. Gottlieb

The course is based on the belief that writing and reporting cannot be separated, and that the principles of good writing can, and should, guide all types of journalism, whether magazine articles and long newspaper features or beat coverage and even spot news. The class will work on the common errors of beginning writers; sentence rhythm; tone and description; dialogue and "scenes"; and especially structure, with an emphasis on narrative forms.

Exploring New Media Thursday 7-9pm Instructor: Professor Pavlik

This course provides students with a conceptual map of the new media landscape. Through a series of special guest visits, lectures and demonstrations, students will review both the latest technological trends in new media, and the cultural and commercial impact of new media. Students look at new media as a "beat", and will develop a sense of the scope, depth and limits of news coverage of new media technology, as well as the prospects for the future of new media and improving its news coverage.

Magazine Writing Thursday 7-9pm Instructor: Mr. Massing

This course will offer instruction in how to write think critically about social issues such as poverty, drug abuse, mental health, welfare reform. Students will explore both street reporting and policy analysis and learn how to combine the two. They will also consider the ethics of reporting on the poor, the merits of sympathy versus objectivity, and the relative roles of socio-economic circumstances and individual responsibility in generating social problems. In addition to writing assignments, students will read classics of social reporting, from Elliot Liebow's Tally's Corner to Nicholas Lemann's The Promised Land.

Writing Magazine Features Monday 7-9pm Instructor: Mr. Mandell

Long-form narrative writing of the kind that has appeared in Harper's, The New Yorker and the Sunday Times Magazine over the years will be emphasized over profiles. What makes a magazine story different from newspaper reporting? Narrative energy, the storytelling voice, the shift from observation to insight, learning writing by rewriting, interviewing techniques and integrating ideas into narrative. There will be visits by exemplary magazine writers and editors to discuss the theory and the reality of writing for magazines. Two short articles and one long one will be required.

National Political Reporting Monday 7-9pm Instructor: Ms. Beamish

This course dives into political coverage, taking advantage of the already-vigorous jockeying for presidential positions in 2000. We cover turf from the horse race to the money chase, with particular emphasis on the role of special-interest dollars in politics. We also focus on polls and pollsters, advertising, tabloidism and mudslinging, campaign biographies and more. A recurrent theme will be how to recognize spin and keep it out of your copy. The course takes a nuts and bolts approach but also delves into the esoteric and the ethical challenges that confront political journalists. Guest speakers will be featured.



Turning Points: 30 Years of Tumult in Journalism Wednesday 7-9pm Instructor: Professor Wald

This course will examine stories or events that have left a deep imprint on how journalists report and behave. Among the topics the course will touch are: the diversifying of newsrooms after the Kerner Commission report, the impact of Watergate on journalism, the legacy of the Janet Cooke scandal, the rise and fall of the National News Council, the weakening of television news, the decline of The New Yorker as a standard bearer, the erosion of privacy in the Gary Hart case, the O.J. Simpson trial and the rise of the tabloid culture, and the impact of the Richard Jewell case on presumption of innocence and perilous same-day coverage.

Environmental Reporting Thursday 6-8pm Instructor: Ms. Holloway

Covering the environment is an increasingly complex and important beat. Students taking this class will become familiar with some of the major environmental stories from local problems of air pollution and national concerns over environmental racism, to the role of trade in international conversation strategies. They will also become knowledgeable about the legislation that governs this beat, the complexities of risk assessment and the challenges of striking a responsible balance, of finding sources other than those on the fringe.

Opinion Writing Thursday 7-9pm Instructor: Professor Navasky

This course will focus on writing for the journal of opinion (National Review, The Weekly Standard, The New Republic, etc.), but it will also look at Op Ed pages, columnists and editorial pages. It will include guest opinion writers. Assignments will cover editorial writing, column writing, book reviews and other examples of the genre.

Issues in Race, Gender and Sexual Orientation Wednesday 7-9 Instructor: Professor Garland

This course will provide a historical and contemporary view of the role that race, gender and sexual orientation have played in shaping American society. Sweeping social issues and breaking news stories will be examined with an eye to their underlying dynamics. The objective is to prepare students for careers in an increasingly diverse, multi-cultural environment. An extensive reading list will provide a foundation for weekly lectures and discussions. On some occasions, guest speakers will address the class and on others, the class will visit community institutions. Students will be expected to produce a substantial story in each of the three major subject areas.

## 執筆者紹介(五十音順)

阿部 治	1955 年生まれ	埼玉大学 助教授
岡島成行	1944 年生まれ	青森大学 教授
川端美樹	1962 年生まれ	目白大学 助教授
関谷直也	1975 年生まれ	東京大学大学院
高橋奈佳	1971 年生まれ	東洋大学大学院
高橋正弘	1969 年生まれ	財団法人地球環境戦略研究機関 研究員
藤 公晴	1968 年生まれ	青森大学大学院
三上俊治	1947 年生まれ	東洋大学 教授
水野憲一	1934 年生まれ	環境テレビトラスト日本委員会 専務理事

## 環境メディア論 研究論文集 中間報告書

---

2000 年 6 月 30 日 初版第 1 刷発行

編集責任者: 阿部治 Osamu Abe

編集スタッフ: 高橋正弘 Masahiro Takahashi / ビシュヌ・バンダ Bishnu Bhandari

野村康 Ko Nomura / 佐藤真久 Masahisa Sato / 森田純代 Sumiyo Morita

発行: 財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

All Right Reserved

© 2000 IGES